

SURUGA bank Disclosure 2006

スルガ銀行ディスクロージャー誌

みわたす、みつめる、
スルガです。



スルガ銀行は、右眼で未来を、
左眼でいまを、見えています。
お客様の暮らしやビジネスを、
長期的かつ短期的な視点でサポートします。

CONTENTS

| | |
|---------------------|----|
| ○ごあいさつ | 2 |
| ○スルガ銀行の経営基盤 | 8 |
| ○リテール戦略とニューマーケットの創造 | 10 |
| ○安心してお取引引きいただくために | 12 |

| | |
|-------------------|----|
| コーポレートガバナンス | 14 |
| ○コンプライアンスへの取り組み | 16 |
| ○リスク管理への取り組み | 18 |
| 平成17年度ハイライト | 20 |
| ○業績について | 20 |
| ○資産の健全性 | 22 |
| CSR(企業の社会的責任)について | 24 |
| ○環境への取り組み | 24 |
| ○社会とのかかわり | 27 |
| ○地域密着型金融推進計画 | 29 |

| | |
|-------------|----|
| 資料編 | 41 |
| 平成17年度の業績 | 42 |
| ○連結財務データ | 43 |
| ○単体財務データ | 59 |
| コーポレートデータ | 85 |
| 個人情報保護法への対応 | 90 |
| 開示項目一覧 | 91 |
| スルガ銀行の情報開示 | 92 |

photographer : 松江泰治 / Taiji Matsue

写真家。1963年東京生まれ。
東京大学在学中に森山大道と出会い、写真の道へ。
90年代から世界各地で撮影を行い、2002年木村伊兵衛写真賞受賞。
平面性を追求する独自のスタイルで、国内外の注目を集める。
本誌に掲載の作品は、最新作品集「JP-22」(国際標準化機構が定めた静岡県のコードの意)に
収録されたものです。

all photos: ©Taiji Matsue 2005 courtesy of TARO NASU

100年後も、
自然が美しい被写体であるように。

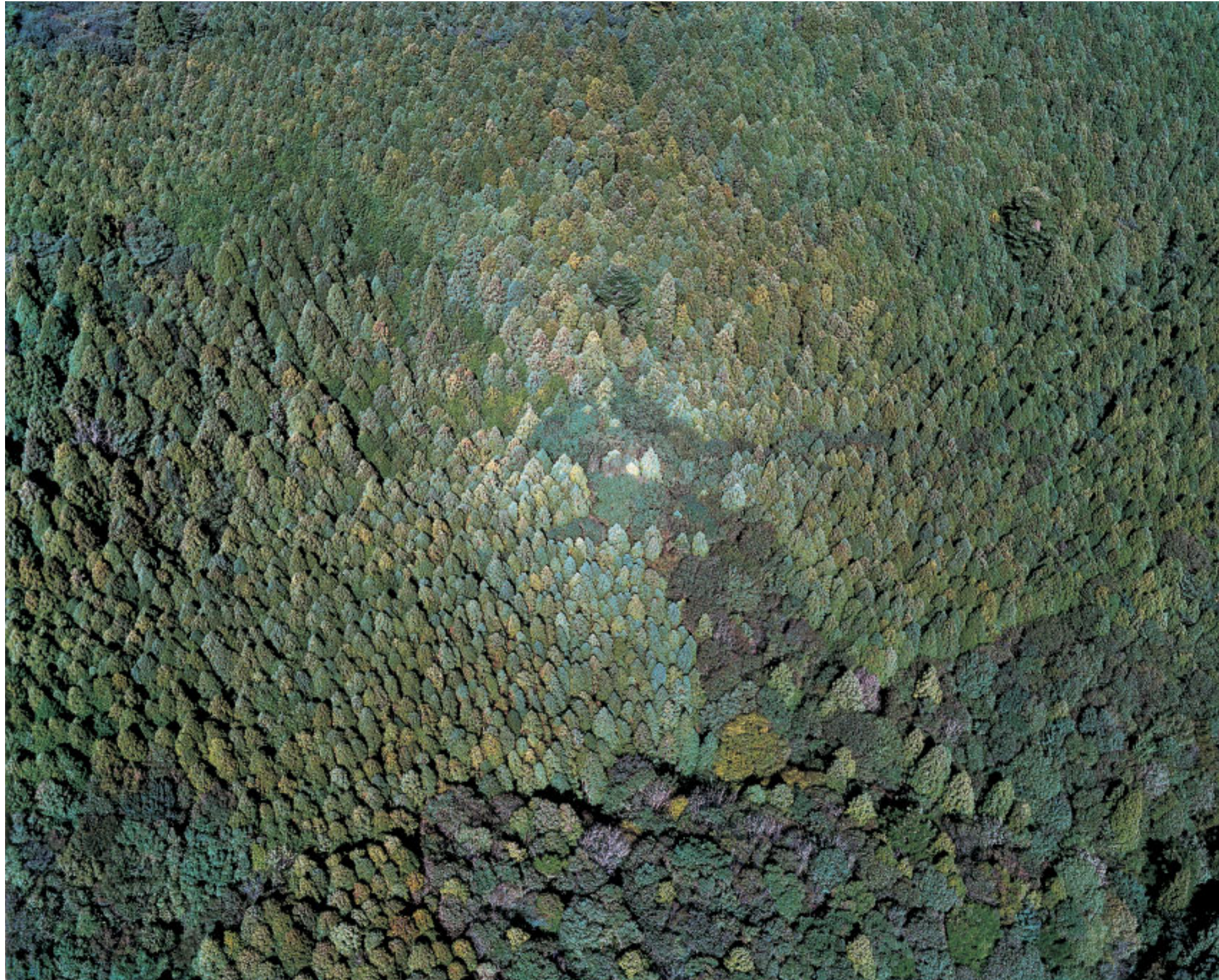


雄大な富士のふもと、豊潤な駿河湾をのぞむ地で、スルガ銀行は生まれました。
私たちは創業から現在に至る間、お客さま、社会、時代からの声に耳をすまし、その声を経営に活かすべく努めてまいりました。そしていま、その眼と耳を自然にも向けています。環境マネジメント体制を構築し、環境保全活動を積極的に推進。地域社会における活動の支援を行うなど、眼に見える活動を進めています。日本有数の美しい自然に囲まれた地から、出発した企業として。お客さまのため、社会のため、そして環境のため、お役に立てることを願うスルガ銀行に、今後とも、どうぞご期待ください。

社長 岡野光喜



広い視野と独自の視点で、
見たことのないサービスを。



スルガ銀行の革新的な商品やサービスは、
将来の展望とお客さまのニーズを先読みし、
見極めることから生まれます。
例えば話題の手のひら静脈認証
「バイオセキュリティシステム」は、
カード偽造など不正引出問題が深刻化する
以前に、他行他社に先駆けて導入しました。
いまではその安全性と安心性を
様々なラインナップに広げています。
私たちスルガ銀行は、
木を見ながら森も見る姿勢で、
人と自然と両方に喜ばれる商品・サービスの
開発に尽力していきます。

常に考える。
皆さまの眼にスルガはどう映るか。



スルガ銀行の果たす役割は、
先進的なサービスのご提供だけにとどまりません。
コンプライアンス、倫理的行動規範、
アカウントビリティ、コーポレートガバナンスなど
社会からの要請に応えるのは自明のこと、
地域貢献やメセナ、フィランソロピーなど
社会への貢献を進めていく。
そういったCSR(企業の社会的責任)を
積極的に果たしていくことも、
私たちの重要な存在価値のひとつです。
そして環境保全活動も、お客さまの暮らしを
環境面から豊かにしていく意味で、
大切なサービスの一環と考え取り組んでいます。
皆さまの眼というレンズに映るスルガが、
ずっと輝き続けるために。
私たちは、皆さまのご期待に行動で応えます。

～スルガ銀行の経営基盤～

私たちの価値観

私たちスルガ銀行(グループ)は、社会から期待されている役割を、人生やビジネスのあらゆるシーンで、「本当にお客さまのお役に立てる存在=コンシェルジュ」になることであると自覚し、これに近づくために、「Our Philosophy」(私たちの価値観)を定義し、企業としての目指すべき方向性を明確にしています。

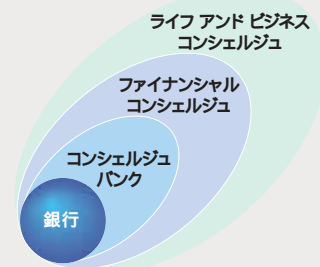
スルガ銀行のミッション(使命)は、お客さまの「夢をかたちに」する、「夢に日付を」いれるお手伝いをすることです。また、当社が社会に果たすべき役割と存在理由は、お客さまのより確かな未来を描き添えるサポートをすることであり、これらのテーマの達成を成長のひとつの尺度とした経営を行っています。

そして、2015年の当社像を明らかにした長期経営ビジョン「Aim15」の第一フェーズ(段階)は、「コンシェルジュバンク」を目指して価値観・ビジョンの共有を図り、お客さま満足を実現してきました。

2004年4月から3年間の第二フェーズは、さらなる革新を実現するために、第二次経営計画「Fly-high for Aim15」のもと、金融分

野全般を熟知したうえで一人ひとりのお客さまの立場を的確に把握し、長期的な視点でサービスを提供できる「ファイナンシャルコンシェルジュ」実現の期間と定義しています。総合金融の基本的なサービスをご提供する体制を整え、お客さまのニーズを満たしていきます。

そして、最終的には「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、金融分野におけるファイナンシャルサポートを核としつつ、金融分野以外でも、暮らしやビジネスを幅広く支えるサポートサービスをご提供し、「人生やビジネスをもっと安心して、もっと夢を描いてみたい」というお客さまの真のニーズにお応えしてまいります。



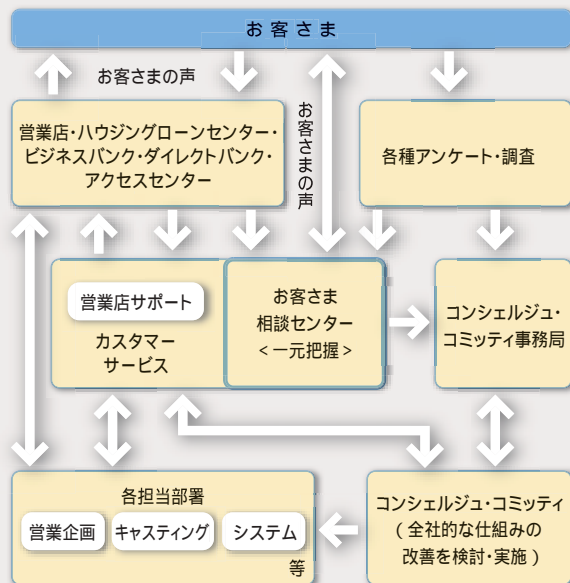
お客さま本位の経営

品質経営

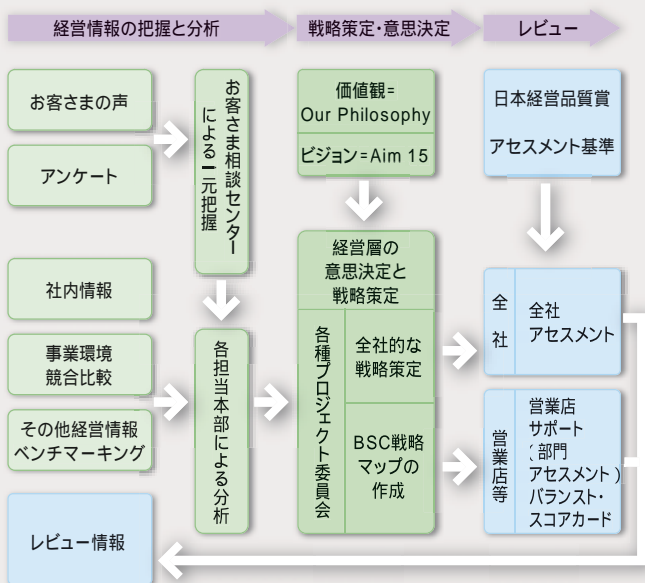
「お客さま本位の経営」を追究する当社は、『お客さまの声』を経営に生かし、期待を超えた高質のサービスをご提供するため、お客さまのご意見やご要望、また商品やサービスのベンチマーキングで得た貴重な情報を、経営資源として有効活用させていただいています。

こうした情報は、厳密なセキュリティ管理体制のもと、経営品質の向上に役立てるために、戦略策定や経営層意思決定の場においても活用され、BSC(バランスト・スコアカード)などの導入によって、具体化する各部署・各社員の行動・成果に結びつく仕組みを構築しています。そして、皆さまのご意見やご要望にお応えしていくことにより、お客さまとのより良い信頼関係を構築しています。

お客さまの声を把握し、活用する仕組み



経営情報の把握



ビジネス基盤と戦略

新経営システムによるビジネス基盤の強化

当社は、金融業界の常識にとらわれない、付加価値の高い魅力的な商品や時代を先取りした良質のサービスを皆さまにご提供し続け、市場における差別化と優位性を確立してきました。

常に変化する時代のニーズや環境にタイムリーに対応するため、アジリティ(俊敏性)を持って開発する仕組み・社風のもと、若手社員や女性社員などからの既成の枠にとらわれない斬新なアイデアから生まれた新たな価値を、お客さまにご提供できるように努めています。

また、当社は信頼できるパートナーとして、非金融サービス企業とのネットワーク(アライアンス)を拡大・活用し、コンサルティング・相談・仲介など付加価値のあるサービスをご提供し、お客さまの本質的な問題解決とともに図れる存在になることを目指しています。

今後、金融業界の規制緩和などで拡大する周辺ビジネスの開拓を積極的に展開していくため、当社は次世代金融サービスシステムを採用します。これにより、CRM(Customer Relationship Management)の機能アップによるお客さまへのサービスの高度化、

独自商品やアライアンス先の商品・サービスの迅速なご提供、業務スピード、コスト削減、セキュリティ強化が実現される予定です。

コア事業の重点的展開と新市場の開拓

当社は、

日本の市場全体をカバーする「ダイレクトバンク」

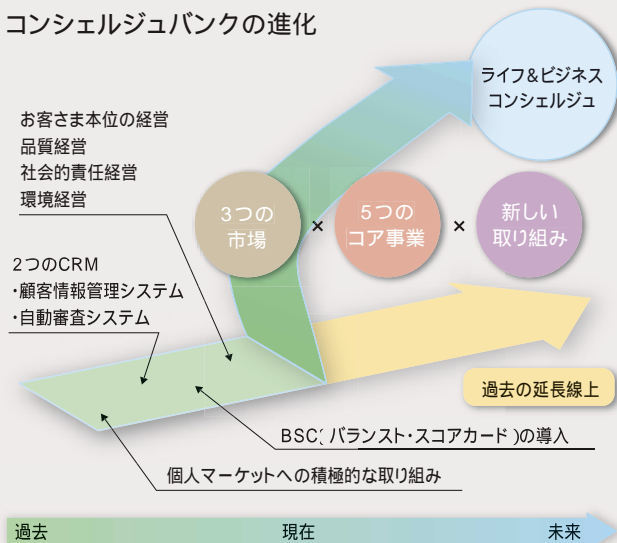
首都圏を中心とする「パーソナルバンク」

当社の本拠地である沼津・湘南・静岡エリアでの「コミュニティバンク」

を主な市場として展開しています。現在の強みである住宅ローン事業をさらに伸ばしていくとともに、今後有望な市場であり、収益も見込める事業として、フリーローン事業、クレジットカード事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業を含め5つのコア事業を重点的に展開していきます。

さらに時代や社会の変化に伴い、新しい層のお客さまが現れてくることを見据えた、新市場へのニーズに適応する商品・サービスの開発にも積極的に取り組んでいきます。

コンシェルジュバンクの進化



新しい取り組み

新経営システムの採用(p.9)

SURUGA VISAデビットカード(p.10)

バイオセキュリティ商品の展開(p.11 ~ 12)

セキュリティ対策(p.12 ~ 13)

5つのコア事業

住宅ローン事業

フリーローン事業

クレジットカード事業

資産運用サポート事業

スモール・ミドル法人事業

リテール戦略とニューマーケットの創造

時代とともに変化するお客さまのニーズに迅速にお応えしていくため、お客さまの視点「マーケット・インの発想」から新しい商品・サービスを開発し、住宅ローン、フリーローン、クレジットカード、資産運用サポートといったコア事業を通じて、新たなマーケットの創造に取り組んでいます。

住宅ローン事業

充実したセカンドライフを過ごしたいと思うお客さまをサポートします

「ドリームライフ」シリーズ

平成18年2月より、お客さまが人生のセカンドライフにおいて、新しい「夢」を実現していただけるようサポートする専用ローン「ドリームライフ」シリーズの取り扱いを開始しました。いわゆるシニア世代のお客さま(55歳以上)を対象とし、ご利用目的に合わせて右記の商品をご用意しています。



| 商品名 | 特長 | |
|----------------------------|---------------------------------------|--|
| ドリームライフ ホームローン | 住宅の新築・購入、 住み替え、借り替え | |
| ドリームライフ アセット | 別荘・セカンドハウス、 投資用不動産購入 | |
| ドリームライフプラン1 ドリームライフプラン2 | 長期の海外旅行など夢の実現 事業性資金としてはご利用いただけません。 | |

フリーローン事業

銀行カードローンの安心がさらに進化

カードローン「リザーブプラン」

「リザーブプラン」は、最高お借入限度額が500万円、業界最高水準の低金利でご利用できる個人向けカードローンです。ご返済中にお客さまに万が一のことがあった際には、ご利用残高が完済される団体信用保



証が付いています(保険料は当社負担、契約時にご加入いただきます)。

お申し込みは、ご来店・銀行口座開設は不要で、インターネットあるいは郵送で行えます。また、ご返済は定期的なご返済に加えて、お客さまの資金に余裕がある時にまとめてご返済することができるなど、フレキシブルに対応していただくことができます。

クレジットカード事業

VISA プリンシパルメンバーシップを活用し新たなクレジットカードビジネスをご提案

SURUGA VISAデビットカード

平成18年1月に販売を開始した「SURUGA VISAデビットカード」は、入会金や年会費が一切不要、現金購入よりも「安全・安心」な決済ツールとして、下記のようなさまざまなメリットをご提供するデビット(即時決済型)カードです。



ご利用限度金額は引き落とし指定口座の残高内、即時決済のため、使いすぎる心配もありません。

一部の加盟店では即時に引き落としとならない場合もあります。

審査不要で未成年でもご利用可能。

「お買物安心サービス」で、ご購入商品の破損・盗難などの損害を補償。

補償金額 年間50万円まで(自己負担額5,000円/1事故あたり)

補償期間 ご購入日から60日間ご購入された商品の破損・盗難などによる損害を補償します(一部対象にならない商品があります)。

ご利用確認のメールを指定メールアドレス(パソコン、携帯電話)に送信可能。

世界150以上の国・地域にある「VISAグローバルATM」、「プラスシステムATM」を使い、スルガ銀行の口座から、現地通貨がその場でお引き出し可能。

海外における現金払戻しの目的は、外国為替および外国貿易法およびその他関連法律上の許可または届出を必要としない範囲の滞在費等に限定されます。



SURUGA VISAクレジットカード

平成18年5月に全国販売を開始した「SURUGA VISAクレジットカード」は、お客さまのライフスタイルに合わせた自由なお支払いのできる「FREE PAYMENT」のクレジットカードです。毎月最小金額を支払えば、あとはいつでも自由にお支払いが可能になります。

株式会社リプラスとの業務提携によるVISAデビットカード

賃貸住宅の滞納家賃保証サービスを提供する(株)リプラスと業務提携し、賃貸物件の入居者向けに家賃支払いの「うっかり忘れ」に対応する小口ローンサービスを付加したVISAデビットカードを平成18年3月、発行を開始しました。



資産運用サポート事業

生体認証「バイオセキュリティシステム」を用いた資産運用商品

バイオセキュリティ商品の展開

中長期の余裕資金こそ、より安心・安全に置いておきたい、運用したいというお客さまのニーズにお応えし、生体認証「バイオ



セキュリティシステム」を利用した「普通預金」、「定期預金」、「投資信託」、「個人年金保険」、「個人向け国債」をバイオセキュリティシステム取り扱い店(75店舗)にてご提供しています。

お引き出しや対象となる投資信託(公募投資信託すべて)、個人年金保険、公共債に関するお手続きの際、預金者ご本人さまが口座開設店の窓口にご来店いただき、バイオセキュリティシステム認証を行います。口座開設店以外の店舗やATMでのお引き出しはできません。

自分以外の第三者に不正に資金を引き出される可能性を極限まで取り除くセキュリティシステムです(手のひら静脈認証の詳細は12ページ参照)。

投資信託商品・保険商品取り扱いの拡充

投資信託業務

お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、平成18年3月31日現在、合計39銘柄の商品を取り揃えています。

また、投資信託の窓口販売業務を行っている取り扱い店舗は、ドリームダイレクト支店などの5店舗(ドリームダイレクト支店、ANA支店、ソフトバンク支店、ソネット支店、SEバンク支店)を含め、109か店(うち17か店は公社債型投資信託4銘柄のみ)となっています。

平成17年度には、新たに営業本部アクセスセンターに「投信デスク」も設置し、電話やインターネット経由で手軽に投資信託がお取り引きできる「ダイレクト投資信託」サービスもご提供しています。さらに「ダイレクト投資信託」では、上記取り扱い銘柄とは別に、「ダイレクト投資信託」専用の商品を11銘柄ご用意するなど、より多くのお客さまのニーズにお応えできるように、商品ラインナップの充実を図っています。

保険業務

当社は、生命保険・損害保険募集代理店として個人年金保険、一時払終身保険、火災保険、海外旅行傷害保険を取り扱っています。個人年金保険は、ご契約者が払い込まれた保険料を引受保険会社が一定期間運用し、その運用結果(=年金原資)を年金

として受け取ることができる保険商品です。

一時払終身保険は、ご契約者が保険料を一時払いで払い込み、一生にわたる死亡保障が準備できる保険商品です。

火災保険については、当社の住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けに、建物の補償に加え、家財の補償や地震保険など、充実した補償内容をご提案しています。

海外旅行傷害保険については、当社のホームページにて「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」を受け付けています。

取り扱い店舗やコールセンター「アクセスセンター」には専門のスタッフを配し、皆さまからのご相談に応じています。



～安心してお取引引きいただくために～

当社は、お取引の安全性とお客さまの利便性の両立に向けて、キャッシュカード被害防止対策に積極的に取り組むとともに、独自のセキュリティ対策やサービスをご提供しています。

当社のセキュリティ対策一覧

| | | |
|--------------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| その1 被害予防のための 商品・サービス | 👉 バイオセキュリティシステム | 最先端の生体認証技術で最高水準の安心・安全をお届けします。 |
| | 👉 ATM不正引出防止サービス | キャッシュカード+ケータイで2重のセキュリティを実現。 |
| その2 キャッシュカードの 被害防止対策 | 👉 キャッシュカード利用条件変更サービス | キャッシュカードのお引き出し限度枠をATMで自由に設定。 |
| | 👉 キャッシュカード暗証番号変更 | 暗証番号の定期的な変更をお勧めします。 |
| | 👉 ATM暗証番号入力テンキーの「シャッフル」機能 | 指の動きから暗証番号を読み取られる危険を防ぎます。 |
| その3 インターネットバンキングの 被害防止対策 | 👉 インターネット/モバイルバンキング振込限度額変更 | 不正利用に遭われた際の損害を抑制します。 |
| | 👉 ソフトウェアキーボード | スパイウェアによる被害を予防します。 |

被害防止対策 その1

当社のセキュリティ商品・サービス

まとまった資産のセキュリティ対策はバイオセキュリティシステムで

バイオセキュリティシステム

お客さまの資産をより確実にお守りするため、手のひら静脈による最先端の生体認証技術と暗証番号、最高3つのランダムパスワードを組み合わせて、自分以外の第三者に不正に資金を引き出される可能性を極限まで取り除く、セキュリティシステムです。

キャッシュカードは、入金専用のバイオセキュリティカードを発行し、万が一店頭で不正に引き出された場合の損害は、上限なしで全額補償されます。



特長

- ・装置に触れずに認証でき衛生的かつ自然なお取引
- ・短時間で快適な認証時間
- ・体内情報であるため、紛失・盗難・偽造の心配も不要
- ・両手の静脈パターン「デュアル認証」で究極の本人認証率



ATM不正引出防止サービス

ATMでのお取引引きをキャッシュカードの暗証番号と携帯電話用の暗証番号で2重にコントロールするサービスです。当社および提携先ATMにおける不正な引き出しからお客さまの資産をお守りします。「キャッシュカード利用条件変更サービス」とあわせてご利用いただくと、さらに安心です。

被害防止対策 その2

キャッシュカード

日常使うキャッシュカードに安心便利のセキュリティ

キャッシュカード利用条件変更サービス

キャッシュカードを発行する普通預金、貯蓄預金を対象に、ATMにおけるキャッシュカードの利用条件をお客さまのご意思で設定していただけます。

利用限度枠

当社、提携先(他行・郵便局等)イーネットのATMによる1日または1か月間のお引き出し、お振り込み、お振り替えの限度枠と、総合口座の貸越限度額を1万円単位で設定することが可能です(総合口座における定期預金へのお振り替えは利用限度枠に含まれません)

| | 1日のご利用限度枠 | | 1か月のご利用限度枠 | |
|----------------|-----------|---|------------------|-----------------------|
| | 任意設定 | 設定しない場合 | 任意設定 | 設定しない場合 |
| お引き出し | 0～300万円 | 個人：100万円 法人：300万円 | 0～9,000万円 (1) | 個人：1,000万円 法人：設定なし |
| お振り込み お振り替え | 0～500万円 | 個人：300万円 法人：500万円 | | |
| 総合口座の 貸越限度額 | 右記条件の範囲内 | 定額預金等の 合計額の90% または500万円の いずれか少ない金額 | 設定なし | |

1. 1か月間利用限度枠は金額の設定に加えて、累計開始日が設定可能です(例えば、「25日」を設定した場合、当月25日から翌月24日の間の利用額を集計)。

(注) 個人のお客さまには、「個人事業主」「任意団体」のお客さまも含まれます。

サービス利用制限

デビットカード機能としての利用停止が可能です。また、他行・郵貯設置ATM・コンビニATMによる利用停止が可能です。

なお、お手続き方法は下表のとおりです。

| | 限度枠の引き下げとサービス制限の設定 | 限度枠の引き上げとサービス制限の解除 |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 支店窓口 (1) | | |
| ATM (2) | | × |
| インターネットバンキング | | |

1. 当社支店窓口へご来店の際は、顔写真つきの公的証明書（運転免許証、住民基本台帳カード等）と、お届け印をお持ち下さい。
2. 当社設置ATMの「セキュリティ設定」選択キーで設定することが可能です（一部お取り扱いできない機種があります）。

被害防止対策 その3

インターネットバンキング

便利なインターネット / モバイルバンキングでも安心のお取り扱い

振込限度額の変更

インターネット / モバイルバンキングのご利用状況にあわせて「振込限度額」を0円から1,000万円まで1万円単位で設定することが可能です（設定しない場合1,000万円）。

詳細なお手続き方法は当社ホームページをご覧ください。

インターネット / モバイルバンキング振込限度額の変更について
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/01/07/0107070005.html>

ソフトウェアキーボード

より安心してインターネットバンキングや「webコンシェルジュ」をご利用いただくために、パソコンのキーボードを使うことなく、画面

キャッシュカード暗証番号変更について

当社で発行するすべてのキャッシュカードの暗証番号は、当社支店窓口、当社設置のATM、またはインターネットで任意に変更いただけます。より安心・安全にお取り扱いいただくためにキャッシュカードの暗証番号は定期的に変更することをお勧めします。

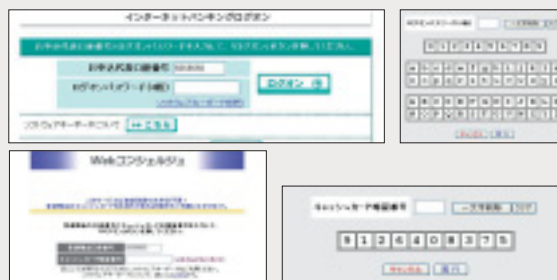
（注）一部のATM機種ではお取り扱いできない場合があります。

ATM暗証番号入力テンキーの「シャッフル」機能

ATMで暗証番号を入力する前に「シャッフルキー」を押すと、数字ボタンの配列をランダムに変更できます。

（注）一部のATM機種ではお取り扱いできない場合があります。

上に表示されたキーボードをマウスでクリックすることで、ログオンパスワードやキャッシュカードの暗証番号入力可能な「ソフトウェアキーボード」機能を追加しました。



個人情報のお取り扱いについて

当社ではお客さまに安心してお取り扱いいただけるよう、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、お客さまの個人情報のお取り扱いに細心の注意を払っています。

（注）個人情報保護の方針を90ページに掲載しています。

総合コールセンター「アクセスセンター」の情報セキュリティ体制を強化

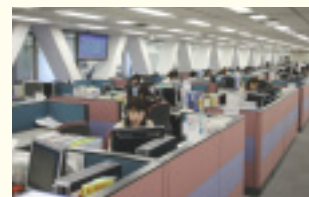
当社は、多くのお客さまの情報を預かりする金融機関として、当社のコールセンター部門であるアクセスセンター（ISO9001認証取得）において、情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」および「BS7799」の認証を全国の地方銀行で初めて取得し、さらなる情報管理体制の強化を図りました。

「ISMS適合性評価制度」と「BS7799認証制度」とは？

「ISMS」は情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性を評価するために、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって策定・運用されている制度です。一方、英国基準「BS7799」は情報セキュリティにおけるベストプラクティス（最適慣行）をまとめて基本的な管理項目を規定するための国際的な基準です。



JQA-QM4469
JQA-ISO101
JQA-IM0301
アクセスセンター



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社では、経営戦略のスピード化と明確化を図るために、より実効性のあるコーポレートガバナンスの構築を重要課題として、「コンプライアンス(法令遵守)」、「ディスクロージャー(情報開示)」、「アカウンタビリティ(説明責任)」、「リスクマネジメント(危機管理)」の充実により、お客さまや株主さまをはじめとするステークホルダー重視の経営に努めています。

監査役制度

当社は監査役制度を採用していますが、本部組織から独立した部門として「内部監査部」を設置し、内部管理体制のさらなる強化を図っています。平成18年6月27日現在、取締役10名のうち社外取締役は3名、監査役5名のうち社外監査役は3名となっております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、法令に従い適時適切に実施されています。また、顧問弁護士につきましては、複数名と顧問契約を締結し、経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整備しています。

具体的な強化策

これまで、経営における監督と執行の区分を明確にするため、執行役員制度、社外取締役制度などを同業他社に先駆けて積極的に導入してきました。

当社は統合リスク管理委員会を各種リスク委員会の上部機関として位置づけ、金融機関として当社が抱える広範かつ複雑なリスクを適切にコントロールし、資本効率の向上を図るための体制を整備しています。また、コンシェルジュ・コミッティ、アドバイザー・コミッティ、業務改善委員会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、統合リスク管理委員会、信用リスク委員会、事務リスク委員会、システムリスク委員会、新経営システム構築委員会の各種委員会を設置し、リスク管理体制の確立と経営の高度化に努めてきました。さらに、平成16年10月より一層のコンプライアンス体制強化を図るため、コンプライアンス委員会を経営レベルで各種リスクの実態や問題点について議論・審議を行う機関として強化し、実務レベルでのコンプライアンスに関する諸問題を議論・審議・報告するため、コンプライアンス委員会の下部組織として「コンプライアンス・情報セキュリティリスク委員会」を設置しました。

役員のご紹介

(平成18年6月27日現在)

取締役・監査役

| | |
|---------------|-------|
| 代表取締役社長 兼CEO | 岡野 光喜 |
| 代表取締役副社長 兼COO | 岡野喜之助 |
| 代表取締役専務 兼CFO | 乾 精治 |
| 常務取締役 | 星野 俊樹 |
| 取締役 | 内山 義郎 |
| 取締役 | 稲葉 常宏 |
| 取締役 | 土屋 隆司 |
| 取締役 | 田村 達也 |
| 取締役 | 矢作 恒雄 |
| 取締役 | 成毛 真 |
| 常勤監査役 | 大岩 正隆 |
| 常勤監査役 | 櫻本 安史 |
| 監査役 | 望月 保身 |
| 監査役 | 奥本英一郎 |
| 監査役 | 池田 達郎 |

執行役員

| | |
|--------|-------|
| 執行役員常務 | 野村喜八郎 |
| 執行役員常務 | 増田 清和 |
| 執行役員常務 | 望月 和也 |
| 執行役員常務 | 岡崎 吉弘 |
| 執行役員常務 | 麻生 治雄 |
| 執行役員常務 | 廣瀬 正明 |
| 執行役員 | 青木 孝弘 |
| 執行役員 | 澤西 隆大 |
| 執行役員 | 宇田川 茂 |
| 執行役員 | 飯野 隆 |
| 執行役員 | 佐藤 悟郎 |
| 執行役員 | 大川 行則 |
| 執行役員 | 秋山 邦彦 |
| 執行役員 | 内田 考信 |



コーポレートガバナンス

組織内部のチェックの仕組み、ビジネスに関するリスクのマネジメント体制、さらには経営意思決定の仕組みなど、企業経営に対する責任を遂行する体制。言葉はもっと幅広い定義や考え方を含んでいます。

コンプライアンス(法令遵守)

16ページをご参照ください。

ディスクロージャー(情報開示)

企業の事業や活動、決算情報といった経営情報についてタイムリーかつ公正な情報開示を行うこと。

アカウンタビリティ(説明責任)

企業や組織、個人のしたこと、あるいはしることを怠ったことにより招いた結果について、合理的な説明を行う責務。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスの基本方針

公共的使命と社会的責任を負っている銀行にとって、コンプライアンスの重要性は高く、さらに、金融に関する自由化、グローバル化の流れがますます加速するなかで、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保が強く求められています。当社では、全役職員の職務の執行が法令、社内規程、社会規範に適合することを確保するため、コンプライアンスの実践を経営理念として位置づけ、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。

コンプライアンス体制

当社では、取締役会および経営会議においてコンプライアンスの基本方針等の重要事項を決定し、常勤取締役等をメン

倫理規範（抜粋）

1. 公共性の自覚
銀行の公共性・社会的使命を常に自覚する。
2. 法令遵守
あらゆる法令・ルールを遵守する。
3. 自己責任
自己責任に基づく健全経営に徹する。
4. 企業行動
厳正かつ公正に行動する。

バーとする諮問機関であるコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する重要な事項を審議・報告しています。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・管理を統括しています。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者および内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しています。

法令、社内規程および社会規範を遵守することを明文化した「ビジネス・ガイドライン」を策定し、全役職員はこれに則り行動することとしております。このビジネスガイドラインは電子化され、全役職員がいつでもパソコンで閲覧でき、また、法令改正等に迅速に対応できる体制としています。

また、コンプライアンスに関する具体的な行動計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス統括部署および内部監査部門においてその遵守状況をチェックしています。

原則として年4回内部監査・コンプライアンス会議を全部店長を対象として開催し、コンプライアンスに関する重要事項を伝達しています。また、全社員向けにコンプライアンスに関する情報を掲載したコンプライアンス・メールマガジンを配信、コンプライアンスに関するeラーニングを定期的実施するなど、全社的なコンプライアンス意識の醸成を図っています。

コンプライアンスおよびセクシャルハラスメント・パワーハラスメントに関する問題について、社員が直接コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に報告・相談できるコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、不祥事や不正行為の未然防止に努めています。

勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行いません。
5. 当社の役職員は、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。



コンプライアンス：法令や社内規程等の社内ルールや社内規範を遵守すること。



内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンスの実践を経営理念として位置づけ、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。
- (2) 常勤取締役等をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンスに関する重要な事項を審議・報告しています。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・監理を統括しています。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者および内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しております。
- (3) 法令、社内規程および社会規範を遵守することを明文化した「ビジネス・ガイドライン」を策定し、取締役および使用人はこれに則り行動することとしております。また、具体的な行動規範である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス統括部署および内部監査部門においてその遵守状況をチェックすることとしています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当社は取締役の職務執行に係る情報について、法令および各種の社内規程に基づき、適切かつ確実に保存・管理する体制を構築しております。
- (2) 情報資産の機密性、完全性、可用性確保の観点から、情報資産の重要度に応じて管理レベルを分け、情報の管理が有効に機能する体制を確立しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は「リスク管理方針」「リスク管理規程」その他の社内規程等を定め、信用リスク、システムリスク等のさまざまなリスクに対処するための各種リスク委員会を設置して、リスクの個別管理を行うとともに、これらの委員会を統括する統合リスク委員会を設けて、各種リスクを総合的に管理する体制を構築しております。
- (2) 不測の事態が発生した場合は、社内規程に基づき社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行う危機管理体制を確立しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は「組織規程」その他の社内規程等に基づき、経営会議および執行会議を設置しております。経営会議は経営管理等に係る事項の審議を行い、執行会議は、業務執行等に係る事項の審議を行うものとし、これらの会議体における慎重かつ機動的な審議を通じて、適正かつ効率的な取締役の職務施行を確保する体制を構築しています。
- (2) 当社は「組織規程」「執行役員規程等」に基づいて執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会の決議により選任され、取締役会の経営管理のもと、適正かつ効率的な業務執行をしています。
- (3) 社長は、当社の最高経営責任者（CEO）として、取締役会の定める方針に基づき、当社の業務の統括をしています。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は「子会社等管理規程」その他の社内規程等を定め、子会社が行う業務について、事前に協議し、または報告させることにより、子会社の健全化および業務の円滑化を図り、グループ全体の経営管理を適切に行う体制を構築しています。
- (2) 子会社のリスク管理、コンプライアンスおよび内部監査については、「内部監査規程」その他の社内規程等により実効性のあるモニタリング等を実施し、子会社の統合的な管理体制を確立しています。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役を補助すべき専属の使用人として、監査役補助者を任命しています。
- (2) 監査役補助者は、取締役の指揮命令のもとに属さず、独立した立場を堅持しています。また、監査役補助者の人事考課や人事異動については、常勤監査役と事前協議を行うこととしています。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、法令および社内規程に基づき監査役へ報告を行うほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行うこととしています。
- (2) 当社は、使用人がコンプライアンス上の問題につき直接経営企画部コンプライアンスおよび外部の法律事務所に報告・相談できるコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、受け付けた通報については監査役に報告することとしています。
- (3) 監査役会は、必要に応じ、会計監査人、取締役、内部監査部、経営企画部コンプライアンス等に属する使用人その他の者に対して報告を求めることができることとしています。
- (4) 監査役は、毎月開催される取締役会へ出席するほか、社内規程等に基づき経営会議その他の会議にも出席し、取締役等からの報告を聴取できることとしています。

8. その他の監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査役監査を効率的、効果的に行うため、会計監査人、内部監査部、経営企画部コンプライアンスとの連携を強化するとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識を深め、監査役監査の実効性確保に資する体制としています。

リスク管理への取り組み

リスク管理に対する基本的な考え方

金融自由化の進展や、金融技術の革新、新規業務への参入など、銀行を取り巻く環境変化により、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しています。

すべての銀行業務に内在するリスクを正確に把握し、適切な管理体制を確立することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。

統合リスク管理

銀行業務の運営においては、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、さまざまなリスクが存在しています。それぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを統合的に把握したうえで、リスクとリターンとのバランスを勘案し、自己資本の範囲内で適切に経営資源の配分を行う統合的なリスク管理の実現を目指しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格および為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクを言います。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクミットの導入等、適切な市場リスク管理体制の構築に努めています。



流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクを言います。

安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合において迅速に対応することの必要性を十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理体制の構築に努めています。

当社の調達は預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備および資金調達枠の設定等、調達手段の多様化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを言います。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門と審査・資産査定部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、お取引先先の信用力を当社が設定した基準により判定する信用格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の半分以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。資産査定部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が的確に行われているかを査定する体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。

事務リスク管理

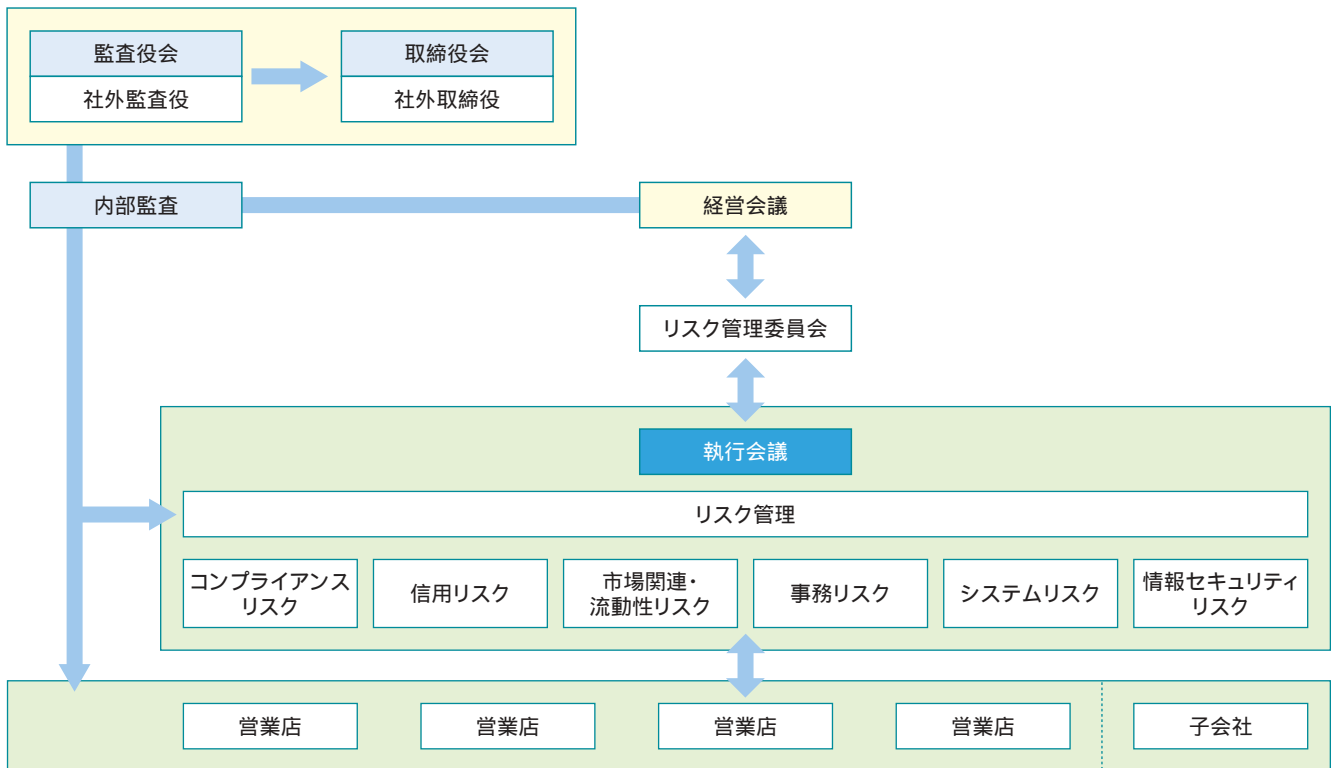
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により損害を被るリスクを言います。

業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために事務リスク管理規程を制定し、銀行業務の健全性の維持と、事故・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止しています。

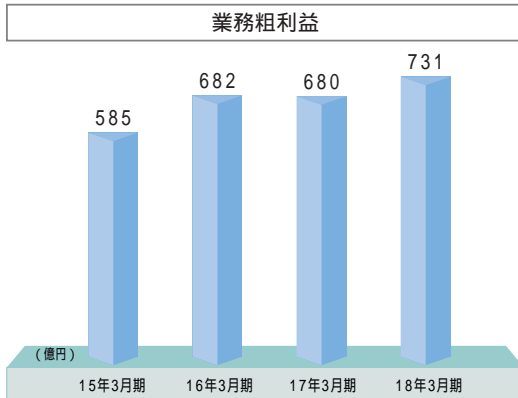
事務リスク管理規程には、事務リスクを回避するために、リスク発生の可能性・頻度・損失度を勘案したリスク評価、天災・社会インフラの障害あるいは社内システム障害等の緊急対応策などが定められています。

セキュリティリスク

セキュリティリスクとは、当社の情報資産に係る「機密性」、「完全性」、「可用性」の欠如により、情報漏洩や各種業務上の支障に起因し、当社のお客さまが損失を被る、当社が社会的責任を果たせなくなる、あるいは当社が損失を被るリスクを言います。これには、情報漏洩等に起因した当社の信認を損なうレピュテーションリスクやセキュリティ対策の欠如を理由とした訴訟といったリーガルリスクの原因となるリスクも含まれます。なお当社においてはセキュリティリスクを、システムリスク(コンピューターシステムのダウン、誤作動、誤処理、不備、不正使用など)と情報セキュリティリスク(情報資産に係るデータの改ざんや不正アクセスなど)を含有したものと捉えます。



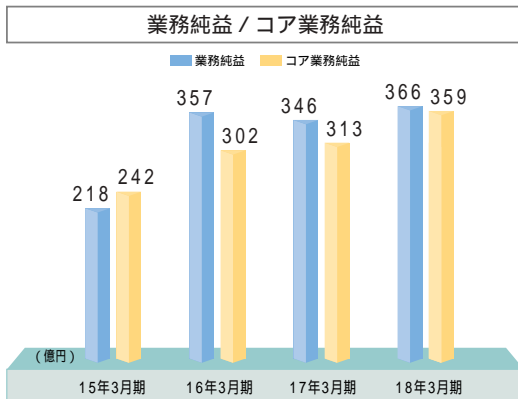
業績について(単体)



個人ローンの順調な増加による貸出金利息の増加と、個人預り資産営業強化に伴う手数料収入の増加により、前年度比50億円増加し、731億円となりました。



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

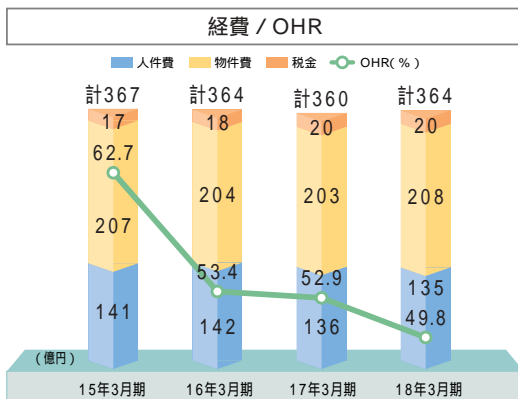


コア業務純益は、資金利益の増加(33億円)をはじめとしたコア業務粗利益の増加(49億円)を主因として、前年度比45億円増加しました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額は増加(26億円)したものの、資金利益(33億円)、役務取引等利益(17億円)の増加により、前年度比20億円増加しました。コア業務純益、業務純益ともに過去最高益となりました。



業務純益は、一般企業の「営業利益」に相当する銀行固有の指標です。コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金と有価証券関連損益の影響を控除したものです。

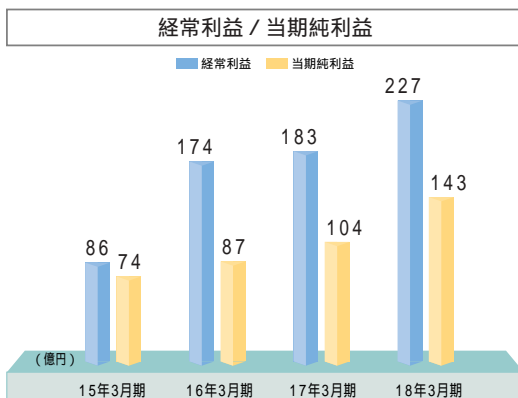
業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定)



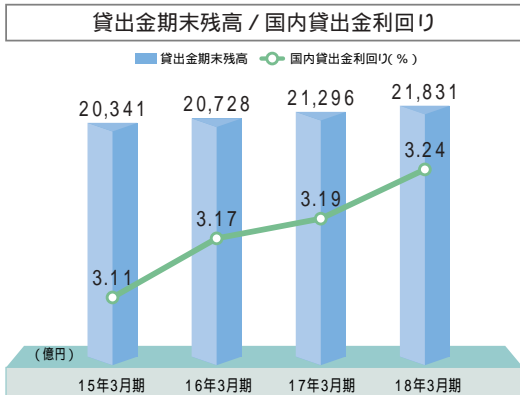
経費は、営業強化に伴う投資が増加したものの、経費削減に努めた結果、前年度比4億円の増加に止まりました。OHRは、業務粗利益の増加により、前年度比3.1ポイント改善し、49.8%となりました。



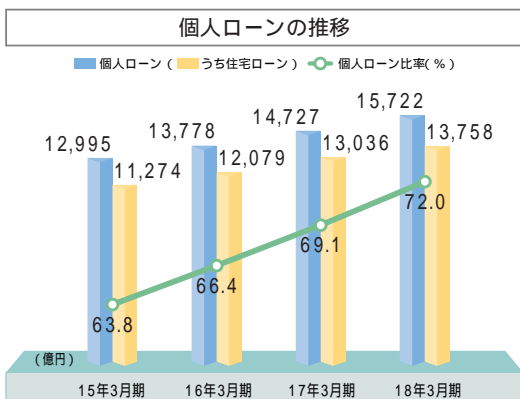
OHR (オーバーヘッドレシオ) = 経費 / 業務粗利益



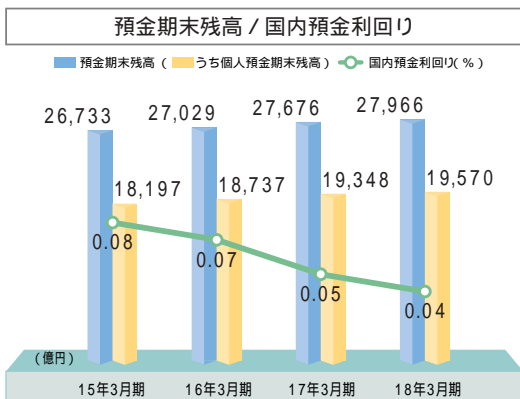
経常利益は、業務純益の増加(20億円)と不良債権処理額の減少(7億円)、株式等損益の増加(15億円)等により、前年度比44億円増加しました。当期純利益は、経常利益の増加(44億円)、償却債権取立益の増加(16億円)をはじめとした特別損益の増加(23億円)等により、前年度比38億円増加しました。経常利益、当期純利益ともに2期連続の最高益となりました。



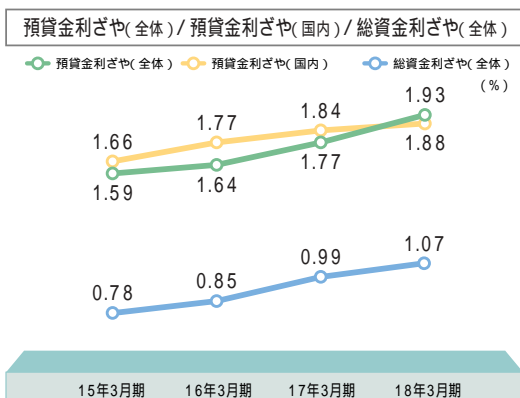
貸出金期末残高は、個人ローンの順調な増加により、前年度末比535億円増加の2兆1,831億円となりました。また、個人ローンの増加を主因に、貸出金利回り(国内)は前年度比0.05ポイント上昇の3.24%となりました。



個人ローンは、住宅ローン、フリーローンともに順調に増加し、前年度末比995億円増加の1兆5,722億円となりました。総貸出金に占める個人ローン比率は前年度末比2.9ポイント上昇し、72.0%となりました。



預金期末残高は、個人預金の順調な増加を主因に、前年度末比290億円増加の2兆7,966億円となりました。個人預金期末残高は、ペイオフ全面解禁後も順調に増加し、前年度末比221億円増加の1兆9,570億円となりました。

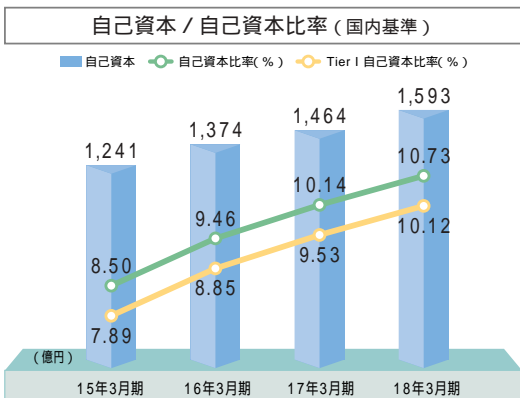


貸出金利回り(全体)の上昇により、預貸金利ざやが順調に拡大したことにより、総資金利ざや(全体)は、前年度比0.08ポイント上昇し1.07%となりました。



預貸金利ざやは、貸出金利回りから預金金利回りと経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

資産の健全性(単体)

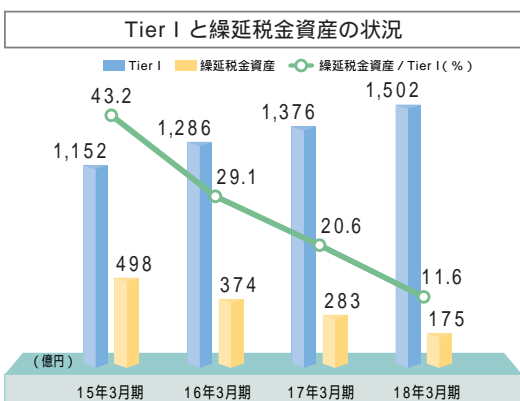


自己資本比率(国内基準)は、内部留保の増加等により、前年度比0.59ポイント上昇し、10.73%となりました。当社の補完的項目(Tier II)は一般貸倒引当金のみ計上しており、負債性の資本調達および土地の再評価益は計上していません。



自己資本は資本金、剰余金、積立金等の基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier II)により構成されています。

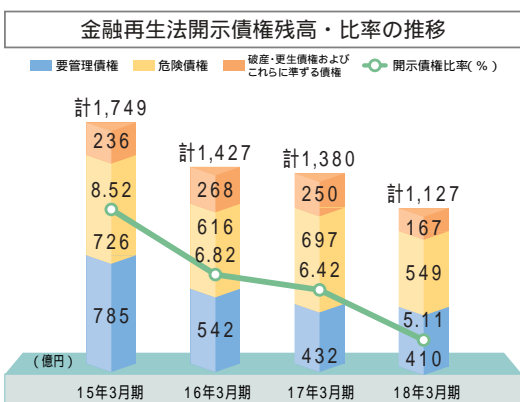
自己資本比率 = 自己資本額(基本的項目 + 補完的項目) / リスクアセット × 100
Tier I 自己資本比率 = 自己資本額(基本的項目: Tier I) / リスクアセット × 100



Tier II に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の減少(108億円)とTier Iの増加(125億円)により、前年度比9.0ポイント低下の11.6%となり、自己資本の質の改善が進みました。



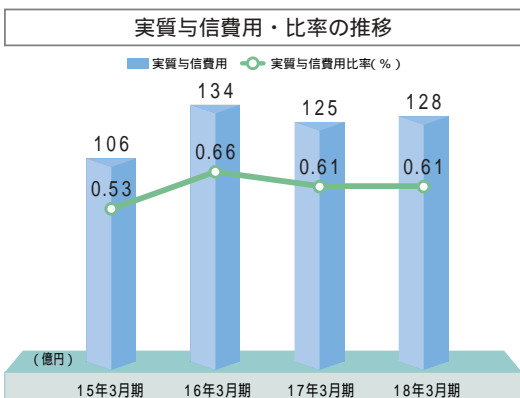
繰延税金資産とは、過去に支払った税金が将来戻ってくると見込み計上するものです。



再生および最終処理の進展により、平成18年3月末における当社の金融再生法の開示債権基準による単体ベースの開示債権額は、前年度末比253億円減少し、1,127億円となりました。内訳は破産・更生債権およびこれらに準ずる債権が167億円、危険債権が549億円、要管理債権が410億円となっています。開示債権比率は、前年度末比1.31ポイント低下し、5.11%となりました。



開示債権比率 = 開示債権残高 / 総与信合計



不良債権の処理を進めた結果、実質与信費用は前年度比2億円増加の128億円となりました。



実質与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益
実質与信費用比率 = 実質与信費用 / 貸出金平均残高

資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。

単体ベースのリスク管理債権は総額で1,119億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は709億円となりました。この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額ですので、このすべてが当社の損失となるわけではありません。3か月以上延滞債権は、12億円となりました。貸出条件緩和債権は、397億円となりました。

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の債権額等

(平成18年3月31日現在)

| 自己査定における債務者区分 対象：貸出金等と信用連債権 | | 金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用連債権 | | | | リスク管理債権 対象：貸出金 | | | |
|--|-------------------------|--|---------|-----------|----------------------|-------------------|----------------|---------|--------|
| | | 担保・保証 | 引当額 | 保全率 | | | | | |
| 破綻先 | 27億円 | 破産・更生債権 および これらに準ずる債権 | 118億円 | 49億円 | 100% | 破綻先債権 | 24億円 | | |
| 実質破綻先 | 139億円 | | | | | 延滞債権 | 684億円 | | |
| 破綻懸念先 | 549億円 | 危険債権 | 343億円 | 168億円 | 93.20% | 3か月以上延滞債権 | 12億円 | | |
| 要注意先 | 要管理先 625億円 | 要管理債権 | 225億円 | 63億円 | 70.60% | 貸出条件緩和債権 | 397億円 | | |
| | 要管理先以外の 要注意先 1,969億円 | | | | | 合計 | 1,119億円 | | |
| 正常先 | 1兆8,723億円 | 小計 | 1,127億円 | 687億円 | 281億円 | 85.99% | 合計 | 1,119億円 | |
| 合計 | 2兆2,035億円 | 正常債権 | 2兆908億円 | | 金融再生法に基づく開示債権1,127億円 | | リスク管理債権1,119億円 | | |
| 貸出金等と信用連債権・貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息 | | 合計 | | 2兆2,035億円 | | 総与信合計に占める比率 | 5.11% | 保全率 | 85.99% |
| | | | | | | 総貸出金に占める比率 | 5.12% | 保全率 | 85.84% |

自己査定における債務者区分

| | |
|----------|--|
| 破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。 |
| 実質破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、現状にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。 |
| 破綻懸念先 | 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。 |
| 要注意先 | 金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 |
| うち要管理先 | 要注意先のうち、3か月以上延滞または貸出条件を緩和している債務者(債権の全部または一部が金融再生法に定める要管理債権である債務者)。 |
| うち要管理先以外 | 要注意先のうち、要管理先以外の債務者。 |
| 正常先 | 業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。 |

自己査定における償却および引当の概要

| | |
|------------------------|--|
| 破綻先・実質破綻先 | 債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。 |
| 破綻懸念先 | 債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を、過去の一定期間における毀損率等を勘案して、必要と認められる金額を個別貸倒引当金に計上しています。 |
| 要注意先(要管理先・要管理先以外の要注意先) | 平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、要管理先については今後3年間、要管理先以外の要注意先については今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 |
| 正常先 | 平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 |

CSR(企業の社会的責任)について



当社の営業は沼津・湘南・静岡を中心とするコミュニティバンクのエリアから、首都圏広域に展開するパーソナルバンク、日本全国に展開するダイレクトバンクと順次拡大しており、社会から期待される役割も変化し、社会的責任の内容も従前とは同じではなくなっています。

当社は、公共性の高い金融機関として、コンプライアンス(法令遵守)、倫理的行動規範、アカウントビリティ(説明責任)、コーポレートガバナンス(企業統治)など、社会から当然期待されている社会要請に対応するとともに、地域社会への貢献、メセナ、フィランソロピーなど社会への貢献も欠かせない活動と捉えています。これらの要件を満たしながら、顧客価値を提供し続け、企業として存続し続けることで、お客さま、株主、地域社会、社員といったステークホルダーの期待に応え、社会的責任を継続的に果たしてまいります。

CSRについて

環境への取り組み

環境に配慮した金融商品の開発や環境保全活動に取り組んでいます。

社会的に有益な商品・サービスをご提供することで社会の人々の生活を豊かに、幸せにする、“コンシェルジュ”としての企業。スルガ銀行の目指す未来像は、ここにあります。

私たちがご提供できるものは、お客さま自身の豊かさを実現するサービスだけではないはず。お客さまはもちろん、そのお客さまの住む環境も豊かにできる、本当の意味でのサービスをご提供したい、そう考えたのです。

そこで、私たちは次のような環境方針を定めました。この方針のもとで、人と環境にとって本当に必要な「サービス」をご提供したいと思います。

スルガ銀行 環境方針

1. 環境に配慮した金融商品およびサービス等をご提供することで、環境保全活動に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および環境汚染の予防に努めます
3. 環境に関する法規制およびスルガ銀行が同意するその他の要求事項を遵守します
4. 環境目的および目標を定め、定期的なレビューを実施します
5. 本方針を全従業員および当社で働くすべての人に周知徹底させ、環境保全に配慮した行動に努めます
6. 本方針を内外に公開します

(平成17年6月1日改定)

環境マネジメントシステム(EMS)

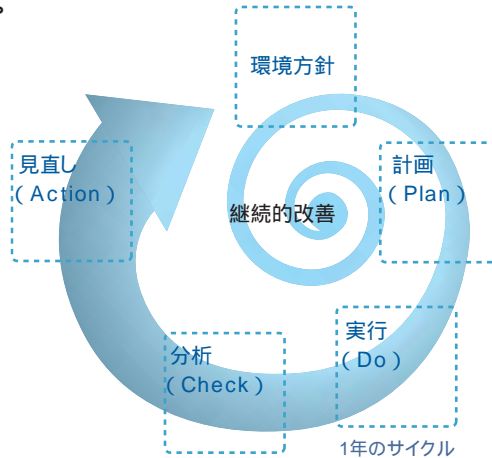
当社では、環境問題に対して積極的に取り組むにあたり、スルガ平本部においてISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、平成12年12月に認証を取得しました。

CEOを頂点とする環境マネジメント体制のもと、その仕組みを効果的に活用し、環境関連金融商品の開発・販売や地域社会への貢献活動の実施、エコオフィス化の推進など、積極的に取り組んできました。また、平成17年12月には、平成16年度版へ改定となったISO14001規格への対応も実施しております。

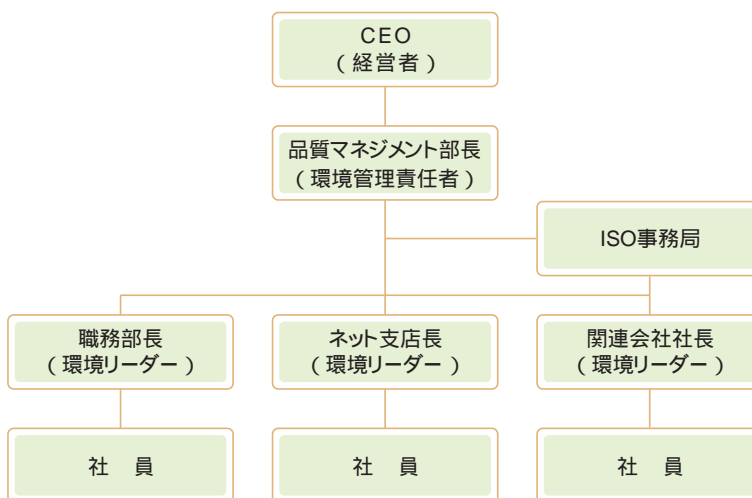


ISO14001

ISO(国際標準化機構)において、会社や自治体などの組織の仕組みに与えられる環境マネジメントシステム認証。原則となる方針を立て、**計画(Plan) - 実行(Do) - 分析(Check) - 見直し(Action)**のサイクルを回すことで、企業活動による環境への影響をコントロールするとともにマネジメントシステムの継続的な改善を行う。



環境マネジメント推進体制



認証場所

静岡県駿東郡長泉町スルガ平500

スルガ平本部

オンライン専門支店

- ・ ANA支店
- ・ ドリームダイレクト支店
- ・ ソネット支店
- ・ ソフトバンク支店
- ・ ダイレクトワン支店
- ・ エスイーバンク支店
- ・ マイ支店
- ・ イービジネスダイレクト支店
- ・ ネットバンク支店
- ・ ハウジングローン支店

子会社

- ・ スルガ・キャピタル株式会社
- ・ スルガコンピューターサービス株式会社
- ・ スルガカード株式会社
- ・ スルガクレジットサービス株式会社

環境に関連した金融商品・サービスの開発・販売

金融サービス業本来の特性を生かした環境保全活動として、環境関連金融商品・サービスの開発・販売に取り組んでいます。

オール電化向け専用ローン

給湯設備・調理設備・暖房設備などオール電化住宅向けの機器のご購入および一般住宅からオール電化住宅へリフォームされるお客さまをサポートするためのローンです。

エコ・カー・ローン

エコ・カーと呼ばれる低公害車を購入されるお客さまのオートローン金利を優遇させていただく「エコ・カー・ローン」をダイレクトワン支店においてお取り扱いしています。

インターネットバンキングでのふじさんネットワークへの募金

富士山の総合的な環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」への募金を、当社のインターネットバンキングで受け付けています。インターネットバンキングをご利用いただいているお客さまは、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金を振込手数料無料で行うことができます。当社インターネットバンキングにログインしていただき、「決済資金入金」よりご利用いただけます。



環境に関連した金融商品に関連した情報はこちら



オール電化向け専用ローン
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/01/05/09/0105090400.html>



ダイレクトワン支店
 エコ・カー・ローン
<http://www.surugabank.co.jp/directone/>



「ふじさんネットワーク」について

静岡県・山梨県が定めた富士山憲章の周知定着を図るため、平成11年10月23日に設立された富士山の環境保全活動を行うグループ、自然保護団体、NPO、企業、マスコミ、行政等による会員制のネットワーク組織です。
 (http://www.fujisan-net.gr.jp/)



環境負荷低減にむけた取り組み

職場環境のエコオフィス化

各種帳票類の再生紙使用促進、通達文書やマニュアル、申請文書等のデータ化によるペーパーレスや電力消費量の削減などのエコオフィス化に取り組み、取り組み以前と比較し使用量の大幅な削減を達成しています。今後も職場環境のエコオフィス化に取り組み、資源の有効利用を進めていきます。また、スルガ平本部の各部署に環境目的を設定し、各部署の業態に合わせた環境活動にも取り組んでいます。

地域社会における環境保全活動への参加

お客さまの住む地域環境に対して良い影響を与える活動に取り組んでいます。

富士山清掃への参加

富士山の環境保全・美化のため、毎年富士宮市・御殿場市・小山町が開催している富士山清掃に参加しています。



ISO認証取得を目指す企業へのサポート

地域一帯となった環境問題への取り組みをより促進させるため、ISOの認証取得に興味のある企業をサポートしています。セミナーの開催によるISOへの理解・浸透の促進から、個別の相談業務まで行っています。

チーム・マイナス6%への参加

社会貢献の一環として、環境省の推進する「チーム・マイナス6%」に参加し、エコオフィス化やクールビズ、18時以降のライトダウンなどを実施することで、地球温暖化防止に関する活動に協力しています。



チーム・マイナス6%

地球温暖化解決のために発効された京都議定書における、日本の温室効果ガス排出量6%削減の実現のために、環境省が推進しているプロジェクト。政府をはじめ、地方公共団体、事業者、国民一人ひとりがひとつの「チーム」として一丸となって協力して活動することをコンセプトとしています。

社会とのかかわり

地域社会の特色ある文化づくり、経済の活性化に取り組んでいます。

地域社会の文化づくりのために当社では、地域の皆さまとのより豊かなコミュニケーションを目指して、地域文化の活性化に努めています。こうした文化支援活動を通じて、地域の皆さまとの連帯・共感を深め、特色ある文化づくりのお役に立ちたいと願っています。

文化・スポーツ・教育支援活動

ビュフェ美術館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1300

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠、故ベルナール・ビュフェの作品のみを展示しています。約2,000点にのぼる作品コレクションをより多く皆さまにご覧いただけるように、昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館（グラビュール・リトグラフ美術館）を増設し、展示内容もより充実しました。



夏休み絵画展

ビュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、平成17年で25回を数えました。静岡県全域より3,041点の作品が寄せられ、同年11月27日に当社研修施設「ヘブンズカレッジ」で表彰式が行われました。



静岡サッカーミュージアム

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平

TEL: 055-989-9300

平成16年8月に開館した当資料館は、サッカー王国静岡の歴史を後世に伝えていくため静岡県出身の歴代名選手のユニフォームやスパイクなどを多数展示し、パネルや大型スクリーンで静岡サッカーのすべてをわかりやすくご紹介しています。



SURUGA CUP

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース（U-15）サッカー選手権大会」、「スルガカップ静岡県ユースサッカーリーグ」、「スルガカップ静岡県サッカー選手権大会＜天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県代表決定大会＞」にスポンサー協賛しています。



財団法人スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ返済の義務のない奨学金を支給しています。奨学金制度による卒業生は平成18年3月末で4,733名にのびます。



文化・スポーツ・教育支援活動

財団法人芹沢・井上文学館

スルガ銀行の本店所在地、沼津市の名誉市民である作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。作家の存命中に開設された文学館は極めて珍しく、ともに生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。

芹沢光治良文学館

〒410-0823 静岡県沼津市我入道蔓陀ヶ原

TEL: 055-932-0255

昭和45年創設。生家にほど近い浜辺の松林にあります。生原稿のほか全著書、ゆかりの物品などを公開しています。

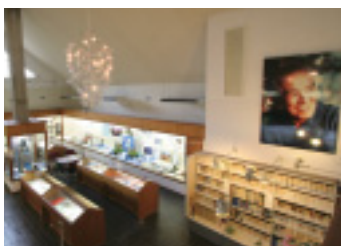


井上靖文学館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1771

昭和48年創設。幼少の頃伊豆で過ごし、「あすなる物語」に登場する沼津市郊外の丘陵地、スルガ平に設立しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、生原稿などを展示公開しています。



小島伝記文学館・伝記図書館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本約6,500冊および内外の伝記・評伝約1,800冊を収蔵し公開しています。

岡野喜太郎翁記念社史図書館

〒411-0931 静岡県駿東郡長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。内外の社史約4,600冊、静岡県・神奈川県の県史および両県の各市町村史と地方史の著書約1,200冊を収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが訪れており、毎年内容の充実を図っています。

福祉支援活動への取り組み

株式会社エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇用機会を提供することで、社会的経済的自立を促進するとともに、障害者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社です。平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万円で設立されました。(当社出資比率51%)



地元企業に対する 経営相談・支援機能の強化

国際交流支援事業

平成8年より「財団法人企業経営研究所」では、地域社会の国際化に対応する人材育成や、人、情報、技術、文化等の内外の交流活動支援を目的に、4つのプログラムからなる国際交流支援事業を行っています。

1. 海外研修生等助成事業

海外での研修・研究活動を志す教育関係者に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。

2. 外国人研修生等助成事業

日本での研修・研究活動を志す外国人講師(ALT)に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。

3. 国際交流功労顕彰事業

社会活動や事業を通じて国際交流に貢献した個人や団体を表彰し、広くこれを紹介しています。

4. 国際交流活動助成事業

国際交流に役立つ活動や事業に対して資金の援助を行う制度があります。



地域密着型金融推進計画

当社は、中小企業金融再生ならびに地域活性化に貢献するため、中小企業や個人事業主のお客さまに対する起業支援、経営相談、事業再生などの取り組みを積極的に行うとともに、健全性確保と収益性向上を図るべく資産査定や信用リスク管理の高度化に努めています。そして、質の高い総合金融サービスをご提供し、地域金融機関としての社会的使命と役割を担い続けたいと考えています。平成17年3月に金融庁から公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」に基づき、当社は「地域密着型金融推進計画」を策定しました。

平成17年4月から平成18年3月における主な施策の取り組み状況については次のとおりです。

事業再生・中小企業金融の円滑化

（1）創業・新事業支援機能等の強化

静岡県ファルマバレープロジェクトへの参画の一環として、静岡県ファルマバレーセンターとの連携を維持強化し、地元金融機関として同プロジェクト推進のため、全面的な協力体制を構築しています。

平成17年度下期に、医療・健康福祉・ウェルネス関連産業等との企業間ビジネス・マッチング支援を目的とした「MOT（技術経営）基礎講座」ならびに「ファルマバレー医看工連携企業セミナー」を開催し、多くの地元企業の参加を受け好評なアンケート結果を得ることができました。

（2）取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

当年度は、経営改善支援取り組み先215社のうち、23社をランクアップさせることができました。経営情報やビジネス・マッチング情報については、サークルKサンクスとの連携に加え、セコム（株）ともビジネス・マッチングに関する基本契約を締結するなど、お客さまに対する経営管理や財務管理等の経営相談や支援機能を強化しています。また、社会経済生産性本部と連携し、各企業の経営品質のさらなる発展に寄与するよう静岡県内を中心にJQAセミナーを3会場で27回開催しました。

（3）事業再生に向けた積極的取り組み

中小企業に対する経営相談や再生計画等の支援を行うとともに、再生手続完了先には業績・財務内容等のモニタリングによる経営支援を継続的に実施しています。地域経済の活性化については、これまでのホテル旅館業の事業再生の実績に加え、他の業種においても事業再生ファンドの組成・活用ならびにDES、DDS等の活用を行い、事業再生に積極的に取り組んでいます。



（4）担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

格付自己査定システム（CRAS）を導入し、債務者モニタリングによる随時査定の実施等、より深度のある取引先の実態把握に努め、地銀協信用リスク定量化システム（CRITS）ならびに日本リスク・データ・バンク（RDB社）の外部データを活用した信用リスクデータベースの蓄積等により審査能力をさらに向上させていきます。

また、平成18年3月、静岡市、東京都等計7自治体との連携による広域CBOに積極的に参加し、地元企業に新たな資金調達手法を紹介することができました。さらに、地元企業に対しシンジケートローンを実行し、アレンジャーとしてノウハウを蓄積することができました。

（5）お客さまへの説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

利用者保護や利用者利便の向上を目指し、社内管理プロセスの運用体制を構築しました。品質マネジメント部では、お客さまへの説明ならびに相談苦情処理が適切に行われているか、全店を対象にロールプレイング中心の業務指導を実施しました。また、融資取引マニュアルに関するお客さまへの説明マニュアルの運用について定例研修を階層別に行う等、与信取引における説明態勢の整備を拡充しました。

（6）人材の育成

ビジネスバンク所属の社員を対象とした法人融資実践講座を各カリキュラムに基づいて実施する等、あらゆる角度からスキルの高いスペシャリスト等の育成を強化していきます。また、慶応ビジネススクール等外部セミナーへの派遣や社内における各種研修の開催や通信講座の受講を通じ、企業の将来性や技術力等の目利き能力や経営支援能力を高め、事業再生に精通した人材育成に積極的に取り組んでいきます。



地域のお客さまの利便性向上

(1) 地域貢献等に関する情報開示

ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、決算短信、ホームページ等において、お客さまにわかりやすい積極的な情報開示を行っているとともに、各種新聞や情報誌ならびにテレビやラジオ等の多様化するチャネルも積極的に活用しました。

また、静岡県がんセンターに特別協賛し、がん医療の最前線を紹介する「静岡がん公開講座」を、静岡市でインターバルにて7回開催する等、地域で取り組んでいるCSR活動状況を積極的に情報開示しました。



(2) 地域のお客さまの満足度を重視した金融機関経営の確立

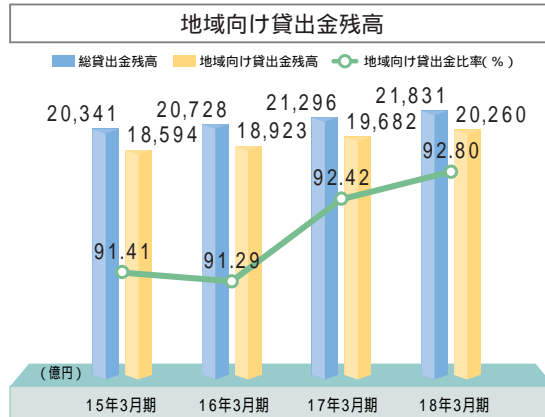
「お客さま本位の経営」を追求するため、『お客さまの声』を経営に生かし、期待を超えた良質のサービスを提供するべく、お客さまの意見や要望、また商品やサービスのベンチマーキングで得た貴重な情報を、有効な経営資源として戦略策定や経営の意思決定に活用していきます。

今期のお客さまからのお褒めや苦情である『お客さまの声』を約17,000件頂戴し、「カテゴリー別」「原因別」等に区分・分析し、このうちから、業務改善委員会等で改善や商品化を具体的に検討し、30件を新商品企画や業務フロー等の改善に結びつけることができ、ホームページにも開示しました。

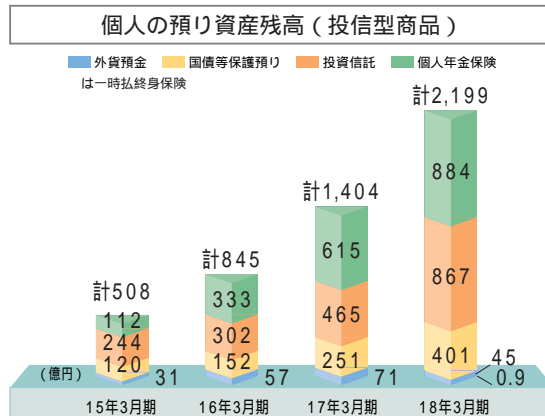
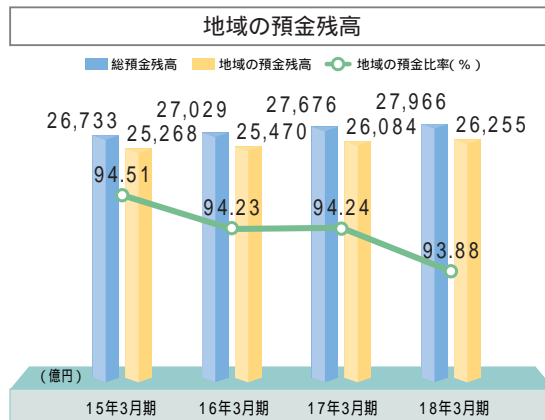
また、お客さまの関心の高い偽造・盗難キャッシュカード対策に関し、安全管理を徹底する具体的対策を講じる等、『お客さまの声』の分析から、迅速な業務の見直しを行う管理体制を整備していきます。

(3) 地域のお客さまとの取引

総預金のうち93.88%が地域の預金で、2兆6,255億円となっています。また、投資信託や個人年金保険等の預り資産も順調に増加しています。



(注) 地域とは、静岡県、神奈川県です。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引です。



主要な業務の内容

| | | |
|------------------|---|---|
| 預金業務 | 預金 | 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。 |
| | 譲渡性預金 | 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。 |
| 貸出業務 | 貸付 | 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。 |
| | 手形の割引 | 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。 |
| 商品有価証券売買業務 | 国債等公共債および国内コマースル・ペーパーの売買業務を行っております。 | |
| 有価証券投資業務 | 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。 | |
| 内国為替業務 | 送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。 | |
| 外国為替業務 | 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。 | |
| 信託業務 | 公益信託、特定贈与信託、土地信託を取り扱っております。 | |
| 社債受託および登録業務 | 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。 | |
| 金融先物取引等の受託業務 | 金融先物取引、オプション取引、スワップ取引等の業務を行っております。 | |
| 附帯業務 | 代理業務 | 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 |
| | | 地方公共団体の公金取扱業務 |
| | | 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 |
| | | 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 |
| | | 中小企業金融公庫等の代理貸付業務 |
| | | 信託契約代理業務 |
| | | 保険代理店業務 |
| | 保護預りおよび貸金庫業務 | |
| | 有価証券の貸付 | |
| | 債務の保証（支払承諾） | |
| | 金の売買 | |
| | 公共債の引受 | |
| | 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売 | |
| | 確定拠出年金運営管理業務 | |
| | クレジットカード業務 | |
| コマースル・ペーパー等の取り扱い | | |
| 証券仲介業務 | | |

オンライン専門支店

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するオンライン専門支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

インターネットでは24時間365日受け付けしています。

(システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけない時間帯があります。)



銀行取引でマイレージがたまる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

http://www.surugabank.co.jp/ana/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-029-589 (海外から055-98-02988)
電話受付時間 9:30~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



「キャッシュカード」、「マイレージカード」、「電子マネー」の3機能を一体化した世界初のANAマイレージクラブ「Financial Pass」カードをはじめ、「マイル付き住宅ローン」や「スペシャルギフト(マイル)付き定期預金」などの銀行取引でより多くのマイルを貯めることができます。

日本初のオンライン専門支店

ドリームダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/dream/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-89-1016
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



億万長者が何人も誕生している「ジャンボ宝くじ付き定期預金(個人・法人)」をはじめ、宝くじがもらえる外貨定期預金や投資信託といった資産運用商品をラインナップ。また「マイホームクラブ」では住宅ローンでも残高に応じて宝くじがもらえる「宝くじ付き住宅ローン」を取り扱っています。



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供

ソフトバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/softbank/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-708-807
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



「預金の金利2倍」、「クレジットカードのポイント2倍」、「ATM引出手数料無料」などの特典や、オンライン証券「イー・トレード証券」との無料決済サービスなどを取り扱っています。Yahoo! JAPANの指定銀行です。

ローン中心のダイレクトバンキング

ダイレクトワン支店

http://www.surugabank.co.jp/directone/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-60-1616
電話受付時間 10:00~20:00 (月~金曜日)
10:00~17:00 (土・日・祝日)



全国から非対面で契約できる「ダイレクトエース」、「クレジットワン」といった個人向けローン商品を取り扱っています。「ガリバークラブ」では「ガリバークラブ」CBカード「年会費永久無料」などの特典があり、車の購入資金や複数ローンおまとめのご相談に応じています。



SE(システムエンジニア)専用の支店

エスイーバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/sebank/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-803-689
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



普通預金の金利優遇だけでなく、エンジニアとしての経歴を重視した「ITホームローン」、本人のスキルアップ・資格取得を支援する「ITサポートローン」を中心に、ITエンジニア向けのローン商品などを取り扱っています。

付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供

イービジネスダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-185-285
電話受付時間 10:00~20:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



「イービジネスダイレクトローンカード」、「FCローン」、「スタートアップローン」、「NetRICOHビジネスカードローン」、「クレジットオールインワン・プレミアム」のほか、「CLUB USEN」ではusen会員向け金融サービスをご提供しています。



女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

http://www.surugabank.co.jp/so-net/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-50-2189
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



口座開設から1年間ATM引出手数料無料、「So-netカード(JCB)」入会による特典や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、「スペシャルギフト付き定期預金」、「ホームローンレディース」、「スーパーホームローンレディース」などを取り扱っています。

B to B、B to C のニーズにお応えする

ネットバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/sofmap/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-89-5189
電話受付時間 9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



http://www.surugabank.co.jp/axa-direct/ (24時間/365日)
フリーダイヤル/0120-788-017
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



「ソフマップ・バンククラブ」では「ソフマップ・バンクカード」などのデジタルライフをサポートするサービスをご提供しています。「アクサダイレクトプラザ」では運転免許証がゴールドのお客さまへの金利優遇などの特典をご用意しています。

(平成18年7月1日現在)

主な商品の概要

| 預金商品 種類 | 内容 | 期間 | お預入額 |
|--------------------------|--|--|--|
| 総合口座 | 普通預金の手軽さに、定期預金、国債をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な口座です。預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送する、無通帳サービス「ブックフリー」もご利用いただけます。 | | |
| 普通預金 | 普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードで自動取引機をご利用になると一層便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合口座積立定期預金の5種類。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。国債は、額面額の80%、最高200万円まで貸越ができます。 | (ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% 国債の場合は一律8.20% (利率はいずれも年利です。) | |
| 定期預金 | | | |
| 総合積立定期預金 | | | |
| 国債 | | | |
| 当座預金 | お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただいています。パーソナルチェック、  口座もご利用いただけます。 | いつでも出し入れ自由 | 1円以上 |
| 普通預金 | お預け入れ、払い戻しが自由にできるもっとも一般的な預金口座です。キャッシュカードが郵便局・アイワイバンク銀行・E-net・ダイエーオーエムシー・全国の提携金融機関のATM・CDでもご利用いただけます。 | いつでも出し入れ自由 | 1円以上 |
| バイオセキュリティ 普通預金 | 払い戻し/解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した預金です。大切な資産を最高水準の安心でガードします。 | いつでも出し入れ自由 | 1円以上(口座開設時の 預入金額は100万円以上) |
| 貯蓄預金 | お預け入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。 | いつでも出し入れ自由 | 1円以上 |
| 通知預金 | ごく短期間の運用に便利です。お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただく必要があります。 | 7日以上 | 5万円以上 |
| 納税準備預金 | 納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。 | ご入金は自由 お支払いは原則納税時 | 1円以上 |
| 定期預金 | お預け入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。 | | |
| 引き出し自由型定期預金 “フリーチョイス” | 6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しただけ、お預け入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。個人のお客さまのみご利用いただけます。 | 6か月以上 最長5年 | 1円以上 |
| 期日指定定期預金 “おおぞら” | お利息は1年複利で計算します。お預け入れより1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預け入れ額の一部を(1万円以上)お引き出しになることもできます。 | 1年以上最長3年 | 100円以上 |
| スーパー定期 (単利型・複利型) | 自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月超5年未満で期間指定することができます。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。 | 1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月超5年未満の期日指定 | 100円以上 |
| 大口定期預金 | 自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。 | 同上 | 1千万円以上 |
| 変動金利定期預金 | お預け入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。 | 3年 | 100円以上 |
| アニバーサリー 定期預金 | お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。さらに4年目の記念日まで金利を上乗せさせていただきます。 | 第1回満期継続以降は 1年の自動継続 | 5万円以上 |
| ジャンボ宝くじ付き 定期預金 | 変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店、ソネット支店、ANA支店でもご利用いただけます。 | 3年 | 100万円 300万円 600万円 900万円 |
| ジャンボ宝くじ付き 定期預金(法人向け) | 個人以外のお客さまを対象として、スーパー定期(1年もの)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。 | 1年 | 500万円以上 500万円単位 |
| スペシャルギフト付き 定期預金 | スーパー定期(1年もの)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽せんを行い、当せんされたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店、ANA支店、ソフマップ、バンククラブの専用商品です。 | 1年 | 10万円以上 |
| バイオセキュリティ 定期預金 | 解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した定期預金です。 | 一般の定期預金と同じ | 1円以上 口座開設時はバイオセ キュリティ普通預金と 合わせて100万円以上 |
| hahaco定期預金 | 2名1組でお申し込みいただくと、抽せん(年4回)により旅行券を景品として進呈する定期預金です。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店でご利用いただけます。 | 6か月 | 10万円以上 |
| 総合口座積立定期預金 | 普通預金から、一定金額をお積み立ていただけます。定額積立を条件とし、随時に積み立てることもできます。ご希望により増額月を年2回までご指定いただけます。 | エンドレス方式 | 定額積立...5,000円以上 随時積立...100円以上 |
| 財形預金 | 勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用・能力開発機構や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金をご利用いただけます。 | 種類により 異なります | |
| 年金定期I型 年金定期II型 | 当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。障害年金、遺族年金等を受給されており「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当ての振込口座を指定していただいているお客さまには年金定期型(特別枠)がご利用いただけます。 | I型および型(特別枠) ...1年(定型方式) II型 ...1か月、3か月、6か月、 1年の定型方式または 1か月以上1年未満の 期日指定方式 | I型...100円以上 100万円以内 II型 ...100円以上 300万円以内 III型...100円以上 1千万円以内 |
| 年金積立定期預金 | 当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に、各お預け入れ時の店頭表示基準金利から優遇させていただきます。 | エンドレス方式 | 自動振替扱いは 1万円以上 |
| 譲渡性預金(NCD) | 満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。 | 1日以上 | 1円以上 |
| 無利息型普通預金 | 無利息、要求払い、決済サービスに提供できる、決済用預金の3条件を満たし、預金保険制度の全額保護対象となる普通預金です。 | いつでも出し入れ自由 | 1円以上 |

* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預け入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示していますので、ご利用の際にご確認ください。

主な商品の概要

ローン商品

1.事業性

| 種類 | 内容 | 融資額 | 期間 |
|----------------|--|------------------------|---------------|
| バンクライン | 中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何でもご利用になれる大変便利なご融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。 | 1億2千万円以内 | 2年以内 (更新可) |
| バンクライン カード型 | 中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になります。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。 | 1千万円以内 (無担保500万円以内) | 2年以内 (更新可) |

2.個人向け

| 種類 | 内容 | 融資額 | 期間 |
|-------------------------------------|--|---|-----------------|
| クレジットサービス クレジットワン (おまとめクレジット) | お使いみち自由、10万円以上5万円単位で何でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済で。保証人は原則不要です。他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を軽減する「おまとめプラン」もございます。(事業性融資にはご利用できません) ＜静岡がんセンター高度先進医療＞プランは、静岡県立静岡がんセンターで、がん治療の最先端療法である陽子線治療などの高度先進医療の治療を受けられる方を対象に、その医療費や入院費を無担保でご融資します。資金面での不安を解消して、がん治療に専念していただくことができる静岡県の子補給制度の対象商品です。 このプランはダイレクトワン支店をご利用いただけます。 ＜オール電化＞プランは、オール電化住宅向け機器の購入や一般住宅からオール電化住宅へのリフォーム資金向けのプランです。 ＜クレジットワン＞はオンライン専門支店の専用商品です。 | 原則300万円以内 | 原則5年以内 |
| カードキャッシング | お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「リザーブプラン」、「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イクイックキャッシュ」をご用意しています。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。 「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イクイックキャッシュ」はオンライン専門支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません) | 「自動貸越サービス」 10万円～300万円 (増額500万円まで) 「リザーブプラン」 当初10万円～300万円 (増額500万円まで) 「イー・ビッグキャッシュ」 当初100万円～300万円 (増額500万円まで) 「ダイレクトエース」 1万円～300万円 「イクイックキャッシュ」 1万円～90万円 | 1年更新 |
| スキルアップローン | スキルアップ、キャリアアップを目指す方のための教育ローンです。 ソフトバンク支店の専用商品です。 | 10万円～300万円 | 最長7年 |
| スタートアップローン | 新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。 イービジネスダイレクト支店の専用商品です。 | 30万円～500万円 | 1年更新 |
| アセットプラン(証貸型) | 自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用できません) | 1億円以内 | 30年以内 |
| アセットライン(カード型) | 担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。 融資枠(極度額)を定めて、何でもご利用いただけるカード型もご用意しました。 | 1千万円以内 | 3年更新 |
| マンションビルプラン | マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。 | 10億円以内 | 30年以内 |
| アパートローン | アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。 | 3億円以内 (生保付2億円以内) | 30年以内 |
| ホームローン | 住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。 | 1億円以内 | 35年以内 |
| 親子リレーホームローン | 住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。 | 1億円以内 | 35年以内 |
| 返済サポート 保険付き住宅ローン | ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。 | 1億円以内 | 35年以内 |
| リフォームローン | 住宅の増改装、改築、システムキッチンの購入資金等にご利用いただけます。 | 500万円以内 (無担保300万円以内) | 10年以内 (5年以内) |
| ホームローン レディース | 女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。 | 5千万円以内 | 35年以内 |
| 超団信付き ホームローン | 健康上の理由で、今まで住宅ローンをご利用することができなかったお客さまを対象にした特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローンです。 | 1億円以内 | 35年以内 |
| 外国人専用 ホームローン | 在日外国人のお客さまの住宅購入ニーズを資金面からサポートするため、専用商品として、よりきめ細かく外国人のお客さまのお手伝いをします。 | 1億円以内 | 35年以内 |
| ドリームライフ シリーズ | 住宅の新築・購入・借り換えに「ホームローン」、別荘・セカンドハウスに「アセット」、ご自由なお使いみちに「プラン」と55歳以上のお客さまに多目的にご利用いただけるセカンドライフのためのシリーズです。 | 1億円以内 | 25年以内 |

上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品はご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しています。ご契約内容(返済方法、期間、金利、基本的取り決め等)をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けています。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について

ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合があります。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。

変動金利型住宅ローン 基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。

融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月のご返済日の翌日から適用します。

固定金利選択型住宅ローン 新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。

その後この期間(固定期間の5年間)終了時に、再度固定金利とするか変動金利型に切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

カード業務

| 種類 | 内容 |
|-------------------------|---|
| スルガVISAデビットカード | 預金口座の預金残高内であれば、全世界のVISA加盟店でショッピングができ即時引き落としされるカードです。また、海外のPLUSマークのあるATMで現地通貨による預金のお引き出しが可能で、パソコンや携帯電話のメールアドレスをご登録いただければ、ご利用時に確認メールが送られ安心です。 |
| スルガVISAクレジットカード | お客様のライフスタイルに合わせ自由なお支払いのできる「FREE PAYMENT」方式を採用しており、毎月最小金額をお支払いいただければ、あとはATMや携帯電話、パソコンから自由にお支払いが可能になります。また、ご利用金額に対して1.0%～1.5%をキャッシュバックいたします。 |
| スルガJCBカード スルガVISAカード | ご利用に応じて加算されるポイントをATMで確認することができ、また、そのポイントを<ATM宝くじサービス>で宝くじに交換できたり、ATMのお引き出し・振込手数料を優遇できるなど、自由に特典を選べる、新しいポイントサービス<マネーマイル>もご利用いただけます。 |
| ダイレクトバンキング提携カード | SOFTBANKカード(JCB、VISA)、ガリバークラブカード(JCB)と当社のキャッシュカードが一つになったカードです。キャッシュバックやATMのご利用手数料が無料等、それぞれのオリジナル特典があります。また、盗難保険も付いています。 |

国際業務

| 種類 | 内容 |
|-------------------|---|
| 外貨預金 | 米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期の取り扱いをいたします。特に個人のお客様を対象に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金の取り扱いをしています。 |
| ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金 | スーパー外貨定期自動継続型をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚(年末ジャンボ宝くじ)を進呈する外貨定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。 |
| インバクトローン | 資金使途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。 |
| 貿易為替 | 輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買い取り、取立てなどの取り扱いをしています。 輸入関係 輸入信用状の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などの取り扱いをしています。 |
| 海外送金 | 世界各国へのご送金の取り扱いをしています。送金小切手の発行、電信によるご送金の方法があります。 |
| ウエスタンユニオン国際送金サービス | ウエスタンユニオンの日本の窓口として国際送金サービスを取り扱っています。世界を網羅する27万か所以上のネットワークにより、200か国を超える国々へ迅速に送金可能です。 |
| 外国通貨の売買 | 日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。 |
| 旅行小切手の売買 | 外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しています。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。 |
| 国際証券 | 海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしています。 |
| 外為関係保証 | スタンバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証の取り扱いをしています。 |
| 海外支援サービス | お客様の海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っています。 |

証券業務

| 種類 | 内容 |
|-----------------|---|
| 公共債窓口販売 | 国債等公共債の窓口販売を取り扱っています。 |
| 国債 | 長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)、個人向け利付国債(変動10年)を取り扱っています。 |
| 地方債 | 地方公共団体発行の公募地方債を取り扱っています。 |
| 政府保証債 | 政府保証の期間が10年の利付債です。 |
| ジャンボ宝くじ付き個人向け国債 | 個人向け国債の購入金額に応じてジャンボ宝くじ(100万円につき5枚)を進呈します。ドリームダイレクト支店専用の商品です。 |
| ディーリング | 既に発行済みの公共債の売買を取り扱っています。また、公共債現物や長期国債先物取引を商品有価証券として自己売買も行っていきます。 |
| 私募債 | 私募形式で発行される社債の受託、財務代理、引受を取り扱っています。社債発行をご希望のお客様のご相談を承ります。 |
| 貸付有価証券 | 当社が保有する有価証券を貸付し、担保や保証金としてご利用いただけます。 |
| 債券先物・オプション取引の取次 | 証券取引所に上場されている債券先物、債券先物オプションの売買注文の取次業務を行っています。 |

投資信託業務

| 種類 | 内容 |
|---------------|--|
| スルガ積立投信 | 毎月1万円から投資信託が購入できる定期定額購入方式です。無理なく長期的な資産形成が可能となります。(ご利用できない商品もあります) |
| 公社債投信 | 国内外の公社債に投資をする投資信託です。(株式には投資しません) |
| 株式投信 | 国内外の株式、公社債に投資する投資信託です。(リスク限定型、毎月分配型の取り扱いもしています) |
| ジャンボ宝くじ付き投資信託 | 投資信託のご購入金額、販売手数料に応じてポイントを付与し、1年間で獲得したポイント総合計に基づき、年末ジャンボ宝くじを進呈します。ドリームダイレクト支店専用の商品です。 |

主な商品の概要

確定拠出年金

| 種類 | 内容 |
|--------------|---|
| 確定拠出年金運営管理業務 | 運営管理機関として、運営管理業務の受託、受付業務およびコンサルティングを行っています。 |

金業務

| 種類 | 内容 |
|------|--|
| 現物引渡 | 金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場により取り扱います。 |
| 金地金 | 5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類を取り扱っています。 |
| 金貨 | ウィーンを取り扱っています。その他各種記念貨を取り扱っています。 |
| 金通帳 | 金地金を100g以上10g単位(2回目以降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。 |

保険業務

| 種類 | 内容 |
|-----------|---|
| 個人年金保険 | |
| 投資型年金保険 | 「特別勘定(ファンド)」で運用される年金保険です。 |
| 定額年金保険 | 将来受け取る年金額があらかじめ確定している年金保険です。 |
| 年金払積立傷害保険 | 保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される損保版の年金商品です。 |
| 火災保険 | 住宅関連ローンをご利用のお客さま向けの新価・実損払の長期火災保険です。建物の保険にあわせて、家財の保険や地震保険、個人賠償責任担保特約など各種特約もご加入いただくことができます。 |
| 海外旅行傷害保険 | 行き先別リスク細分型の海外旅行傷害保険です。24時間いつでもインターネットで申込手続きが完結する「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」にて取り扱っています。 |

各種サービス

| 種類 | 内容 |
|---------------------------|---|
| Webコンシェルジュ | 個人のお客さまのお取引をインターネット上でサポートします。オンライン専業支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会や、メールによる振込通知や口座振替予定通知サービスもご利用いただけます。 |
| Webビジネスコンシェルジュ | インターネット上で法人ビジネスをサポートします。産業別最新ニュースや地域経済情報など質の高い情報サービスをご提供します。ビジネスマッチングサービスのプラットフォームとしてもご利用いただけます。 |
| インターネットバンキング | インターネットを利用して、振込・振替・照会・定期預金のご契約、住所変更などができるほか、外貨預金、外国送金などできます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。 |
| テレフォンバンキング | 電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラースチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。 |
| モバイルバンキング | iモード、EZweb、Vodafone live!を使って、振込・振替・照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。 |
| 「Lモード」バンキングサービス | Lモード付きの電話機・FAX等から照会や各種ご案内等のサービスをご利用いただけます。 |
| ビジネスバンキング | 法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込・振替・照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。 |
| メディアサービス | 振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。 |
| ネットデビットサービス | インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、「ネットデビット」の取扱可能店舗にて、インターネットショッピングの決済にご利用いただけます。 |
| ネットデビット(口座振替方式) | インターネットバンキングをご利用のお客さまは、イー・トレード証券をお持ちの証券口座に、ほぼ24時間いつでも振替手数料無料でリアルタイムに振替をご利用いただけます。 |
| ネット振込決済 | インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の画面から入金指示で当社をお選びいただくと、お客さまの通帳からお取引先へ即時に振込ができます。 |
| FTnet方式 | インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の証券会社で株式等を購入すると、3営業日後に当社よりご指定の証券会社へ入金します。カブドットコム証券でご利用いただけます。 |
| 入金照合サービス【eコンピ】 | 請求先ごとに口座を割り当てることで、振込に対する調査・確認といった入金照合事務を合理化できます。 |
| 税金・各種料金振込【Pay-easy(ペイジー)】 | インターネット・モバイル・ビジネスバンキングのご契約をされているお客さまが、パソコン、携帯電話にて税金、各種料金等の払い込みにご利用いただけます。 |
| スルガATM宝くじ | 当社発行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、ATMで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ)をご購入いただけます。 |
| 定額自動送金 | ご指定の口座から、毎月一定日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。 |
| スルガキャッシュライナー | ご指定の口座から、ご自宅に現金をお届けするサービスです。午後3時までのお申し込みなら当日中に配達します。テレフォンバンキングご契約の方のみの取り扱いとなります。 |
| 外貨宅配サービス | 世界27通貨の「外貨キャッシュ」をお客さまのご自宅、ご勤務先などのご指定場所にお届けいたします。24時間365日、インターネットでお申し込みいただけます。 |
| ブックフリー | 預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさや盗難・紛失の不安を解消します。 |
| 貸金庫 | 貴金属、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実にお守りいたします。 |
| 夜間金庫 | 銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。 |
| ATM不正引出防止サービス | ATMでの普通預金口座からの出金取引(引出・振込・振替など)を二重の暗証番号でコントロールし、不正な引き出しを防止するサービスです。 |
| キャッシュカード利用条件変更サービス | ATMにおける1日のお引き出し・お振り込み限度や総合口座の貸越限度の減額、あるいは、デビットカードや他行・郵貯・コンビニATMの利用制限など、キャッシュカードの利用条件をお客さまのご意志で個々に設定いただけるサービス。 |

主要手数料

(平成18年3月31日現在)
記載手数料金額には、消費税等相当額が含まれています。

1.内国為替手数料

| 種類 | 区分 | 窓口扱い | インターネット/ モバイル/ ビジネスバンキング | インターネット/ モバイル バンキング 1 | ATM扱い 2 | テレフォン バンキング | FB等利用 |
|--------|-------|------|--------------------------------|-----------------------------|------------|----------------|-----------|
| 当社あて振込 | 1万円未満 | 315円 | 無料 | 無料 | 105円 | 52円 (52円) | 52円 (無料) |
| | 3万円未満 | 315円 | 無料 | 無料 | 105円 | 52円 (52円) | 52円 (無料) |
| | 3万円以上 | 525円 | 無料 | 無料 | 315円 | 210円 (105円) | 210円 (無料) |
| 他行あて振込 | 1万円未満 | 630円 | 210円 | 210円 | 420円 | 210円 | 210円 |
| | 3万円未満 | 630円 | 315円 | 210円 | 420円 | 315円 | 315円 |
| | 3万円以上 | 840円 | 420円 | 210円 | 630円 | 525円 | 525円 |

(注)() ...同一店内口座への振込です。ただし、店番号が異なる支店と出張所の間のお振り込みは、本支店あてでのお取り扱いとなります。
1 前々月のお取り引きにおいて預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま
2 現金、キャッシュカードともに上記手数料となります。

| 項目 | 区分 | 金額 | 項目 | 金額 | |
|----------|-----------------------|-------------|-----------|------------|------------|
| 送金小切手手数料 | 当社本支店あて | 1件につき420円 | 送金・振込の組戻料 | 1件につき 735円 | |
| | 他行あて | 普通扱い(送金小切手) | 1件につき630円 | 取立手形組戻料 | 1通につき 735円 |
| | | 電信扱い | 1件につき840円 | 取立手形店頭呈示料 | 1通につき 735円 |
| 代金取立手数料 | 同地交換(集手等の期日管理を伴うもののみ) | 1通につき210円 | 不渡手形返却料 | 1通につき 735円 | |
| | 隔地交換 | 1通につき420円 | | | |
| | 遠隔地・期近交換 | 1通につき630円 | | | |
| | 個別取立 | 1通につき840円 | | | |

2.手形・小切手交付手数料等

| | | | | | | |
|-----------|-------------|------|--------|--------|---------|------|
| 約束手形・為替手形 | 25枚綴(署名判なし) | 420円 | ③口座 | 専用約束手形 | 1枚 | 525円 |
| | (署名判あり) | 525円 | | | 口座開設手数料 | |
| 小切手 | 50枚綴(署名判なし) | 630円 | 自己宛小切手 | | 1枚 | 525円 |
| | (署名判あり) | 840円 | | | | |
| パーソナルチェック | 25枚綴 | 315円 | | | | |

3.貸金庫手数料

| 形式 | 高さ | 月間使用料 |
|-----|--------|--------|
| 自動式 | 10cm以下 | 1,575円 |
| | 15cm以下 | 2,625円 |
| | 30cm以下 | 3,465円 |
| 手動式 | 15cm以下 | 1,575円 |
| | 30cm未満 | 2,205円 |
| | 30cm以上 | 2,625円 |

4.その他の手数料

| | | | | |
|----------------------|--------------------------|------------------------------|----------------------------|--------|
| 夜間金庫手数料 | 基本料 | 1か月 | 6,300円 | |
| | 専用入金通知票 | 1冊 | 9,450円 | |
| 残高証明書発行手数料 | 当社制定書式 による発行 | 定期発行 | 事前のお申し込みにより 定期的に発行するもの | 525円 |
| | | 個別発行 | お申し込みの都度随時 発行するもの | 1,050円 |
| | | | (うち前月末・前々月末 を発行基準とするもの) | 840円 |
| | お客さまご指定の 依頼書による発行 | (監査法人などの制定書式である依頼 書による発行) | 3,150円 | |
| 国債保護預かり手数料 | | 年間 | 無料 | |
| 再発行手数料 | 通帳・証書 | 1通 | 1,050円 | |
| | キャッシュカード | 1枚 | 1,050円 | |
| | ローンカード | 1枚 | 1,050円 | |
| 窓口両替手数料 ¹ | お取り扱い枚数 (硬貨・紙幣を含む) | 1~1,000枚 | 315円 | |
| | | 1,001~2,000枚 | 630円 | |
| | | 2,001枚以上 ² | 945円 | |
| 硬貨投入式両替機利用手数料 | お客さま両替後の枚数 (硬貨・紙幣を含む) | 1~49枚 | 無料 | |
| | | 50~1,000枚 | 100円 | |
| | | 1,001~1,600枚 | 200円 | |

1 次の場合は窓口両替手数料が無料となります。記念硬貨の両替 / 汚損した現金の両替 / お取り扱い枚数が100枚以下となる同一金種への両替

2 以後1,000枚ごとに315円追加

店舗ネットワーク

(平成18年5月31日現在)

国内120店舗

静岡県(78か店)

- 9E 本店営業部
〒410-8689 沼津市通横町23番地
☎055-962-0080
- 9E 沼津原町支店
〒410-0312 沼津市原909番地の2
☎055-966-0022
- 9E 徳倉支店
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の11
☎055-933-0456
- 9E 沼津駅支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号
☎055-962-1282
- 9E 沼津大手町支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号
☎055-963-3086
沼津市役所出張所
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号
☎055-934-0825
- 8E 沼津港支店
〒410-0845 沼津市千本港町46番地
☎055-963-1616
- 9E 沼津南支店
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2
☎055-931-0414
- 8E 沼津静浦支店
〒410-0106 沼津市志下345番地の23
☎055-931-3105
- 9E 沼津青野支店
〒410-0307 沼津市青野421番地の1
☎055-966-2492
- 9E 沼津あしたか支店
〒410-0302 沼津市東椎路1482番地の2
☎055-924-2221
- 9E 沼津セントラル支店
〒410-0053 沼津市寿町1番5号
☎055-926-1001
- 9E 三島支店
〒411-0838 三島市中田町9番30号
☎055-981-6688
- 9E 三島セントラル支店
〒411-0036 三島市一番町15番26号
☎055-971-1212
- 9E 三島西支店
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1
☎055-976-2790
- 9E 長泉支店
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6
☎055-986-0218
- 9E ウェルディ長泉出張所
〒411-0934 駿東郡長泉町下長窪1076番地の1
☎055-989-9090
ソフトバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-988-8920
エスイーバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5335
ソネット支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-2289
ドリームダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1230
ダイレクトタウン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1235
イービジネスダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5599
ネットバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-9205
ハウジングローン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-0990
- ANA支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-980-2988
- マイ支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1000
- 9E 清水町支店
〒411-0902 駿東郡清水町玉川61番地の2
☎055-975-6996
- 9E 大場支店
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1
☎055-979-1222
- 9E 伊豆長岡支店
〒410-2114 伊豆の国市南条732番地の1
☎055-949-1241
- 9E 伊豆中央支店
〒410-2322 伊豆の国市吉田153番地の1
☎0558-76-1080
- 8E 修善寺支店
〒410-2407 伊豆市柏久保544番地の40
☎0558-72-2028
- 8E 中伊豆支店
〒410-2505 伊豆市八幡471番地の3
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店
〒410-3205 伊豆市市山289番地
☎0558-85-2233
- 9E 熱海支店
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号
☎0557-81-8261
- 9E 熱海駅支店
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号
☎0557-81-9137
- 9E 伊東支店
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号
☎0557-37-0080
- 9E 伊東駅支店
〒414-0003 伊東市中央町2番8号
☎0557-37-0180
- 8E 下田支店
〒415-0022 下田市2丁目1番1号
☎0558-22-0888
- 8E 松崎支店
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3
☎0558-42-0349
- 8E 伊豆稲取支店
〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4
☎0557-95-2421
- 9E 御殿場駅支店
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2
☎0550-82-1122
- 9E 御殿場西支店
〒412-0042 御殿場市秋原字立道853番地の1
☎0550-89-6710
- 9E 御殿場東支店
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1
☎0550-84-3100
- 8E 裾野支店
〒410-1118 裾野市佐野1039番地
☎055-993-1911
- 9E 小山支店
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18
☎0550-76-1500
- 9E 富士吉原支店
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号
☎0545-52-5000
- 9E 富士支店
〒416-0914 富士市本町8番9号
☎0545-61-0290
- 8E 新富士駅支店
〒416-0932 富士市柳島287番地の1
☎0545-64-0500
- 9E 富士鷹岡支店
〒419-0201 富士市厚原872番地の1
☎0545-71-1020
- 8E 富士宮支店
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号
☎0544-24-8000
- 8E 富士宮東支店
〒418-0078 富士宮市阿幸地町60番地
☎0544-26-1121
- 8E 清水支店
〒424-0821 静岡市清水区相生町5番10号
☎0543-52-5137
- 8E 興津支店
〒424-0204 静岡市清水区興津中町226番地の1
☎0543-69-0151
- 9E 清水駅支店
〒424-0816 静岡市清水区真砂町3番22号
☎0543-66-3101
- 9E 清水三保支店
〒424-0901 静岡市清水区三保935番地の1
☎0543-34-0821
- 8E 清水高橋支店
〒424-0027 静岡市清水区飯田町1番3号
☎0543-66-0749
- 9E 草薙支店
〒424-0888 静岡市清水区中之郷1丁目4番10号
☎0543-47-0180
- 9E 静岡支店
〒420-0031 静岡市葵区呉服町2丁目1番地の5
☎054-252-0141
- 9E 静岡南支店
〒422-8067 静岡市駿河区南町14番1号
☎054-286-0371
- 6 静岡県庁支店
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎054-272-5511
- 8E 伝馬町支店
〒420-0858 静岡市葵区伝馬町9番1号
☎054-255-2311
- 9E 静岡東支店
〒422-8021 静岡市駿河区小鹿923番地の1
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店
〒420-0810 静岡市葵区上土1丁目3番51号
☎054-261-5311
- 8E 焼津支店
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号
☎054-628-2165
- 9E 岡部支店
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8
☎054-667-0003
- 9E 藤枝駅支店
〒426-0034 藤枝市駅前1丁目7番8号
☎054-641-3455
- 8E 島田支店
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8
☎0547-37-3151
- 9E 榛原支店
〒421-0422 牧之原市静波239番地の1
☎0548-22-1221
- 8E 相良支店
〒421-0523 牧之原市波津1丁目40番地
☎0548-52-1422
- 10E 金谷支店
〒428-0015 島田市金谷河原377番地の1
☎0547-45-2171
- 9E 掛川支店
〒436-0077 掛川市駅前3番地13
☎0537-22-5121
- 8E 袋井支店
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1
☎0538-42-3178
- 8E 磐田支店
〒438-0086 磐田市見付5614番地1
☎0538-32-8151
- 8E 天竜支店
〒431-3314 天竜市二俣町二俣1060番地
☎0539-25-2161
- 9E 浜松支店
〒430-0926 浜松市砂山町328番地11
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店
〒432-8011 浜松市城北2丁目1番12号
☎053-473-1161
- 8E 浜松北支店
〒433-8112 浜松市初生町602番地の1
☎053-436-1311

神奈川県(36か店)

- 8E 横浜支店
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目67番地の1
☎045-651-1501
- 6 神奈川県庁出張所
〒231-0021 横浜市中区日本大通1
☎045-201-7115
- 11E 横浜東口支店
〒220-0011 横浜西区高島2丁目19番12号
☎045-461-3910
- 9E 横浜日吉支店
〒223-0061 横浜港北区日吉2丁目2番17号(飯店舗)
☎045-562-1191
- 9E 横浜戸塚支店
〒244-0003 横浜戸塚区戸塚町4100番地口号
☎045-871-0081
- 8E 横浜弥生台支店
〒245-0008 横浜市区弥生台16番地1
☎045-811-6700
- 8E 横浜若葉台支店
〒241-0801 横浜市旭区若葉台3丁目6番1号
☎045-922-1311
- 9E 横浜磯子支店
〒235-0023 横浜市磯子区森1丁目7番6号
☎045-753-1011
- 9E 横浜六ツ川支店
〒232-0066 横浜南区六ツ川3丁目79番14号
☎045-712-1711
- 9E 横須賀支店
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8
☎046-822-5200
- 8E 横須賀武山支店
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号
☎046-856-4343
- 9E 久里浜支店
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号
☎046-836-7447
- 8E 三浦海岸支店
〒238-0101 三浦市南下浦町上宮田字水深3112番5
☎046-888-4111
- 8E 鎌倉支店
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号
☎0467-23-1133
- 9E 藤沢支店
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地
☎0466-23-4511
- 8E 湘南ライフタウン支店
〒251-0861 藤沢市大庭5061番地の24
☎0466-88-1311
- 9E 湘南台支店
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目12番地の1
☎0466-43-1211
- 6 慶應義塾大学出張所
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2
☎0466-48-0330
- 9E 辻堂支店
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号
☎0466-36-9106
- 11E 茅ヶ崎支店
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号
☎0467-85-8121
- 9E 茅ヶ崎鶴が台支店
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号
☎0467-51-4121
- 8E 浜見平支店
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地
☎0467-82-5161
- 9E 平塚支店
〒254-0042 平塚市明石町9番3号
☎0463-21-3441
- 9E 厚木支店
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号
☎046-221-5161
- 9E 厚木鷹尾支店
〒243-0204 厚木市鷹尾2丁目25番7号
☎046-241-8611
- 8E 相模原支店
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号
☎042-754-5151

- 8E 東林間支店
〒228-0802 相模原市上鶴間7丁目5番7号
☎042-745-6911
- 8E 中央林間支店
〒242-0007 大和市中央林間6丁目1番18号
☎046-274-5111
- 9E 海老名支店
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号
☎046-232-3311
- 9E 秦野支店
〒257-0043 秦野市栄町4番12号
☎0463-81-1811
- 9E 小田原支店
〒250-0011 小田原市栄町1丁目14番52号
☎0465-22-2191
- 9E 小田原東支店
〒256-0813 小田原市前川120番地
☎0465-49-6911
- 8E 松田支店
〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14
☎0465-83-0231
- 8E 南足柄支店
〒250-0105 南足柄市関本569番地
☎0465-74-2145
- 9E 箱根支店
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1
☎0460-2-2441
- 8E 湯河原支店
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3
☎0465-62-5121

東京都(3か店)

- 9E 東京支店
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号
☎03-3279-5511
- 6E 新宿支店
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号
☎03-3343-5978
- 6E 渋谷支店
〒150-0043 渋谷区道玄坂1丁目12番1号
☎03-3464-7210

千葉県(1か店)

- 6E 柏出張所
〒277-0852 柏市旭町1丁目1番5号
☎04-7145-6988

埼玉県(1か店)

- 6E 大宮出張所
〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5号
☎048-648-1799

愛知県(1か店)

- 6 名古屋支店
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号
☎052-961-5311

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋(東京支店内)
☎03-3270-1834
- ドリームプラザ渋谷(渋谷支店内)
☎03-3464-6371
- ドリームプラザ新宿(新宿支店内)
☎03-3343-5221
- ドリームプラザ柏(柏出張所内)
☎04-7145-7001
- ドリームプラザ大宮(大宮出張所内)
☎048-648-1810
- ドリームプラザ横浜(横浜東口支店内)
☎045-451-3722
- 横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)
☎046-823-2203
- 藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)
☎0466-50-1691
- 平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)
☎0463-21-6783
- 厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)
☎046-221-8033
- 中央林間ハウジングローンセンター(中央林間支店内)
☎046-277-0511
- 小田原ハウジングローンセンター(小田原支店内)
☎0465-22-9751
- 三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)
☎055-973-5931
- 沼津ハウジングローンセンター(沼津セントラル支店内)
☎055-925-8400
- 静岡ハウジングローンセンター(静岡南支店内)
☎054-286-0250
- 藤枝ハウジングローンセンター(藤枝支店内)
☎054-646-8355
- 浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)
☎053-438-6163

店舗のご案内

- は外貨両替業務取扱店
EはATM土・日・祝日取扱店
(1/1～1/3および5/3～5/5を除く)
<5/3～5/5のうち日曜日にあたる日は営業>
6はATM平日18時までの取扱店
8はATM平日20時までの取扱店
9はATM平日21時までの取扱店
10はATM平日22時までの取扱店
11はATM平日23時までの取扱店
ハウジングローンセンターでは住宅金融
公庫や各種ローンのご相談、お申し込みを
承っています

自動取引機(CD・ATM)設置状況

(平成18年5月31日現在)

| | | |
|-------------|----------|----------|
| 店舗内設置 | 109か所 | 335台 |
| 店舗外設置 | 17,778か所 | 18,013台 |
| (うちセブン銀行ATM | | |
| | 11,370か所 | 11,555台) |
| (うちイーネットATM | | |
| | 6,217か所 | 6,234台) |
| 合計 | | 18,348台 |

店舗外キャッシュポイント

(平成18年5月1日現在)

静岡県(142か所)

- 沼津市
沼津市役所
沼津市役所共同
東部総合庁舎
沼津市立病院
米久
E マキヤ本部
E かぬき
E キミサワ香貴店
E タイエー沼津店
E 西友沼津店
E 西友沼津松長店
E 学園通り
E インバシプラザ
E 沼津原出張所
E R22ヌマツ・ウエスト
E R1ヌマツ・イースト
E エスポット沼津
E ドライブスルーバンク・セントラル
E 沼津駅北
E カインズホーム沼津店
E 富士急沼津店
- 三島市
E 加茂
E JR三島駅
E JR三島駅北口
三島市役所
東芝テック三島事業所
日本大学国際関係学部
E デニーズ三島北店
E 大場駅前
E 三島北
E 三島支店本町出張所
- 長泉町
E 長泉町役場
キャンパスヘブン
E マキヤ長泉店
E 静岡県立静岡がんセンター
- 清水町
E サンテラス駿東
E 卸団地食遊市場
E 卸団地
- 函南町
E R11ミシマ・イースト
E ルピア函南
E ザ・コンボキミサワ函南店
E ミシマ・ニッタステーション
- 伊豆の国市
伊豆の国市役所葦山庁舎出張所
順天堂伊豆長岡病院
E ハックキミサワ伊豆長岡店
伊豆の国市役所大仁庁舎出張所
E 大仁
- 伊豆市
伊豆市役所
E 修善寺駅
伊豆市中伊豆支所
青羽根プラザ
- 熱海市
E JR熱海駅
熱海市役所
E 昭和町
- 伊東市
E JR伊東駅
伊豆高原駅
伊東市役所
E 伊東ショッピングプラザデュオ
- 下田市
下田市役所
下田総合庁舎
E 東急ストア下田店
- 東伊豆町
E 熱川駅前
- 西伊豆町
E ハック西伊豆店
- 御殿場市
御殿場市役所
E 御殿場高原
E ヤオハン東田中店
E リコー御殿場工場
E エスポット御殿場店
E 御殿場プレミアムアウトレット
陸上自衛隊板妻駐屯地
陸上自衛隊駒門駐屯地
陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地

- 裾野市
裾野市役所
E 裾野駅前
E 千福
E キヤノン富士裾野リサーチパーク
- 小山町
陸上自衛隊富士学校
- 富士市
富士市役所
富士総合庁舎
E ユニー吉原店
E キミサワ富士駿河台店
E ユーストア富士中央店
E ジャトコ
E 東芝キヤリア富士
E ヤオハン八幡町店
E 西友富士今泉店
E つたや本吉原店
E 西友薬市富士青島店
E 富士見台団地
- 富士宮市
富士宮市役所
富士宮市立病院
サンテラス富士宮
E イオン富士宮ショッピングセンター
- 静岡市
清水総合事務所
静岡市立清水病院
静岡市清水保健センター
E 袖師
E 入江
E 東海大学1号館
E ジャスコ清水店
静岡市役所静岡庁舎出張所
E ハルシェ
静岡県立大学
静岡大学
静岡大学共同
E タミヤ
E アビタ静岡
E 常葉学園
E エスポット静岡東店
静岡県庁別館
静岡県庁東館
E 富士屋中田店
E FIVE-J
- 焼津市
E 田子重西焼津店
E アステラス製薬焼津工場
E 田子重登呂田店
E 焼津駅前
- 藤枝市
藤枝市役所
藤枝市立総合病院
E 富士屋高洲店
E エスポット藤枝店
E 藤枝
- 島田市
E アビタ島田
E 島田市役所
- 大井川町
E 大井川
- 牧之原市
牧之原市役所榎原庁舎
榎原総合病院
牧之原市役所相良庁舎
- 掛川市
掛川市役所
掛川市立総合病院
E 掛川駅南
E サンテラス掛川
E 掛川駅前
- 袋井市
静岡理科大学
E ユーストア袋井店
- 磐田市
E ユーストア上岡田店
E 豊岡とれたて元氣村
- 浜松市
浜松労災病院
静岡大学工学部
静岡文化芸術大学
浜松大学
E プレスタワー浜松

神奈川県(46か所)

- 川崎市
E 川崎アゼリア
- 横浜市
神奈川県新庁舎
慶應義塾大学理工学部
鴨志田
けいゆう病院
- 横須賀市
E 防衛大学校
E 汐入商店街
E 横須賀市役所
- 鎌倉市
鎌倉市役所
- 藤沢市
藤沢市役所
藤沢市民病院
卸市場
E 湘南台ウエスト
E 湘南とうきゅう移動
慶應義塾湘南藤沢キャンパス
E ジャスコ藤沢店
E 西友藤沢石川
E 湘南モールFILL
- 茅ヶ崎市
茅ヶ崎市役所
E JR茅ヶ崎駅南口
E マルエツ茅ヶ崎店
E ジャスコ茅ヶ崎店
- 高座郡
E R45大曲
Fuji倉見店移動
- 平塚市
平塚市役所
- 厚木市
厚木市役所
厚木市立病院
E キミサワ厚木旭町店
E ザ・コンボ厚木妻田店
- 相模原市
E 相模大野
- 大和市
E つきみ野サテイ
E イオン大和ショッピングセンター移動
- 海老名市
海老名市役所
E 海老名南
- 秦野市
秦野市役所
E キミサワ秦野店
- 小田原市
小田原市役所
日立小田原工場
E 小田原アプリ
E ガイダー208 日立館
E JR国府津駅
- 松田町
E 県立足柄上病院
- 南足柄市
南足柄市役所
- 湯河原町
E JR湯河原駅前
E エスポット湯河原店
E 湯河原ゆうゆうの里移動

東京都(1か所)

- 渋谷区
E 広尾

山梨県(2か所)

- 富士吉田市
E 富士急ハイランド
E 富士吉田

(注) は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業店(1/1~1/3および5/3~5/5を除く) <5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

資料編

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 財務データ | 42 |
| 平成17年度の業績（連結） | |
| 直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移 （連結・単体） | |
| 連結財務データ | 43 |
| 連結財務諸表 | |
| 連結貸借対照表 | |
| 連結損益計算書 | |
| 連結剰余金計算書 | |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | |
| セグメント情報 | |
| 連結自己資本比率（国内基準） | |
| 資金運用 / 調達 の 状 況 | |
| 役務取引の状況 | |
| 預金科目別期末残高 | |
| 貸出金業種別内訳 | |
| 連結リスク管理債権情報 | |
| 時価情報 | 55 |
| 有価証券 | |
| 金銭の信託 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| デリバティブ取引について | 58 |
| 金利関連取引 | |
| 通貨関連取引 | |
| 株式関連取引 | |
| 債券関連取引 | |
| 商品関連取引 | |
| クレジットデリバティブ取引 | |

平成17年度の業績（連結）

当社および連結子会社7社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

（1）連結ベースの主要勘定

預金の期末残高は、個人預金が順調に増加したことにより、前期末比295億円増加し2兆7,958億円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローンが順調に増加した結果、前期末比556億円増加し2兆1,791億円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比37億円増加の4,680億円となりました。

（2）連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益および役員取引等収益が順調に増加したことにより、前年同期比83億63百万円増加の987億53百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および貸倒償却費用等の増加により、前年同期比44億7百万円増加の757億60百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比39億56百万円増加し229億93百万円となりました。当期純利益は、前年同期比35億42百万円増加し142億77百万円となりました。

（3）事業の種類別セグメント

銀行業での経常収益は、前年同期比79億95百万円増加し877億54百万円、経常利益は、前年同期比46億78百万円増加し226億53百万円となりました。その他の事業における経常収益は、前年同

期比6億20百万円増加し141億8百万円となりました。経常利益は、前年同期比6億5百万円減少し5億26百万円となりました。

（4）連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、10.61%となりました。（国内基準）

（5）連結キャッシュ・フローの状況

連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加およびコールローン等の減少等による収入の増加が貸出金の増加等による支出の増加を上回り、136億11百万円の収入超過（前年同期は427億41百万円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、動産不動産の取得による支出の増加を主因として84億67百万円の支出超過（前年同期は474億80百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等による支出およびストック・オプション行使に伴う自己株式の売却収入等により、7億75百万円の支出超過（前年同期は13億65百万円の支出超過）となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末比43億80百万円増加し642億1百万円（前期末は598億20百万円）となりました。

直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

| | 連結会計年度 | | | | |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
| 連結経常収益 | 88,142 | 84,346 | 89,546 | 90,390 | 98,753 |
| 連結経常利益（は連結経常損失） | 21,755 | 9,737 | 17,965 | 19,037 | 22,993 |
| 連結当期純利益（は連結当期純損失） | 23,641 | 7,921 | 9,194 | 10,735 | 14,277 |
| 連結純資産額 | 112,401 | 113,976 | 129,091 | 142,112 | 158,023 |
| 連結総資産額 | 2,831,386 | 2,826,918 | 2,876,690 | 2,954,148 | 2,992,507 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額 | 432.00円 | 438.31円 | 497.15円 | 547.16円 | 606.06円 |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益 （は連結ベースの1株当たり当期純損失） | 91.34円 | 30.31円 | 35.28円 | 41.24円 | 54.72円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — | 35.28円 | 41.21円 | 54.64円 |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 8.10% | 8.32% | 9.29% | 10.00% | 10.61% |
| 連結自己資本比率（Tier I） | 7.49% | 7.71% | 8.68% | 9.39% | 9.99% |

直近5営業年度における主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

| | 事業年度 | | | | |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
| 経常収益 | 79,928 | 75,942 | 80,814 | 81,820 | 89,893 |
| 経常利益（は経常損失） | 21,907 | 8,616 | 17,481 | 18,301 | 22,735 |
| 当期純利益（は当期純損失） | 22,878 | 7,436 | 8,799 | 10,444 | 14,304 |
| 資本金 | 30,043 | 30,043 | 30,043 | 30,043 | 30,043 |
| （発行済株式の総数、単位：千株） | (264,939) | (264,939) | (264,939) | (264,939) | (264,939) |
| 純資産額 | 115,185 | 115,927 | 130,651 | 143,223 | 158,800 |
| 総資産額 | 2,812,099 | 2,811,477 | 2,862,361 | 2,940,961 | 2,978,008 |
| 預金残高 | 2,664,870 | 2,673,317 | 2,702,918 | 2,767,671 | 2,796,672 |
| 貸出金残高 | 2,004,953 | 2,034,104 | 2,072,830 | 2,129,649 | 2,183,198 |
| 有価証券残高 | 488,215 | 428,728 | 512,856 | 463,522 | 467,217 |
| 自己資本比率（国内基準） | 8.32% | 8.50% | 9.46% | 10.14% | 10.73% |
| 1株当たりの配当額 | 5.00円 | 5.00円 | 5.00円 | 5.00円 | 8.00円 |
| （うち1株当たりの中間配当額） | (2.50円) | (2.50円) | (2.50円) | (2.50円) | (3.00円) |
| 配当性向 | — | 17.66% | 14.96% | 12.59% | 14.73% |

連結財務データ

連結財務諸表

当社は、連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、平成17年度について、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) | | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 71,620 | 71,543 | 預金 | 2,766,312 | 2,795,835 |
| コールローン及び買入手形 | 217,982 | 200,601 | コールマネー及び売渡手形 | — | 822 |
| 買入金銭債権 | 404 | 397 | 借入金 | 9,248 | 9,252 |
| 商品有価証券 | 500 | 499 | 外国為替 | 7 | 14 |
| 金銭の信託 | 1,868 | 2,246 | その他負債 | 26,171 | 19,781 |
| 有価証券 | 464,330 | 468,056 | 賞与引当金 | 518 | 526 |
| 貸出金 | 2,123,505 | 2,179,120 | 退職給付引当金 | 487 | 360 |
| 外国為替 | 705 | 3,156 | 特別法上の引当金 | 0 | 0 |
| その他資産 | 27,336 | 26,461 | 支払承諾 | 9,002 | 7,584 |
| 動産不動産 | 51,599 | 55,369 | 負債の部合計 | 2,811,748 | 2,834,177 |
| 繰延税金資産 | 28,979 | 18,259 | 少数株主持分 | | |
| 支払承諾見返 | 9,002 | 7,584 | 少数株主持分 | 287 | 306 |
| 貸倒引当金 | 43,686 | 40,790 | 資本の部 | | |
| 資産の部合計 | 2,954,148 | 2,992,507 | 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| | | | 資本剰余金 | 18,585 | 18,640 |
| | | | 利益剰余金 | 93,136 | 105,886 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 4,935 | 7,306 |
| | | | 自己株式 | 4,587 | 3,854 |
| | | | 資本の部合計 | 142,112 | 158,023 |
| | | | 負債、少数株主持分 及び資本の部合計 | 2,954,148 | 2,992,507 |

連結財務データ

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|----------------------|---|---|
| 経常収益 | 90,390 | 98,753 |
| 資金運用収益 | 69,931 | 75,492 |
| 貸出金利息 | 66,718 | 71,417 |
| 有価証券利息配当金 | 3,076 | 3,493 |
| コールローン利息及び 買入手形利息 | 49 | 38 |
| 買現先利息 | 0 | 0 |
| 預け金利息 | 1 | 0 |
| その他の受入利息 | 85 | 541 |
| 役務取引等収益 | 11,025 | 12,910 |
| その他業務収益 | 7,605 | 7,717 |
| 国債等債券売却益 | 1,159 | 222 |
| 国債等債券償還益 | — | 786 |
| その他の業務収益 | 6,446 | 6,709 |
| その他経常収益 | 1,828 | 2,633 |
| 株式等売却益 | 931 | 1,957 |
| その他の経常収益 | 896 | 676 |
| 経常費用 | 71,353 | 75,760 |
| 資金調達費用 | 4,400 | 6,746 |
| 預金利息 | 1,461 | 1,759 |
| 譲渡性預金利息 | 1 | — |
| コールマネー利息及び 売渡手形利息 | 0 | 14 |
| 借入金利息 | 157 | 151 |
| その他の支払利息 | 2,780 | 4,821 |
| 役務取引等費用 | 6,511 | 6,567 |
| その他業務費用 | 5,659 | 5,693 |
| 営業経費 | 37,273 | 37,641 |
| その他経常費用 | 17,507 | 19,112 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,638 | 8,430 |
| 貸出金償却 | 6,750 | 7,256 |
| 株式等売却損 | 3 | 0 |
| 株式等償却 | 640 | 26 |
| その他の経常費用 | 2,474 | 3,398 |
| 経常利益 | 19,037 | 22,993 |
| 特別利益 | 1,403 | 2,956 |
| 動産不動産処分益 | 337 | 240 |
| 償却債権取立益 | 1,044 | 2,716 |
| その他の特別利益 | 20 | — |
| 特別損失 | 1,469 | 683 |
| 動産不動産処分損 | 630 | 249 |
| 減損損失 | — | 433 |
| その他の特別損失 | 839 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,970 | 25,267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,369 | 1,841 |
| 法人税等調整額 | 6,740 | 9,100 |
| 少数株主利益 | 125 | 48 |
| 当期純利益 | 10,735 | 14,277 |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|-----------|---|---|
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 18,586 | 18,585 |
| 資本剰余金増加高 | — | 54 |
| 自己株式処分差益 | — | 54 |
| 資本剰余金減少高 | 0 | — |
| 自己株式処分差損 | 0 | — |
| 資本剰余金期末残高 | 18,585 | 18,640 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 83,735 | 93,136 |
| 利益剰余金増加高 | 10,735 | 14,277 |
| 当期純利益 | 10,735 | 14,277 |
| 利益剰余金減少高 | 1,334 | 1,527 |
| 配当金 | 1,295 | 1,426 |
| 役員賞与 | 30 | 30 |
| 自己株式処分差損 | 8 | 71 |
| 利益剰余金期末残高 | 93,136 | 105,886 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,970 | 25,267 |
| 減価償却費 | 7,282 | 7,041 |
| 減損損失 | — | 433 |
| 貸倒引当金の増加額 | 1,768 | 2,896 |
| 賞与引当金の増加額 | 61 | 8 |
| 退職給付引当金の増加額 | 972 | 245 |
| 退職給付信託設定益 | 20 | — |
| 役員賞与支払額 | 30 | 30 |
| 資金運用収益 | 69,931 | 75,492 |
| 資金調達費用 | 4,400 | 6,746 |
| 有価証券関係損益() | 911 | 2,689 |
| 金銭の信託の運用損益() | 66 | 93 |
| 動産不動産処分損益() | 292 | 9 |
| 商品有価証券の純増()減 | 456 | 0 |
| 貸出金の純増()減 | 56,637 | 55,614 |
| 預金の純増減() | 63,975 | 29,522 |
| 譲渡性預金の純増減() | 6,000 | — |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 82 | 3 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 1,668 | 4,457 |
| コールローン等の純増()減 | 77,370 | 17,387 |
| コールマネー等の純増()減 | — | 822 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 28 | 2,451 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 8 | 7 |
| 資金運用による収入 | 69,690 | 74,813 |
| 資金調達による支出 | 3,984 | 6,589 |
| その他 | 7,892 | 5,207 |
| 小計 | 41,848 | 15,701 |
| 法人税等の支払額 | 893 | 2,089 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,741 | 13,611 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 768,256 | 551,817 |
| 有価証券の売却による収入 | 81,013 | 35,517 |
| 有価証券の償還による収入 | 743,473 | 519,772 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 773 | 284 |
| 動産不動産の取得による支出 | 8,621 | 12,659 |
| 動産不動産の売却による収入 | 644 | 1,005 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47,480 | 8,467 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金支払額 | 1,295 | 1,426 |
| 自己株式の取得による支出 | 173 | 164 |
| 自己株式の売却による収入 | 104 | 815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,365 | 775 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,374 | 4,380 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,446 | 59,820 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 59,820 | 64,201 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
連結子会社名は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
該当ございません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ございません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は3月末日であります。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 動産不動産の減価償却の方法
当社の動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 4年～20年
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。連結子会社の動産不動産については、主として定額法により償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は9,797百万円であります。
破綻先および実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残高に対し全額引当計上しております。
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。
上記～以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

連結財務データ

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当社が計上した証券取引責任準備金であります。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により算定しております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は344百万円、繰延ヘッジ利益は328百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当社の、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(12)消費税等の会計処理

当社および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[固定資産の減損に係る会計基準]

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は433百万円減少しております。

なお銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項(平成17年度連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,665百万円、延滞債権額は69,591百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,246百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,796百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は113,299百万円であります。
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,281百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 7,691百万円

担保資産に対応する債務

該当ございません。

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券141,899百万円を差し入れております。

また、自己株式(子会社の所有する親会社株式)のうち1,788百万円は、借入金1,820百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等164百万円および未経過リース契約債権等9,942百万円は借入金6,682百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は5,691百万円、その他資産のうち銀行協会への保証金等は5百万円であります。

- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、910,751百万円であり、原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

- 不動産の減価償却累計額 50,491百万円
- 連結会社が保有する当社の株式数 2,934千株
普通株式

注記事項(平成17年度連結損益計算書関係)

当連結会計年度において当社グループは、静岡県内で8件、神奈川県内で1件の遊休資産等の固定資産(土地)について減損損失を計上しております。これらの固定資産は著しい市場価格の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失433百万円として特別損失に計上しております。

当社は、営業用店舗については原則として営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)、遊休資産等は各々独立した単位でグループングをしております。また、各本部、事務センター、社員寮等については共有資産としております。連結子会社については原則として各社の業務区分を一つの単位としてグループングをしております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで |
|---|-------------------------|
| 現金預け金動定 | 71,543百万円 |
| 定期預け金 | 350百万円 |
| 普通預け金 | 2,977百万円 |
| その他預け金 | 4,014百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 64,201百万円 |

注記事項(リース取引関係)

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 | 動産 | その他 | 合計 |
|---|--------|------|--------|
| 取得価額相当額 | 114百万円 | -百万円 | 114百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2百万円 | -百万円 | 2百万円 |
| 連結会計年度末残高相当額 | 111百万円 | -百万円 | 111百万円 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|--|-------|-------|--------|
| | 22百万円 | 88百万円 | 111百万円 |

(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

| | |
|----------|------|
| 支払リース料 | 2百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 |

減価償却費相当額の算定方法:リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

| リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高 | 動産 | その他 | 合計 |
|--------------------------------|-----------|----------|-----------|
| 取得価額 | 25,539百万円 | 2,957百万円 | 28,496百万円 |
| 減価償却累計額 | 17,649百万円 | 2,044百万円 | 19,694百万円 |
| 連結会計年度末残高 | 7,889百万円 | 913百万円 | 8,802百万円 |

- 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|--|----------|----------|-----------|
| | 4,157百万円 | 7,290百万円 | 11,447百万円 |

(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

- 当連結会計年度受取リース料および減価償却費

| | |
|--------|----------|
| 受取リース料 | 4,652百万円 |
| 減価償却費 | 3,801百万円 |

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 | 動産 | その他 | 合計 |
|---|--------|------|--------|
| 取得価額相当額 | 410百万円 | -百万円 | 410百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 30百万円 | -百万円 | 30百万円 |
| 連結会計年度末残高相当額 | 379百万円 | -百万円 | 379百万円 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|--|-------|--------|--------|
| | 95百万円 | 284百万円 | 379百万円 |

(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 27百万円 |
| 減価償却費相当額 | 27百万円 |

減価償却費相当額の算定方法:リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(注)リース資産に配分された減損損失はございません。

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

| リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高 | 動産 | その他 | 合計 |
|--------------------------------|-----------|----------|-----------|
| 取得価額 | 27,139百万円 | 3,207百万円 | 30,346百万円 |
| 減価償却累計額 | 18,941百万円 | 2,238百万円 | 21,179百万円 |
| 連結会計年度末残高 | 8,198百万円 | 968百万円 | 9,167百万円 |

- 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|--|----------|----------|-----------|
| | 3,699百万円 | 6,794百万円 | 10,493百万円 |

(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

- 当連結会計年度受取リース料および減価償却費

| | |
|--------|----------|
| 受取リース料 | 4,359百万円 |
| 減価償却費 | 3,569百万円 |

(注)リース資産に配分された減損損失はございません。

連結財務データ

1株当たり情報(平成17年度)

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 606.06円 |
| 1株当たり当期純利益 | 54.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 54.64円 |

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) | |
| 当期純利益 | 14,277百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 50百万円 |
| うち利益処分による役員賞与金 | 50百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 14,277百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 259,975千株 |

| | |
|-------------------|-------|
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 401千株 |
| うち新株予約権(注1) | 401千株 |

希薄化効果を有しないため、旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株。

(注)1. 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。
2. 旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日法律第128号)による改正前の規定であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務 (A) | 17,813 | 18,174 |
| 年金資産 (B) | 15,478 | 20,851 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) | 2,335 | 2,677 |
| 未認識数理計算上の差異 (D) | 2,553 | 2,704 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D) | 217 | 27 |
| 前払年金費用 (F) | 705 | 333 |
| 退職給付引当金 (E)-(F) | 487 | 360 |

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 勤務費用 | 592 | 591 |
| 利息費用 | 364 | 352 |
| 期待運用収益 | 160 | 154 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 436 | 416 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 839 | — |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 134 | 21 |
| 退職給付費用 | 2,207 | 1,226 |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|------------------------|--|--------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 同左 |
| (2) 期待運用収益率 | 1.0% | 同左 |
| (3) 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の 処理年数 | 5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額 法による) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の 処理年数 | 13年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定 率法により、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしている) | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | — |

税効果会計関係

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

| | |
|---|--------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) | |
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 28,973 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額等 | 5,006 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 533 |
| 有価証券等減損額 | 496 |
| その他 | 1,374 |
| 繰延税金資産小計 | 36,384 |
| 評価性引当額 | 1,365 |
| 繰延税金資産合計 | 35,018 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | 2,707 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,331 |
| 繰延税金負債合計 | 6,038 |
| 繰延税金資産純額 | 28,979 |

(注)評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののついて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

| | |
|---|-------|
| 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 親会社の法定実効税率 | 40.2% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 |
| 住民税均等割等 | 0.3 |
| その他 | 2.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.7% |

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| | |
|---|--------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) | |
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 20,557 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額等 | 5,207 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 502 |
| 有価証券等減損額 | 321 |
| その他 | 1,408 |
| 繰延税金資産小計 | 27,996 |
| 評価性引当額 | 2,133 |
| 繰延税金資産合計 | 25,863 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | 2,653 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,951 |
| 繰延税金負債合計 | 7,604 |
| 繰延税金資産純額 | 18,259 |

(注)評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののついて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

| | |
|---|-------|
| 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 親会社の法定実効税率 | 40.2% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 |
| 住民税均等割等 | 0.2 |
| 評価性引当額の増減 | 2.7 |
| その他 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.3% |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 平成16年度 | 銀行業 | その他 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|------------------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| 経常収益及び経常損益 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する経常収益 | 79,416 | 10,973 | 90,390 | — | 90,390 |
| （2）セグメント間の内部経常収益 | 343 | 2,514 | 2,857 | (2,857) | — |
| 計 | 79,759 | 13,488 | 93,247 | (2,857) | 90,390 |
| 経常費用 | 61,783 | 12,356 | 74,140 | (2,787) | 71,353 |
| 経常利益 | 17,975 | 1,131 | 19,107 | (69) | 19,037 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 2,930,459 | 35,416 | 2,965,875 | (11,726) | 2,954,148 |
| 減価償却費 | 3,181 | 4,100 | 7,282 | — | 7,282 |
| 資本的支出 | 4,960 | 3,660 | 8,621 | — | 8,621 |

平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 平成17年度 | 銀行業 | その他 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| 経常収益及び経常損益 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する経常収益 | 87,493 | 11,259 | 98,753 | — | 98,753 |
| （2）セグメント間の内部経常収益 | 260 | 2,848 | 3,109 | (3,109) | — |
| 計 | 87,754 | 14,108 | 101,863 | (3,109) | 98,753 |
| 経常費用 | 65,101 | 13,582 | 78,684 | (2,923) | 75,760 |
| 経常利益 | 22,653 | 526 | 23,179 | (186) | 22,993 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 2,966,266 | 36,025 | 3,002,292 | (9,785) | 2,992,507 |
| 減価償却費 | 2,999 | 4,042 | 7,041 | — | 7,041 |
| 減損損失 | 392 | 40 | 433 | — | 433 |
| 資本的支出 | 8,965 | 3,694 | 12,659 | — | 12,659 |

（注）1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務データ

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

（単位：百万円）

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|---|-----------------------------|-----------|
| 基本的項目 | | |
| 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| うち非累積的永久優先株 | — | — |
| 新株式払込金 | — | — |
| 資本剰余金 | 18,585 | 18,640 |
| 利益剰余金 | 92,458 | 104,536 |
| 連結子会社の少数株主持分 | 287 | 306 |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — |
| その他有価証券の評価差損（ ） | — | — |
| 自己株式払込金 | — | — |
| 自己株式（ ） | 4,587 | 3,854 |
| 為替換算調整勘定 | — | — |
| 営業権相当額（ ） | — | — |
| 連結調整勘定相当額（ ） | — | — |
| 計 | (A) 136,787 | 149,672 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | — | — |
| 補完的項目 | | |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | — |
| 一般貸倒引当金 | 17,014 | 17,504 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| うち永久劣後債務 | — | — |
| うち期限付劣後債務および期限付優先株 | — | — |
| 計 | 17,014 | 17,504 |
| うち自己資本への算入額 | (B) 9,099 | 9,355 |
| 控除項目 | | |
| 控除項目（注） | (C) 202 | 202 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) 145,684 | 158,825 |
| リスク・アセット等 | | |
| 資産（オン・バランス）項目 | 1,446,808 | 1,488,654 |
| オフ・バランス取引項目 | 9,097 | 8,158 |
| 計 | (E) 1,455,906 | 1,496,813 |
| 連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$ | 10.00% | 10.61% |

（注）告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

資金運用 / 調達状況

(単位: 百万円)

| 国内業務部門 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|--------------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 2,715,027 | 64,913 | 2.39% | 2,739,377 | 67,975 | 2.48% |
| うち貸出金 | 1,883,561 | 62,019 | 3.29 | 1,948,004 | 64,874 | 3.33 |
| うち商品有価証券 | 606 | 0 | 0.03 | 531 | 0 | 0.04 |
| うち有価証券 | 469,621 | 2,694 | 0.57 | 415,478 | 2,947 | 0.70 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 166,034 | 5 | 0.00 | 231,201 | 10 | 0.00 |
| うち買現先勘定 | 9,917 | 0 | 0.00 | 2,054 | 0 | 0.00 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 3,332 | 0 | 0.01 | 3,443 | 0 | 0.01 |
| 資金調達勘定 | 2,674,620 | 2,013 | 0.07 | 2,683,328 | 1,672 | 0.06 |
| うち預金 | 2,661,088 | 1,385 | 0.05 | 2,674,398 | 1,227 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | 3,816 | 1 | 0.03 | — | — | — |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 9,995 | 157 | 1.57 | 9,964 | 151 | 1.51 |

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15,861百万円 当連結会計年度18,007百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,320百万円 当連結会計年度2,011百万円)および利息(前連結会計年度0百万円 当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

| 国際業務部門 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|--------------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 191,477 | 5,180 | 2.70% | 157,276 | 7,628 | 4.85% |
| うち貸出金 | 159,305 | 4,699 | 2.94 | 131,851 | 6,543 | 4.96 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 26,543 | 381 | 1.43 | 22,622 | 545 | 2.41 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 2,722 | 44 | 1.63 | 898 | 27 | 3.09 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 2,273 | 0 | 0.02 | — | — | — |
| 資金調達勘定 | 189,825 | 2,548 | 1.34 | 156,151 | 5,184 | 3.32 |
| うち預金 | 7,969 | 75 | 0.94 | 17,564 | 531 | 3.02 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 3 | 0 | 1.11 | 310 | 14 | 4.52 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前連結会計年度23百万円 当連結会計年度447百万円)を含んでおります。
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前連結会計年度2,185百万円 当連結会計年度4,526百万円)を含んでおります。
 5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

連結財務データ

合計

(単位：百万円)

| 平成16年度 | 平均残高 | | | 利息 | | | 利回り |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|-------|
| | 小計 | 相殺消去額 () | 合計 | 小計 | 相殺消去額 () | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 2,906,505 | 181,832 | 2,724,673 | 70,094 | 162 | 69,931 | 2.56% |
| うち貸出金 | 2,042,867 | — | 2,042,867 | 66,718 | — | 66,718 | 3.26 |
| うち商品有価証券 | 606 | — | 606 | 0 | — | 0 | 0.03 |
| うち有価証券 | 496,164 | — | 496,164 | 3,075 | — | 3,075 | 0.61 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 168,757 | — | 168,757 | 49 | — | 49 | 0.02 |
| うち買現先勘定 | 9,917 | — | 9,917 | 0 | — | 0 | 0.00 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 5,606 | — | 5,606 | 1 | — | 1 | 0.01 |
| 資金調達勘定 | 2,864,445 | 181,832 | 2,682,613 | 4,561 | 162 | 4,400 | 0.16 |
| うち預金 | 2,669,058 | — | 2,669,058 | 1,461 | — | 1,461 | 0.05 |
| うち譲渡性預金 | 3,816 | — | 3,816 | 1 | — | 1 | 0.03 |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 3 | — | 3 | 0 | — | 0 | 1.11 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — | — |
| うちコマース・ペーパー | — | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 9,995 | — | 9,995 | 157 | — | 157 | 1.57 |

| 平成17年度 | 平均残高 | | | 利息 | | | 利回り |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|-------|
| | 小計 | 相殺消去額 () | 合計 | 小計 | 相殺消去額 () | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 2,896,654 | 138,261 | 2,758,392 | 75,603 | 111 | 75,492 | 2.73% |
| うち貸出金 | 2,079,855 | — | 2,079,855 | 71,417 | — | 71,417 | 3.43 |
| うち商品有価証券 | 531 | — | 531 | 0 | — | 0 | 0.04 |
| うち有価証券 | 438,101 | — | 438,101 | 3,493 | — | 3,493 | 0.79 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 232,099 | — | 232,099 | 38 | — | 38 | 0.01 |
| うち買現先勘定 | 2,054 | — | 2,054 | 0 | — | 0 | 0.00 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 3,443 | — | 3,443 | 0 | — | 0 | 0.01 |
| 資金調達勘定 | 2,839,479 | 138,261 | 2,701,218 | 6,856 | 111 | 6,744 | 0.24 |
| うち預金 | 2,691,962 | — | 2,691,962 | 1,759 | — | 1,759 | 0.06 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 310 | — | 310 | 14 | — | 14 | 4.52 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — | — |
| うちコマース・ペーパー | — | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 9,964 | — | 9,964 | 151 | — | 151 | 1.51 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15,861百万円 当連結会計年度18,007百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,320百万円 当連結会計年度2,011百万円)および利息(前連結会計年度0百万円 当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | | | 平成17年度 | | | |
|--------------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額() | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額() | 合計 |
| 役務取引等収益 | 10,539 | 486 | — | 11,025 | 12,171 | 738 | — | 12,910 |
| うち預金・貸出業務 | 5,221 | — | — | 5,221 | 6,033 | — | — | 6,033 |
| うち為替業務 | 2,694 | 474 | — | 3,169 | 2,688 | 728 | — | 3,416 |
| うち信託報酬 | 0 | — | — | 0 | 0 | — | — | 0 |
| うち証券関連業務 | 578 | — | — | 578 | 1,096 | — | — | 1,096 |
| うち代理業務 | 1,005 | — | — | 1,005 | 1,244 | — | — | 1,244 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 391 | — | — | 391 | 386 | — | — | 386 |
| うち保証業務 | 149 | 11 | — | 161 | 155 | 10 | — | 166 |
| うちその他業務 | 497 | — | — | 497 | 566 | — | — | 566 |
| 役務取引等費用 | 6,209 | 302 | — | 6,511 | 6,071 | 495 | — | 6,567 |
| うち為替業務 | 787 | 302 | — | 1,089 | 805 | 495 | — | 1,301 |

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分を代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|-------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 1,219,507 | — | 1,219,507 | 1,318,131 | — | 1,318,131 |
| 定期性預金 | 1,455,609 | — | 1,455,609 | 1,370,203 | — | 1,370,203 |
| その他 | 67,619 | 23,576 | 91,195 | 52,874 | 54,625 | 107,500 |
| 合計 | 2,742,735 | 23,576 | 2,766,312 | 2,741,209 | 54,625 | 2,795,835 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| 総合計 | 2,742,735 | 23,576 | 2,766,312 | 2,741,209 | 54,625 | 2,795,835 |

(注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金+据置貯金

連結財務データ

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | 平成17年度 | |
|--------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内店（除く特別国際金融取引勘定分） | 2,123,081 | 100.00% | 2,179,120 | 100.00% |
| 製造業 | 85,408 | 4.02 | 72,537 | 3.33 |
| 農業 | 10,331 | 0.49 | 9,888 | 0.45 |
| 林業 | 96 | 0.00 | 105 | 0.00 |
| 漁業 | 921 | 0.04 | 718 | 0.03 |
| 鉱業 | 137 | 0.01 | 128 | 0.01 |
| 建設業 | 52,586 | 2.48 | 44,345 | 2.04 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7,887 | 0.37 | 8,291 | 0.38 |
| 情報通信業 | 2,096 | 0.10 | 1,808 | 0.08 |
| 運輸業 | 18,416 | 0.87 | 20,296 | 0.93 |
| 卸売・小売業 | 95,895 | 4.52 | 89,299 | 4.10 |
| 金融・保険業 | 59,746 | 2.81 | 75,034 | 3.44 |
| 不動産業 | 138,273 | 6.51 | 141,187 | 6.48 |
| 各種サービス業 | 134,141 | 6.32 | 108,603 | 4.98 |
| 地方公共団体 | 47,124 | 2.22 | 35,609 | 1.64 |
| その他 | 1,470,024 | 69.24 | 1,571,272 | 72.11 |
| 特別国際金融取引勘定分 | 424 | 100.00% | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| 商工業 | 424 | 100.00 | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 2,123,505 | — | 2,179,120 | — |

(注)「その他」は主として個人ローンであります。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 2,493 | 2,665 |
| （貸出金等に占める比率） | (0.11%) | (0.12%) |
| 延滞債権額 | 90,970 | 69,591 |
| （貸出金等に占める比率） | (4.28%) | (3.19%) |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,390 | 1,246 |
| （貸出金等に占める比率） | (0.06%) | (0.05%) |
| 貸出条件緩和債権額 | 41,900 | 39,796 |
| （貸出金等に占める比率） | (1.97%) | (1.82%) |
| 総合計 | 136,753 | 113,299 |
| （貸出金等に占める比率） | (6.43%) | (5.19%) |
| 担保・保証等による保全額 | 105,892 | 97,380 |
| 保全率 | (77.43%) | (85.94%) |

時価情報

有価証券

平成16年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち | |
|-----|---------|----------------|-------|--------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株式 | 37,051 | 45,086 | 8,035 | 9,296 | 1,260 |
| 債券 | 365,441 | 366,579 | 1,137 | 1,161 | 23 |
| 国債 | 343,924 | 344,913 | 989 | 1,012 | 23 |
| 地方債 | 16,400 | 16,492 | 91 | 91 | 0 |
| 社債 | 5,116 | 5,173 | 57 | 57 | 0 |
| その他 | 44,891 | 44,006 | 884 | 723 | 1,608 |
| 合計 | 447,384 | 455,673 | 8,288 | 11,181 | 2,892 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 81,013 | 2,090 | 514 |

5. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| その他有価証券 | |
|------------------|-------|
| 公社公団債（地方公社債） | 5,259 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,772 |
| 非公募事業債等 | 625 |

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|---------|---------|----------|---------|
| 債券 | 201,470 | 20,379 | 4,675 | 145,938 |
| 国債 | 196,673 | 54 | 2,247 | 145,938 |
| 地方債 | 2,357 | 14,134 | — | — |
| 社債 | 2,439 | 6,190 | 2,428 | — |
| その他 | 1,530 | 14,247 | 9,932 | 16,339 |
| 合計 | 203,001 | 34,626 | 14,608 | 162,277 |

時価情報

平成17年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 評価差額の内訳 | |
|-----|---------|----------------|--------|---------|-------|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 34,395 | 54,061 | 19,666 | 20,065 | 398 |
| 債券 | 379,179 | 371,575 | 7,604 | 69 | 7,674 |
| 国債 | 343,243 | 336,086 | 7,156 | 2 | 7,159 |
| 地方債 | 20,335 | 19,989 | 345 | 2 | 348 |
| 社債 | 15,601 | 15,499 | 102 | 64 | 166 |
| その他 | 37,349 | 37,605 | 256 | 1,850 | 1,594 |
| 合計 | 450,924 | 463,242 | 12,318 | 21,985 | 9,666 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 35,517 | 2,179 | 24 |

5. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | | |
|---------|--|-------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | | 4,158 |
| 非公募事業債等 | | 655 |

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|---------|---------|----------|---------|
| 債券 | 192,734 | 35,406 | 6,073 | 138,015 |
| 国債 | 190,024 | 4,896 | 3,150 | 138,015 |
| 地方債 | 1,049 | 18,455 | 484 | — |
| 社債 | 1,660 | 12,055 | 2,438 | — |
| その他 | 682 | 5,830 | 9,095 | 13,424 |
| 合計 | 193,417 | 41,237 | 15,169 | 151,440 |

金銭の信託

平成16年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 1,072 | 72 |

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 評価差額の内訳 | |
|-----------|------|----------------|------|---------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 795 | 795 | — | — | — |

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 1,129 | 129 |

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 評価差額の内訳 | |
|-----------|-------|----------------|------|---------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 1,116 | 1,116 | — | — | — |

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--|--------|--------|
| 評価差額 | 8,288 | 12,318 |
| その他有価証券 | 8,288 | 12,318 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| () 繰延税金負債 | 3,331 | 4,951 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 4,956 | 7,366 |
| () 少数株主持分相当額 | 21 | 59 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 4,935 | 7,306 |

デリバティブ取引について

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ございません。

通貨関連取引

平成16年度末（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 区分 | 種類 | 平成16年度末（平成17年3月31日現在） | | | |
|----|------|-----------------------|-------|---|------|
| | | 契約額等 | 時価 | | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 店頭 | 為替予約 | 468 | — | 0 | 0 |
| | 売建 | 217 | — | 6 | 6 |
| | 買建 | 251 | — | 5 | 5 |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

平成17年度末（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 区分 | 種類 | 平成17年度末（平成18年3月31日現在） | | | |
|----|------|-----------------------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 店頭 | 為替予約 | 2,679 | — | 22 | 22 |
| | 売建 | 2,366 | — | 25 | 25 |
| | 買建 | 313 | — | 3 | 3 |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体財務データ

単体財務諸表

当社は、貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けております。

目次

| | | | |
|-------------------|----|---------------------------|----|
| 単体財務データ | 59 | 有価証券等 | 77 |
| 単体財務諸表 | | 有価証券期末残高 | |
| 貸借対照表 | | 有価証券平均残高 | |
| 損益計算書 | | 有価証券の残存期間別残高 | |
| 利益処分計算書 | | 商品有価証券平均残高 | |
| 自己資本比率(国内基準) | | 公共債引受額 | |
| 損益 | 66 | 公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績 | |
| 粗利益 | | 公共債ディーリング実績 | |
| 業務純益 | | 有価証券の預金に対する比率(預証率) | |
| その他業務収益の内訳 | | 国際・為替業務の状況 | 78 |
| 経費の内訳 | | 内国為替取扱高 | |
| 資金運用・資金調達勘定平均残高等 | | 外国為替取扱高 | |
| 受取・支払利息の分析 | | 外貨建資産残高 | |
| 利益率 | | 特定海外債権残高 | |
| 利鞘 | | 信託業務の状況 | 79 |
| 役務取引の状況 | | 信託財産残高表 | |
| 預金 | 71 | 信託業務における主要経営指標の推移 | |
| 預金科目別期末残高 | | 金銭信託の期末受託残高 | |
| 預金科目別平均残高 | | 信託期間別の金銭信託の元本残高 | |
| 定期預金の残存期間別残高 | | 貸出金および有価証券の区分別期末運用残高 | |
| 財形残高 | | 有価証券の種類別期末運用残高 | |
| 預金者別残高 | | 時価情報 | 80 |
| 従業員1人当たり預金、貸出金 | | 有価証券 | |
| 1店舗当たり預金、貸出金 | | 金銭の信託 | |
| 貸出金 | 73 | その他有価証券評価差額金 | |
| 貸出金科目別期末残高 | | デリバティブ取引 | 82 |
| 貸出金科目別平均残高 | | 金利関連取引 | |
| 貸出金業種別内訳 | | 通貨関連取引 | |
| 貸出金の残存期間別残高 | | 株式関連取引 | |
| 貸出金担保別内訳 | | 債券関連取引 | |
| 中小企業等向け貸出金 | | 商品関連取引 | |
| 貸出使途別内訳 | | クレジットデリバティブ取引 | |
| 貸出金の預金に対する比率(預貸率) | | オフバランス取引 | 84 |
| 個人向けローン残高 | | 金融派生商品および先物外国為替取引 | |
| 貸倒引当金内訳 | | 与信関連取引 | |
| 貸出金償却 | | コーポレートデータ | 85 |
| リスク管理債権情報 | | 株式の状況 | |
| 金融再生法に基づく開示債権情報 | | スルガ銀行のあゆみ | |

単体財務データ

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) | | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 70,406 | 70,215 | 預金 | 2,767,671 | 2,796,672 |
| 現金 | 42,999 | 34,281 | 当座預金 | 75,132 | 80,407 |
| 預け金 | 27,407 | 35,934 | 普通預金 | 1,096,698 | 1,183,381 |
| コールローン | 191,282 | 200,601 | 貯蓄預金 | 37,168 | 37,161 |
| 買入手形 | 26,700 | — | 通知預金 | 11,850 | 18,000 |
| 買入金銭債権 | 404 | 397 | 定期預金 | 1,448,513 | 1,366,375 |
| 商品有価証券 | 500 | 499 | 定期積金 | 7,055 | 3,844 |
| 商品国債 | 500 | 499 | その他の預金 | 91,251 | 107,501 |
| 金銭の信託 | 1,868 | 2,246 | コールマネー | — | 822 |
| 有価証券 | 463,522 | 467,217 | 借入金 | 5 | — |
| 国債 | 344,913 | 336,086 | 借入金 | 5 | — |
| 地方債 | 16,492 | 19,989 | 外国為替 | 7 | 14 |
| 社債 | 11,022 | 16,119 | 売渡外国為替 | 5 | 14 |
| 株式 | 47,521 | 57,750 | 未払外国為替 | 1 | — |
| その他の証券 | 43,572 | 37,272 | その他負債 | 20,240 | 13,402 |
| 貸出金 | 2,129,649 | 2,183,198 | 未払法人税等 | 1,133 | 878 |
| 割引手形 | 5,874 | 4,274 | 未払費用 | 3,300 | 3,474 |
| 手形貸付 | 207,474 | 192,157 | 前受収益 | 497 | 448 |
| 証書貸付 | 1,757,732 | 1,809,536 | 従業員預り金 | 884 | 817 |
| 当座貸越 | 158,568 | 177,229 | 給付補てん備金 | 2 | 1 |
| 外国為替 | 705 | 3,156 | 金融派生商品 | 4,680 | 1,396 |
| 外国他店預け | 303 | 731 | 繰延ヘッジ利益 | 3,937 | 1,691 |
| 買入外国為替 | 23 | 6 | その他の負債 | 5,804 | 4,692 |
| 取立外国為替 | 378 | 2,418 | 賞与引当金 | 477 | 482 |
| その他資産 | 20,420 | 19,068 | 退職給付引当金 | 328 | 223 |
| 前払費用 | 1,147 | 1,183 | 特別法上の引当金 | 0 | 0 |
| 未収収益 | 5,396 | 5,905 | 証券取引責任準備金 | 0 | 0 |
| 金融派生商品 | 901 | 1,184 | 支払承諾 | 9,008 | 7,590 |
| 繰延ヘッジ損失 | 4,246 | 1,553 | 負債の部合計 | 2,797,738 | 2,819,207 |
| その他の資産 | 8,730 | 9,241 | 資本の部 | | |
| 動産不動産 | 40,315 | 45,137 | 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| 土地建物動産 | 32,354 | 32,498 | 資本剰余金 | 18,585 | 18,585 |
| 保証金権利金 | 7,960 | 12,639 | 資本準備金 | 18,585 | 18,585 |
| 繰延税金資産 | 28,365 | 17,532 | 利益剰余金 | 92,253 | 105,013 |
| 支払承諾見返 | 9,008 | 7,590 | 利益準備金 | 30,043 | 30,043 |
| 貸倒引当金 | 42,189 | 38,854 | 任意積立金 | 51,072 | 59,872 |
| 資産の部合計 | 2,940,961 | 2,978,008 | 退職給与積立金 | 840 | 840 |
| | | | 別途積立金 | 50,232 | 59,032 |
| | | | 当期末処分利益 | 11,137 | 15,097 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 4,896 | 7,202 |
| | | | 自己株式 | 2,555 | 2,044 |
| | | | 資本の部合計 | 143,223 | 158,800 |
| | | | 負債及び資本の部合計 | 2,940,961 | 2,978,008 |

損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|------------|---|---|
| 経常収益 | 81,820 | 89,893 |
| 資金運用収益 | 68,277 | 74,010 |
| 貸出金利息 | 65,067 | 69,940 |
| 有価証券利息配当金 | 3,073 | 3,489 |
| コールローン利息 | 49 | 38 |
| 買現先利息 | 0 | 0 |
| 買入手形利息 | 0 | 0 |
| 預け金利息 | 0 | 0 |
| その他の受入利息 | 85 | 541 |
| 信託報酬 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 10,404 | 12,211 |
| 受入為替手数料 | 3,184 | 3,430 |
| その他の役務収益 | 7,220 | 8,780 |
| その他業務収益 | 1,328 | 1,096 |
| 外国為替売買益 | 169 | 87 |
| 国債等債券売却益 | 1,159 | 222 |
| 国債等債券償還益 | — | 786 |
| その他経常収益 | 1,809 | 2,576 |
| 株式等売却益 | 918 | 1,889 |
| 金銭の信託運用益 | 66 | 102 |
| その他の経常収益 | 824 | 584 |
| 経常費用 | 63,519 | 67,158 |
| 資金調達費用 | 4,322 | 6,755 |
| 預金利息 | 1,461 | 1,759 |
| 譲渡性預金利息 | 1 | — |
| コールマネー利息 | 0 | 14 |
| 借入金利息 | 0 | 0 |
| 金利スワップ支払利息 | 465 | 289 |
| その他の支払利息 | 2,394 | 4,691 |
| 役務取引等費用 | 7,065 | 7,130 |
| 支払為替手数料 | 1,086 | 1,297 |
| その他の役務費用 | 5,979 | 5,832 |
| その他業務費用 | 538 | 263 |
| 商品有価証券売却損 | 2 | 14 |
| 国債等債券売却損 | 510 | 24 |
| 国債等債券償還損 | 25 | 224 |
| 営業経費 | 36,368 | 36,487 |
| その他経常費用 | 15,223 | 16,520 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,138 | 7,670 |
| 貸出金償却 | 6,291 | 6,728 |
| 株式等売却損 | 3 | 0 |
| 株式等償却 | 605 | 16 |
| 金銭の信託運用損 | — | 8 |
| その他の経常費用 | 1,184 | 2,096 |
| 経常利益 | 18,301 | 22,735 |

| | 平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | 1,382 | 2,927 |
| 動産不動産処分益 | 337 | 240 |
| 償却債権取立益 | 1,023 | 2,687 |
| その他の特別利益 | 20 | — |
| 特別損失 | 1,467 | 637 |
| 動産不動産処分損 | 627 | 245 |
| 減損損失 | — | 392 |
| その他の特別損失 | 839 | — |
| 税引前当期純利益 | 18,216 | 25,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,058 | 1,437 |
| 法人税等調整額 | 6,713 | 9,283 |
| 当期純利益 | 10,444 | 14,304 |
| 前期繰越利益 | 1,357 | 1,652 |
| 自己株式処分差損 | 8 | 71 |
| 中間配当額 | 655 | 787 |
| 当期末処分利益 | 11,137 | 15,097 |

利益処分計算書

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|-----------|---|---|
| 当期末処分利益 | 11,137 | 15,097 |
| 利益処分額 | 9,485 | 12,364 |
| 配当金 | (1株につき2円50銭) | (1株につき5円) |
| 役員賞与金 | 30 | 50 |
| 任意積立金 | 8,800 | 11,000 |
| 〔うち別途積立金〕 | 8,800 | 11,000 |
| 次期繰越利益 | 1,652 | 2,732 |

単体財務データ

重要な会計方針（平成17年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.および2.（1）と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却の方法
動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 動産 | 4年～20年 |

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は9,797百万円であります。
破綻先および実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。
上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | ：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | ：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から損益処理 |
- 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジにより算定しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は344百万円、繰延ヘッジ利益は328百万円であります。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより算定しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

会計方針の変更

〔固定資産の減損に係る会計基準〕

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は392百万円減少しております。

なお銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項(平成17年度貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 712百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,451百万円、延滞債権額は68,462百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,211百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,796百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は111,922百万円あります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,281百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 7,691百万円
担保資産に対応する債務
該当ございません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,899百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、882,902百万円であり、原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額 29,947百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 4,111百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 396,029千株
発行済株式総数
普通株式 264,939千株
- 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,279百万円あります。
- 会社が保有する自己株式の総数
普通株式 1,970千株

注記事項(平成17年度損益計算書関係)

当事業年度において、静岡県内で6件、神奈川県内で1件の遊休資産等の固定資産(土地)について減損損失を計上しております。これらの固定資産は著しい市場価格の低下により、資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗については原則として営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)、遊休資産等は各々独立した単位でグルーピングしております。また、各本部、事務センター、社員寮については共有資産としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。

1株当たり情報(平成17年度)

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 603円68銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 54円29銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 54円21銭 |

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) | |
| 当期純利益 | 14,304百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 50百万円 |
| うち利益処分による役員賞与金 | 50百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 14,254百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 262,523千株 |

| | |
|-------------------|-------|
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額 | 一百万円 |
| 普通株式増加数 | 401千株 |
| うち新株予約権(注) | 401千株 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注)1. 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。

2. 旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日法律第128号)による改正前の規定であります。

単体財務データ

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務 (A) | 17,631 | 18,011 |
| 年金資産 (B) | 15,455 | 20,825 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) | 2,175 | 2,814 |
| 未認識数理計算上の差異 (D) | 2,553 | 2,704 |
| 貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D) | 377 | 109 |
| 前払年金費用 (F) | 705 | 333 |
| 退職給付引当金 (E) - (F) | 328 | 223 |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 勤務費用 | 552 | 531 |
| 利息費用 | 364 | 352 |
| 期待運用収益 | 160 | 154 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 436 | 416 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 839 | — |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 134 | 21 |
| 退職給付費用 | 2,167 | 1,167 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 平成16年度 (平成17年3月31日現在) | 平成17年度 (平成18年3月31日現在) |
|-----------------------|--|--------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 同左 |
| (2) 期待運用収益率 | 1.0% | 同左 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の 処理年数 | 5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額 法による) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の 処理年数 | 13年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定 率法により、翌事業年 度から費用処理するこ ととしている) | 同左 |

税効果会計関係

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円) | |
|--|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 28,484 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額等 | 4,946 |
| 有価証券等減損額 | 455 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 527 |
| その他 | 1,293 |
| 繰延税金資産小計 | 35,706 |
| 評価性引当額 | 1,342 |
| 繰延税金資産合計 | 34,364 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | 2,707 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,291 |
| 繰延税金負債合計 | 5,998 |
| 繰延税金資産純額 | 28,365 |

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.2% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 |
| 住民税均等割等 | 0.3 |
| その他 | 2.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.7% |

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円) | |
|--|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 19,951 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額等 | 5,154 |
| 有価証券等減損額 | 279 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 499 |
| その他 | 1,213 |
| 繰延税金資産小計 | 27,096 |
| 評価性引当額 | 2,069 |
| 繰延税金資産合計 | 25,027 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | 2,653 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,841 |
| 繰延税金負債合計 | 7,494 |
| 繰延税金資産純額 | 17,532 |

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.2% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 |
| 住民税均等割等 | 0.2 |
| 評価性引当額の増減 | 2.6 |
| その他 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6% |

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

（単位：百万円）

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|---|---------------|-----------|
| 基本的項目 | | |
| 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| うち非累積的永久優先株 | — | — |
| 新株式払込金 | — | — |
| 資本準備金 | 18,585 | 18,585 |
| その他資本剰余金 | — | — |
| 利益準備金 | 30,043 | 30,043 |
| 任意積立金 | 51,072 | 59,872 |
| 次期繰越利益 | 10,452 | 13,732 |
| その他 | — | — |
| その他有価証券の評価差損（ ） | — | — |
| 自己株式払込金 | — | — |
| 自己株式（ ） | 2,555 | 2,044 |
| 営業権相当額（ ） | — | — |
| 計 | (A) 137,641 | 150,233 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | — | — |
| 補完的項目 | | |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | — |
| 一般貸倒引当金 | 16,938 | 16,994 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| うち永久劣後債務 | — | — |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株 | — | — |
| 計 | 16,938 | 16,994 |
| うち自己資本への算入額 | (B) 9,026 | 9,272 |
| 控除項目 | | |
| 控除項目（注） | (C) 202 | 202 |
| 自己資本額 | | |
| (A) + (B) - (C) | (D) 146,465 | 159,303 |
| リスク・アセット等 | | |
| 資産（オン・バランス）項目 | 1,435,161 | 1,475,489 |
| オフ・バランス取引項目 | 9,129 | 8,156 |
| 計 | (E) 1,444,290 | 1,483,646 |
| 単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$ | 10.14% | 10.73% |

（注）告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

| | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
| 資金運用収益 | 63,085 | 66,255 | 5,359 | 7,869 | 167 | 115 |
| | | | | | 68,277 | 74,010 |
| 資金調達費用 | 1,856 | 1,521 | 2,632 | 5,348 | 167 | 115 |
| | | | | | 4,322 | 6,755 |
| 資金運用収支 | 61,228 | 64,734 | 2,726 | 2,520 | 63,955 | 67,255 |
| 信託報酬 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 9,918 | 11,473 | 486 | 738 | 10,404 | 12,211 |
| 役務取引等費用 | 6,762 | 6,635 | 302 | 495 | 7,065 | 7,130 |
| 役務取引等収支 | 3,155 | 4,838 | 184 | 242 | 3,339 | 5,081 |
| その他業務収益 | 832 | 1,008 | 495 | 87 | 1,328 | 1,096 |
| その他業務費用 | 538 | 263 | — | — | 538 | 263 |
| その他業務収支 | 294 | 744 | 495 | 87 | 790 | 832 |
| 業務粗利益 | 64,678 | 70,316 | 3,406 | 2,851 | 68,085 | 73,168 |
| 業務粗利益率(%) | 2.37 | 2.56 | 1.72 | 1.76 | 2.49 | 2.64 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成16年度0百万円、平成17年度1百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|----------------------|--------|--------|
| 業務収益 (A) | 80,010 | 87,317 |
| 資金運用収益 | 68,277 | 74,010 |
| 役務取引等収益 | 10,404 | 12,211 |
| その他業務収益 | 1,328 | 1,096 |
| 業務費用 (B) | 45,372 | 50,673 |
| 資金調達費用 | 4,322 | 6,755 |
| (うち金銭の信託運用見合費用)(C) | 0 | 1 |
| 役務取引等費用 | 7,065 | 7,130 |
| その他業務費用 | 538 | 263 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,621 | 56 |
| 経費 | 36,066 | 36,466 |
| 業務純益 (A) - (B) + (C) | 34,639 | 36,645 |

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算('89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|----------|--------|--------|
| 国内業務部門 | 832 | 1,008 |
| 国債等債券売却益 | 832 | 222 |
| 国債等債券償還益 | — | 786 |
| その他 | — | — |
| 国際業務部門 | 495 | 87 |
| 外国為替売買益 | 169 | 87 |
| 国債等債券売却益 | 326 | — |
| 合計 | 1,328 | 1,096 |

経費の内訳

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|----------|--------|--------|
| 人件費 | 13,658 | 13,540 |
| 物件費 | 20,370 | 20,854 |
| 動産不動産償却 | 3,180 | 3,090 |
| 土地建物等賃借料 | 4,409 | 4,305 |
| 消耗品費 | 840 | 730 |
| 通信交通費 | 1,640 | 1,681 |
| 福利厚生費 | 169 | 134 |
| 事務委託費 | 3,223 | 3,386 |
| その他 | 6,906 | 7,525 |
| 税金 | 2,038 | 2,071 |
| 合計 | 36,066 | 36,466 |

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

損益

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

| 国内業務部門 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (187,326) | (167) | | (142,947) | (115) | |
| うち貸出金 | 2,718,194 | 63,085 | 2.32% | 2,743,636 | 66,255 | 2.41% |
| うち商品有価証券 | 1,883,315 | 60,189 | 3.19 | 1,947,677 | 63,155 | 3.24 |
| うち有価証券 | 606 | 0 | 0.03 | 531 | 0 | 0.04 |
| うちコールローン | 468,814 | 2,691 | 0.57 | 414,655 | 2,943 | 0.70 |
| うち買現先勘定 | 153,816 | 5 | 0.00 | 229,390 | 10 | 0.00 |
| うち買入手形 | 9,917 | 0 | 0.00 | 2,054 | 0 | 0.00 |
| うち預け金 | 12,218 | 0 | 0.00 | 1,811 | 0 | 0.01 |
| | 2,057 | 0 | 0.00 | 4,166 | 0 | 0.00 |
| 資金調達勘定 | 2,665,385 | 1,856 | 0.06 | 2,674,302 | 1,521 | 0.05 |
| うち預金 | 2,661,840 | 1,385 | 0.05 | 2,675,336 | 1,227 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | 3,816 | 1 | 0.03 | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 8 | 0 | 0.89 | 0 | 0 | 0.89 |

| 国際業務部門 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 196,972 | 5,359 | 2.72% | 161,963 | 7,869 | 4.85% |
| うち貸出金 | 164,799 | 4,877 | 2.95 | 136,537 | 6,784 | 4.96 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 26,543 | 381 | 1.43 | 22,622 | 545 | 2.41 |
| うちコールローン | 2,722 | 44 | 1.63 | 898 | 27 | 3.09 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 2,273 | 0 | 0.02 | — | — | — |
| 資金調達勘定 | (187,326) | (167) | | (142,947) | (115) | |
| うち預金 | 195,319 | 2,632 | 1.38 | 160,837 | 5,348 | 3.32 |
| うち譲渡性預金 | 7,969 | 75 | 0.94 | 17,564 | 531 | 3.02 |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | 3 | 0 | 1.11 | 310 | 14 | 4.52 |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

| 合計 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 2,727,840 | 68,277 | 2.50% | 2,762,651 | 74,010 | 2.67% |
| うち貸出金 | 2,048,115 | 65,067 | 3.17 | 2,084,215 | 69,940 | 3.35 |
| うち商品有価証券 | 606 | 0 | 0.03 | 531 | 0 | 0.04 |
| うち有価証券 | 495,358 | 3,072 | 0.62 | 437,278 | 3,488 | 0.79 |
| うちコールローン | 156,538 | 49 | 0.03 | 230,288 | 38 | 0.01 |
| うち買現先勘定 | 9,917 | 0 | 0.00 | 2,054 | 0 | 0.00 |
| うち買入手形 | 12,218 | 0 | 0.00 | 1,811 | 0 | 0.01 |
| うち預け金 | 4,331 | 0 | 0.01 | 4,166 | 0 | 0.00 |
| 資金調達勘定 | 2,673,378 | 4,321 | 0.16 | 2,692,192 | 6,754 | 0.25 |
| うち預金 | 2,669,810 | 1,461 | 0.05 | 2,692,901 | 1,759 | 0.06 |
| うち譲渡性預金 | 3,816 | 1 | 0.03 | — | — | — |
| うちコールマネー | 3 | 0 | 1.11 | 310 | 14 | 4.52 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 8 | 0 | 0.89 | 0 | 0 | 0.89 |

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度15,855百万円、平成17年度15,855百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度1,320百万円、平成17年度2,011百万円)および利息(平成16年度0百万円、平成17年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は平成16年度、平成17年度とも該当ございません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度15,855百万円、平成17年度15,855百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度1,320百万円、平成17年度2,011百万円)および利息(平成16年度0百万円、平成17年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| 国内業務部門 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 1,517 | 1,512 | 3,029 | 1,922 | 1,238 | 3,170 |
| うち貸出金 | 1,655 | 412 | 2,067 | 2,101 | 865 | 2,966 |
| うち商品有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち有価証券 | 105 | 1,187 | 1,082 | 136 | 388 | 252 |
| うちコールローン | 1 | 1 | 2 | 3 | 2 | 5 |
| うち買現先勘定 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| うち買入手形 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち預け金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 92 | 466 | 558 | 55 | 280 | 335 |
| うち預金 | 10 | 532 | 542 | 17 | 141 | 158 |
| うち譲渡性預金 | 3 | 1 | 4 | 1 | — | 1 |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 国際業務部門 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------------|---------|---------|-----|---------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 1,131 | 1,572 | 441 | 1,513 | 4,023 | 2,510 |
| うち貸出金 | 1,045 | 1,215 | 170 | 1,404 | 3,311 | 1,907 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 86 | 303 | 217 | 94 | 258 | 164 |
| うちコールローン | 1 | 12 | 13 | 57 | 40 | 17 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 |
| 支払利息 | 4 | 550 | 546 | 269 | 2,447 | 2,716 |
| うち預金 | 30 | 19 | 49 | 290 | 166 | 456 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 0 | 0 | 0 | 14 | 0 | 14 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

| 合計 | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 460 | 3,123 | 3,583 | 804 | 4,929 | 5,733 |
| うち貸出金 | 506 | 1,732 | 2,238 | 1,212 | 3,661 | 4,873 |
| うち商品有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち有価証券 | 55 | 1,353 | 1,298 | 463 | 879 | 416 |
| うちコールローン | 9 | 6 | 15 | 12 | 23 | 11 |
| うち買現先勘定 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| うち買入手形 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち預け金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 475 | 577 | 102 | 607 | 3,040 | 2,433 |
| うち預金 | 10 | 502 | 492 | 15 | 283 | 298 |
| うち譲渡性預金 | 3 | 1 | 4 | 1 | — | 1 |
| うちコールマネー | 0 | 0 | 0 | 14 | 0 | 14 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

損益

利益率

(単位：%)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | 0.64 | 0.79 |
| 資本経常利益率 | 14.23 | 16.49 |
| 総資産当期純利益率 | 0.36 | 0.50 |
| 資本当期純利益率 | 8.12 | 10.37 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|---------|--------|--------|
| 資金運用利回り | 2.50 | 2.67 |
| 国内業務部門 | 2.32 | 2.41 |
| 国際業務部門 | 2.72 | 4.85 |
| 資金調達原価 | 1.51 | 1.60 |
| 国内業務部門 | 1.37 | 1.36 |
| 国際業務部門 | 2.06 | 4.19 |
| 総資金利鞘 | 0.99 | 1.07 |
| 国内業務部門 | 0.95 | 1.04 |
| 国際業務部門 | 0.65 | 0.66 |

役務取引の状況

(単位：百万円)

| 平成16年度 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 役務取引等収益 | 9,918 | 486 | 10,404 |
| 預金・貸出業務 | 5,221 | — | 5,221 |
| 為替業務 | 2,709 | 474 | 3,184 |
| 証券関連業務 | 578 | — | 578 |
| 代理業務 | 1,005 | — | 1,005 |
| 保護預かり・貸金庫業務 | 391 | — | 391 |
| 保証業務 | 11 | 11 | 23 |
| 役務取引等費用 | 6,762 | 302 | 7,065 |
| うち為替業務 | 783 | 302 | 1,086 |
| 平成17年度 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 11,473 | 738 | 12,211 |
| 預金・貸出業務 | 6,033 | — | 6,033 |
| 為替業務 | 2,702 | 728 | 3,430 |
| 証券関連業務 | 1,096 | — | 1,096 |
| 代理業務 | 1,244 | — | 1,244 |
| 保護預かり・貸金庫業務 | 386 | — | 386 |
| 保証業務 | 10 | 10 | 20 |
| 役務取引等費用 | 6,635 | 495 | 7,130 |
| うち為替業務 | 802 | 495 | 1,297 |

預金

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

| 平成16年度 | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 流動性預金 | 1,220,850 (44.49) | — (—) | 1,220,850 (44.11) |
| うち有利息預金 | 1,057,085 (38.52) | — (—) | 1,057,085 (38.19) |
| 定期性預金 | 1,455,625 (53.04) | — (—) | 1,455,625 (52.59) |
| うち固定自由金利定期預金 | 1,264,097 (46.06) | — (—) | 1,264,097 (45.67) |
| うち変動自由金利定期預金 | 183,793 (6.69) | — (—) | 183,793 (6.64) |
| その他 | 67,619 (2.46) | 23,576 (100.00) | 91,195 (3.29) |
| 合計 | 2,744,094 (100.00) | 23,576 (100.00) | 2,767,671 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 2,744,094 (100.00) | 23,576 (100.00) | 2,767,671 (100.00) |

| 平成17年度 | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 流動性預金 | 1,318,951 (48.10) | — (—) | 1,318,951 (47.16) |
| うち有利息預金 | 1,054,761 (38.46) | — (—) | 1,054,761 (37.71) |
| 定期性預金 | 1,370,220 (49.97) | — (—) | 1,370,220 (48.99) |
| うち固定自由金利定期預金 | 1,157,608 (42.21) | — (—) | 1,157,608 (41.39) |
| うち変動自由金利定期預金 | 208,111 (7.58) | — (—) | 208,111 (7.44) |
| その他 | 52,874 (1.92) | 54,625 (100.00) | 107,500 (3.84) |
| 合計 | 2,742,046 (100.00) | 54,625 (100.00) | 2,796,672 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 2,742,046 (100.00) | 54,625 (100.00) | 2,796,672 (100.00) |

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

| 平成16年度 | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
|--------------|--------------------|----------------|--------------------|
| 流動性預金 | 1,176,359 (44.13) | — (—) | 1,176,359 (43.99) |
| うち有利息預金 | 1,121,123 (42.05) | — (—) | 1,121,123 (41.93) |
| 定期性預金 | 1,448,906 (54.35) | — (—) | 1,448,906 (54.19) |
| うち固定自由金利定期預金 | 1,277,340 (47.91) | — (—) | 1,277,340 (47.77) |
| うち変動自由金利定期預金 | 163,609 (6.13) | — (—) | 163,609 (6.11) |
| その他 | 36,573 (1.37) | 7,969 (100.00) | 44,543 (1.66) |
| 合計 | 2,661,840 (99.85) | 7,969 (100.00) | 2,669,810 (99.85) |
| 譲渡性預金 | 3,816 (0.14) | — (—) | 3,816 (0.14) |
| 総合計 | 2,665,656 (100.00) | 7,969 (100.00) | 2,673,626 (100.00) |

| 平成17年度 | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 流動性預金 | 1,215,199 (45.42) | — (—) | 1,215,199 (45.12) |
| うち有利息預金 | 990,347 (37.01) | — (—) | 990,347 (36.77) |
| 定期性預金 | 1,423,516 (53.20) | — (—) | 1,423,516 (52.86) |
| うち固定自由金利定期預金 | 1,216,714 (45.47) | — (—) | 1,216,714 (45.18) |
| うち変動自由金利定期預金 | 200,397 (7.49) | — (—) | 200,397 (7.44) |
| その他 | 36,620 (1.36) | 17,564 (100.00) | 54,185 (2.01) |
| 合計 | 2,675,336 (100.00) | 17,564 (100.00) | 2,692,901 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 2,675,336 (100.00) | 17,564 (100.00) | 2,692,901 (100.00) |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 + 据置貯金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 3カ月未満 | 3カ月以上 6カ月未満 | 6カ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|--------|----------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| | | 定期預金 | 平成16年度 | 417,904 | 228,480 | 434,840 | 150,374 | 163,664 |
| | 平成17年度 | 367,531 | 226,701 | 402,687 | 162,897 | 157,917 | 45,131 | 1,362,866 |
| うち固定自由 | 平成16年度 | 408,716 | 224,511 | 400,139 | 92,070 | 86,286 | 50,671 | 1,262,397 |
| 金利定期預金 | 平成17年度 | 350,163 | 214,294 | 318,132 | 90,410 | 76,920 | 44,658 | 1,154,580 |
| うち変動自由 | 平成16年度 | 8,981 | 3,968 | 34,700 | 58,303 | 77,377 | 462 | 183,793 |
| 金利定期預金 | 平成17年度 | 17,193 | 12,406 | 24,554 | 72,486 | 80,997 | 472 | 208,111 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------|--------|--------|
| 財形預金 | 21,884 | 21,045 |

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

| | 個人(構成比) | 法人(構成比) | その他(構成比) | 合計(構成比) |
|--------|------------------|----------------|----------------|-------------------|
| 平成16年度 | 1,934,866(69.91) | 489,186(17.67) | 343,618(12.42) | 2,767,671(100.00) |
| 平成17年度 | 1,957,046(69.98) | 467,920(16.73) | 371,705(13.29) | 2,796,672(100.00) |

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-------------|--------|--------|
| 従業員数 | 1,497人 | 1,434人 |
| 従業員1人当たり預金 | 1,848 | 1,950 |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,422 | 1,522 |

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-----------|--------|--------|
| 営業店舗数 | 113店 | 113店 |
| 1店舗当たり預金 | 24,492 | 24,749 |
| 1店舗当たり貸出金 | 18,846 | 19,320 |

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

| 平成16年度 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 手形貸付 | 30,186 | 177,287 | 207,474 |
| 証書貸付 | 1,757,308 | 424 | 1,757,732 |
| 当座貸越 | 158,568 | — | 158,568 |
| 割引手形 | 5,874 | — | 5,874 |
| 合計 | 1,951,937 | 177,712 | 2,129,649 |

| 平成17年度 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 手形貸付 | 25,598 | 166,559 | 192,157 |
| 証書貸付 | 1,809,536 | — | 1,809,536 |
| 当座貸越 | 177,229 | — | 177,229 |
| 割引手形 | 4,274 | — | 4,274 |
| 合計 | 2,016,638 | 166,559 | 2,183,198 |

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

| 平成16年度 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 手形貸付 | 19,882 | 164,363 | 184,246 |
| 証書貸付 | 1,691,776 | 436 | 1,692,212 |
| 当座貸越 | 165,478 | — | 165,478 |
| 割引手形 | 6,178 | — | 6,178 |
| 合計 | 1,883,315 | 164,799 | 2,048,115 |

| 平成17年度 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 手形貸付 | 20,255 | 136,491 | 156,747 |
| 証書貸付 | 1,765,392 | 45 | 1,765,438 |
| 当座貸越 | 157,040 | — | 157,040 |
| 割引手形 | 4,988 | — | 4,988 |
| 合計 | 1,947,677 | 136,537 | 2,084,215 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------------|----------|-----------|---------|----------|-----------|---------|
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内店分 | 181,111件 | 2,129,225 | 100.00% | 189,497件 | 2,183,198 | 100.00% |
| 製造業 | 1,398 | 85,392 | 4.01 | 1,286 | 72,517 | 3.32 |
| 農業 | 78 | 10,331 | 0.49 | 79 | 9,888 | 0.45 |
| 林業 | 4 | 96 | 0.00 | 7 | 105 | 0.00 |
| 漁業 | 22 | 921 | 0.04 | 16 | 718 | 0.03 |
| 鉱業 | 2 | 137 | 0.01 | 2 | 128 | 0.01 |
| 建設業 | 1,787 | 52,572 | 2.47 | 1,631 | 44,331 | 2.03 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 63 | 7,868 | 0.37 | 59 | 8,290 | 0.38 |
| 情報通信業 | 29 | 2,096 | 0.10 | 34 | 1,808 | 0.08 |
| 運輸業 | 240 | 18,416 | 0.87 | 222 | 20,296 | 0.93 |
| 卸売・小売業 | 2,404 | 95,847 | 4.50 | 2,308 | 89,255 | 4.09 |
| 金融・保険業 | 40 | 59,746 | 2.81 | 42 | 75,034 | 3.44 |
| 不動産業 | 307 | 138,273 | 6.49 | 301 | 141,187 | 6.47 |
| 各種サービス業 | 2,705 | 143,299 | 6.73 | 2,498 | 116,228 | 5.32 |
| 地方公共団体 | 51 | 47,124 | 2.21 | 46 | 35,609 | 1.63 |
| その他 | 171,981 | 1,467,107 | 68.90 | 180,966 | 1,567,804 | 71.81 |
| 特別国際金融取引勘定分 | 1件 | 424 | 100.00% | —件 | — | —% |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| 商工業 | 1 | 424 | 100.00 | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 181,112件 | 2,129,649 | / | 189,497件 | 2,183,198 | / |

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「その他」は主として個人ローンであります。

貸出金

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|----------|----------------|---------------|---------------|---------------|------------------|----------------|------------------|
| | | 貸出金 | 平成16年度 | 358,907 | 54,041 | 65,213 | 51,188 | 1,441,729 |
| | 平成17年度 | 316,570 | 53,145 | 66,883 | 41,933 | 1,527,435 | 177,229 | 2,183,198 |
| うち変動金利 | 平成16年度 | 124,495 | 35,990 | 40,662 | 30,993 | 1,363,701 | 31,704 | 1,627,547 |
| | 平成17年度 | 104,710 | 32,294 | 39,710 | 28,754 | 1,439,595 | 32,862 | 1,677,928 |
| うち固定金利 | 平成16年度 | 234,412 | 18,050 | 24,551 | 20,194 | 78,027 | 126,864 | 502,101 |
| | 平成17年度 | 211,860 | 20,850 | 27,172 | 13,179 | 87,839 | 144,366 | 505,269 |

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | 平成17年度 | |
|--------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 2,677 | 3 | 15,069 | — |
| 債権 | 25,386 | 299 | 23,741 | 280 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 772,315 | 944 | 870,650 | 968 |
| その他 | 9 | — | 9 | — |
| 計 | 800,389 | 1,247 | 909,470 | 1,249 |
| 保証 | 1,018,724 | 7,340 | 978,551 | 5,992 |
| 信用 | 310,534 | 421 | 295,176 | 349 |
| 合計 | 2,129,649 | 9,008 | 2,183,198 | 7,590 |
| (うち劣後特約付貸出金) | (—) | (—) | (—) | (—) |

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 中小企業等に対する貸出金 | 1,988,708 | 2,059,725 |
| 総貸出金に占める割合 | 93.40% | 94.34% |

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出使途別内訳

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | 平成17年度 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 1,428,742 | 67.09% | 1,501,117 | 68.76% |
| 運転資金 | 700,907 | 32.91 | 682,081 | 31.24 |
| 合計 | 2,129,649 | 100.00 | 2,183,198 | 100.00 |

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

| | 貸出金(A) | 預金(B) | 預貸率 | | |
|--------|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | | | (A)/(B) | 期中平均 | |
| 平成16年度 | 国内業務部門 | 1,951,937 | 2,744,094 | 71.13% | 70.65% |
| | 国際業務部門 | 177,712 | 23,576 | 753.76 | 2,067.80 |
| | 合計 | 2,129,649 | 2,767,671 | 76.94 | 76.60 |
| 平成17年度 | 国内業務部門 | 2,016,638 | 2,742,046 | 73.54 | 72.80 |
| | 国際業務部門 | 166,559 | 54,625 | 304.90 | 777.33 |
| | 合計 | 2,183,198 | 2,796,672 | 78.06 | 77.39 |

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|---------|-----------|-----------|
| 個人ローン | 1,472,727 | 1,572,296 |
| うち住宅ローン | 1,303,650 | 1,375,878 |

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | | | | 平成17年度 | | | | |
|-------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 増加額 | 減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 増加額 | 減少額 | | 期末残高 |
| 目的使用 | | | その他 | 目的使用 | | | | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 19,559 | 16,938 | — | 19,559 | 16,938 | 16,938 | 16,994 | — | 16,938 | 16,994 |
| 個別貸倒引当金 | 20,968 | 25,251 | 5,476 | 15,491 | 25,251 | 25,251 | 21,859 | 11,004 | 14,246 | 21,859 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成16年度11,331百万円 平成17年度9,797百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-------|--------|--------|
| 貸出金償却 | 6,291 | 6,728 |

貸出金

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------------|---------|---------|
| 破綻先債権 | 2,340 | 2,451 |
| (貸出金に占める比率) | (0.10) | (0.11) |
| 延滞債権 | 89,824 | 68,462 |
| (貸出金に占める比率) | (4.21) | (3.13) |
| 3カ月以上延滞債権 | 1,334 | 1,211 |
| (貸出金に占める比率) | (0.06) | (0.05) |
| 貸出条件緩和債権 | 41,900 | 39,796 |
| (貸出金に占める比率) | (1.96) | (1.82) |
| 総合計 | 135,398 | 111,922 |
| (貸出金に占める比率) | (6.35) | (5.12) |
| 担保・保証等による保全額 | 104,652 | 96,081 |
| 保全率 | 77.29 | 85.84 |

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 25,065 | 16,756 |
| (総与信額に占める比率) | (1.16) | (0.76) |
| 危険債権 | 69,775 | 54,968 |
| (総与信額に占める比率) | (3.24) | (2.49) |
| 要管理債権 | 43,234 | 41,008 |
| (総与信額に占める比率) | (2.01) | (1.86) |
| 小計 | 138,074 | 112,733 |
| (総与信額に占める比率) | (6.42) | (5.11) |
| 上記債権の担保・保証等による保全額 | 105,425 | 96,939 |
| カバー率 | 76.35 | 85.99 |
| 正常債権 | 2,010,410 | 2,090,806 |
| (総与信額に占める比率) | (93.57) | (94.88) |

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

| | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|--------|---------|--------|-----------------|---------|--------|-----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) |
| 国債 | 344,913 | — | 344,913(74.41) | 336,086 | — | 336,086(71.93) |
| 地方債 | 16,492 | — | 16,492(3.56) | 19,989 | — | 19,989(4.27) |
| 社債 | 11,022 | — | 11,022(2.38) | 16,119 | — | 16,119(3.45) |
| 株式 | 47,521 | — | 47,521(10.25) | 57,750 | — | 57,750(12.36) |
| その他 | 20,394 | 23,177 | 43,572(9.40) | 18,972 | 18,299 | 37,272(7.97) |
| うち外国債券 | — | 23,177 | 23,177(5.00) | — | 18,299 | 18,299(3.91) |
| うち外国株式 | — | — | —(—) | — | — | —(—) |
| 貸付有価証券 | — | — | —(—) | — | — | —(—) |
| 合計 | 440,344 | 23,177 | 463,522(100.00) | 448,918 | 18,299 | 467,217(100.00) |

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

| | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|--------|---------|--------|-----------------|---------|--------|-----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) |
| 国債 | 378,922 | — | 378,922(76.49) | 320,678 | — | 320,678(73.33) |
| 地方債 | 17,031 | — | 17,031(3.44) | 20,045 | — | 20,045(4.58) |
| 社債 | 12,930 | — | 12,930(2.61) | 13,554 | — | 13,554(3.09) |
| 株式 | 39,914 | — | 39,914(8.06) | 40,646 | — | 40,646(9.29) |
| その他 | 20,015 | 26,543 | 46,559(9.40) | 19,731 | 22,622 | 42,354(9.68) |
| うち外国債券 | — | 26,543 | 26,543(5.36) | — | 22,622 | 22,622(5.17) |
| うち外国株式 | — | — | —(—) | — | — | —(—) |
| 合計 | 468,814 | 26,543 | 495,358(100.00) | 414,655 | 22,622 | 437,278(100.00) |

(注)1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 | 3年超 | 5年超 | 7年超 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|----------|----------------|--------------|---------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | 3年以下 | 5年以下 | 7年以下 | 10年以下 | | | |
| 国債 | 平成16年度 | 196,673 | 54 | — | — | 2,247 | 145,938 | — | 344,913 |
| | 平成17年度 | 190,024 | — | 4,896 | — | 3,150 | 138,015 | — | 336,086 |
| 地方債 | 平成16年度 | 2,357 | 1,710 | 12,424 | — | — | — | — | 16,492 |
| | 平成17年度 | 1,049 | 5,467 | 12,987 | — | 484 | — | — | 19,989 |
| 社債 | 平成16年度 | 2,439 | 2,755 | 3,434 | 1,029 | 1,364 | — | — | 11,022 |
| | 平成17年度 | 1,660 | 7,162 | 4,892 | 777 | 1,626 | — | — | 16,119 |
| 株式 | 平成16年度 | — | — | — | — | — | — | 47,521 | 47,521 |
| | 平成17年度 | — | — | — | — | — | — | 57,750 | 57,750 |
| その他の証券 | 平成16年度 | 1,530 | 11,353 | 2,889 | 5,480 | 4,452 | 16,339 | 1,525 | 43,572 |
| | 平成17年度 | 682 | 1,506 | 4,323 | 5,466 | 3,629 | 13,424 | 8,238 | 37,272 |
| うち外国債券 | 平成16年度 | 930 | 1,536 | 2,243 | 2,128 | — | 16,339 | 0 | 23,177 |
| | 平成17年度 | 587 | — | 1,179 | 3,107 | — | 13,424 | 0 | 18,299 |
| うち外国株式 | 平成16年度 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 平成17年度 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸付有価証券 | 平成16年度 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 平成17年度 | — | — | — | — | — | — | — | — |

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------------|--------|--------|
| 商品国債 | 273 | 356 |
| 商品地方債 | 332 | 174 |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 606 | 531 |

有価証券等

公共債引受額

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-----|--------|--------|
| 国債 | 17,436 | 21,232 |
| 地方債 | 22,290 | 24,910 |
| 政保債 | 5,029 | 4,616 |
| 合計 | 44,755 | 50,758 |

(注) 国債には超長期・中期国債落札額を含めております。

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------|--------|--------|
| 国債 | 8,956 | 13,877 |
| 地方債 | 4,004 | 4,356 |
| 政保債 | — | — |
| 合計 | 12,960 | 18,233 |
| 証券投資信託 | 33,841 | 61,049 |

(注) 国債には中期国債販売額を含めております。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | 平成17年度 | |
|---------|--------|------|--------|------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 20,377 | 273 | 22,434 | 356 |
| 商品地方債 | 9,034 | 332 | 4,978 | 175 |
| 商品政府保証債 | 906 | 0 | — | — |
| 合計 | 30,317 | 605 | 27,412 | 531 |

(注) 商品国債には債券先物取引による売買高を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

| | | 有価証券(A) | 預金(B) | 預証率 | |
|--------|--------|---------|-----------|---------|--------|
| | | | | (A)/(B) | 期中平均 |
| 平成16年度 | 国内業務部門 | 440,344 | 2,744,094 | 16.04% | 17.58% |
| | 国際業務部門 | 23,177 | 23,576 | 98.30 | 333.05 |
| | 合計 | 463,522 | 2,767,671 | 16.74 | 18.52 |
| 平成17年度 | 国内業務部門 | 448,918 | 2,742,046 | 16.37% | 15.49% |
| | 国際業務部門 | 18,299 | 54,625 | 33.49 | 128.79 |
| | 合計 | 467,217 | 2,796,672 | 16.70 | 16.23 |

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | 平成16年度 | | 平成17年度 | |
|------|--------|------------|--------|------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 11,101 | 15,844,253 | 10,792 | 12,095,636 |
| 仕向 | 3,764 | 6,996,403 | 3,866 | 5,446,433 |
| 被仕向 | 7,336 | 8,847,850 | 6,925 | 6,649,203 |
| 代金取立 | 1,589 | 2,940,989 | 1,546 | 2,972,552 |
| 仕向 | 796 | 1,463,032 | 774 | 1,474,939 |
| 被仕向 | 792 | 1,477,965 | 772 | 1,497,612 |
| 合計 | 12,690 | 18,785,242 | 12,338 | 15,068,188 |

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-------|--------|--------|
| 仕向為替 | 38,894 | 26,834 |
| 売渡為替 | 19,672 | 13,753 |
| 買入為替 | 19,222 | 13,081 |
| 被仕向為替 | 125 | 106 |
| 支払為替 | 64 | 75 |
| 取立為替 | 61 | 30 |
| 合計 | 39,020 | 26,941 |

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-----|--------|--------|
| 国内店 | 1,719 | 1,482 |
| 合計 | 1,719 | 1,482 |

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資産 | 平成16年度 | 平成17年度 | 負債 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-------|--------|--------|------|--------|--------|
| 有価証券 | 5 | 5 | 金銭信託 | 7 | 7 |
| 信託受益権 | 2 | 2 | | | |
| 現金預け金 | 0 | 0 | | | |
| 合計 | 7 | 7 | 合計 | 7 | 7 |

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 信託報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 信託勘定貸出金残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高 | — | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 信託財産額 | 2 | 7 | 7 | 7 | 7 |

(注) 1. 共同信託他社管理財産について、職務分担型共同受託財産の該当はございません。
2. 元本補てん契約のある信託の該当はございません。
3. 信託財産残高表については、上記以外に該当はございません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------|--------|--------|
| 金銭信託 | 7 | 7 |

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------|--------|--------|
| 5年以上 | 7 | 7 |

貸出金および有価証券の区分別期末運用残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|------|--------|------|----|--------|------|----|
| | 貸出金 | 有価証券 | 合計 | 貸出金 | 有価証券 | 合計 |
| 金銭信託 | — | 5 | 5 | — | 5 | 5 |
| 合計 | — | 5 | 5 | — | 5 | 5 |

有価証券の種類別期末運用残高

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------|--------|--------|
| 国債 | — | — |
| 地方債 | — | — |
| 社債 | — | — |
| 株式 | — | — |
| その他の証券 | 5 | 5 |
| 合計 | 5 | 5 |

(注) 以下について該当はございません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成16年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 平成16年度 | |
|-----|---------|--------------|-------|--------|-------|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 36,903 | 44,841 | 7,937 | 9,178 | 1,241 |
| 債券 | 365,441 | 366,579 | 1,137 | 1,161 | 23 |
| 国債 | 343,924 | 344,913 | 989 | 1,012 | 23 |
| 地方債 | 16,400 | 16,492 | 91 | 91 | 0 |
| 社債 | 5,116 | 5,173 | 57 | 57 | 0 |
| その他 | 44,458 | 43,571 | 886 | 722 | 1,608 |
| 合計 | 446,804 | 454,992 | 8,188 | 11,062 | 2,874 |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 平成16年度 |
|------------------|--------|
| その他有価証券 | |
| 公社公団債（地方公社債） | 5,259 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,968 |
| 非公募事業債等 | 590 |
| 子会社株式 | 712 |

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ございません。

平成17年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 平成17年度 | |
|-----|---------|--------------|--------|--------|-------|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 34,248 | 53,643 | 19,395 | 19,793 | 398 |
| 債券 | 379,179 | 371,575 | 7,604 | 69 | 7,674 |
| 国債 | 343,243 | 336,086 | 7,156 | 2 | 7,159 |
| 地方債 | 20,335 | 19,989 | 345 | 2 | 348 |
| 社債 | 15,601 | 15,499 | 102 | 64 | 166 |
| その他 | 37,018 | 37,272 | 253 | 1,847 | 1,594 |
| 合計 | 450,446 | 462,490 | 12,043 | 21,710 | 9,666 |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 平成17年度 |
|---------|--------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,394 |
| 非公募事業債等 | 620 |
| 子会社株式 | 712 |

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ございません。

金銭の信託

平成16年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | |
|------------|----------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 1,072 | 72 |

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | | | |
|-----------|--------------|------|---------|-----|
| | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 評価差額の内訳 | |
| | | | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 795 | — | — | — |

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 平成17年度 | |
|------------|----------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 1,129 | 129 |

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 平成17年度 | | | |
|-----------|--------------|------|---------|-----|
| | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 評価差額の内訳 | |
| | | | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 1,116 | — | — | — |

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------------|--------|--------|
| 評価差額 | 8,188 | 12,043 |
| その他有価証券 | 8,188 | 12,043 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| () 繰延税金負債 | 3,291 | 4,841 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,896 | 7,202 |

デリバティブ取引

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理…ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがございます。

市場リスク

価格変動リスクおよび金利変動リスクを包含するもので、市場における価格および金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。当社においては、利益と損失の合理的バランスを考慮するとともに、リスク量の適正規模を管理しております。

信用リスク

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失のことで、当社のオフバランス取引に係る信用リスク相当額は、外国為替関連取引で、平成16年度1,945百万円、平成17年度2,233百万円、金利関連取引で、平成16年度65百万円、平成17年度56百万円であります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用および研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営および統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付けおよび市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成16年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

平成17年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | 平成16年度末(平成17年3月31日現在) | | | |
|----|------|-----------------------|-------|---|------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | | 評価損益 |
| | | | 時価 | | |
| 店頭 | 為替予約 | 468 | — | 0 | 0 |
| | 売建 | 217 | — | 6 | 6 |
| | 買建 | 251 | — | 5 | 5 |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

| | | 平成17年度末(平成18年3月31日現在) | | | |
|----|------|-----------------------|-------|----|------|
| 区分 | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | | 評価損益 |
| | | | 時価 | | |
| 店頭 | 為替予約 | 2,679 | — | 22 | 22 |
| | 売建 | 2,366 | — | 25 | 25 |
| | 買建 | 313 | — | 3 | 3 |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

オフバランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

| | 契約金額・想定元本 | | 信用リスク相当額 | |
|----------|-----------|---------|----------|--------|
| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
| 金利スワップ | 23,708 | 12,070 | 65 | 56 |
| 先物外国為替取引 | 209,220 | 224,194 | 1,945 | 2,233 |
| 合計 | 232,928 | 236,265 | 2,011 | 2,289 |

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 契約金額・想定元本 | |
|----------|-----------|--------|
| | 平成16年度 | 平成17年度 |
| 先物外国為替取引 | 42,960 | 52,866 |
| 合計 | 42,960 | 52,866 |

与信関連取引

(単位：百万円)

| | 契約金額・想定元本 | |
|---------|-----------|---------|
| | 平成16年度 | 平成17年度 |
| コミットメント | 898,327 | 882,902 |
| 保証取引 | 9,008 | 7,590 |
| 合計 | 907,335 | 890,492 |

ご説明

オフバランス取引..... 取引時点では貸借対照表（バランスシート）に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。
 想定元本..... オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。
 信用リスク相当額..... 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。
 金利及び通貨スワップ..... 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。
 先物外国為替取引..... 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格（相場）で受け渡しを行う取引のことであります。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

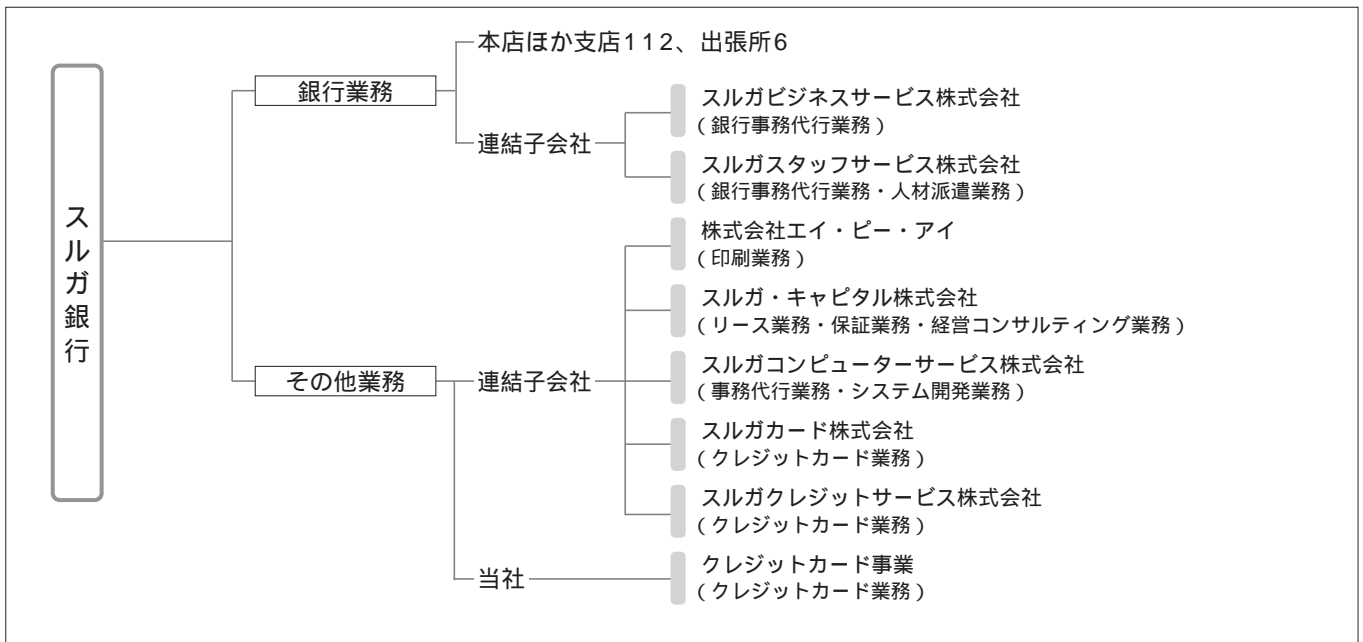
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、スルガクレジットサービス株式会社のクレジットカード業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成



コーポレートデータ

連結子会社の状況

| 名称 設立 住所 | 資本金 または 出資金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権に対する 所有または 被所有割合(%) | | 当社との関係内容 | | | | 他の子会社との関係内容 | | | |
|--|----------------------------|------------------------------|------------------------------|-------|------------|-----------|---------------------------------------|---------------------------------|-------------|-----------|--------------------------|-------------|
| | | | 所有割合 | 被所有割合 | 役員の 兼任等 | 資金の 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借等 | 役員の 兼任等 | 資金の 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借等 |
| スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23 | 20 | 事務 代行業 | 100 (-) | - | (2)人 5人 | - | 預金取引関係 事務委託関係 | 当社 より建物の 一部賃借 | 4人 | - | 事務委託 関係 | - |
| スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12 | 20 | 事務 代行業 人材派遣業 | 100 (-) | - | (2)人 5人 | - | 預金取引関係 事務委託関係 人材派遣関係 | 当社 より建物の 一部賃借 | 4人 | - | 事務委託 関係 | - |
| (株)エイ・ビー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1 | 50 | 印刷業 | 51.00 (-) | - | (1)人 2人 | - | 預金取引関係 金銭貸借関係 印刷業務関係 | 当社 より土地の 賃借 | 1人 | - | 役員提供 関係 | - |
| スルガ・キャピタル(株) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1 | 200 | リース業 保証業 コンサル ティング業 | 68.90 (25.00) | - | (2)人 2人 | - | 預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証業務関係 | 当社へ 什器の賃貸 当社より 建物の一部賃借 | 2人 | - | 役員提供 関係 事務委託 関係 | 什器賃貸 |
| スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12 | 100 | 事務 代行業 システム 開発業 | 100 (95.00) | 0.01 | (1)人 3人 | - | 預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係 | 当社 より建物の 一部賃借 | 2人 | - | 事務委託 関係 | - |
| スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1 | 50 | クレジット カード業 | 95.00 (45.00) | - | (3)人 4人 | - | 預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係 | 当社 より建物の 一部賃借 | 4人 | - | 事務委託 関係 | - |
| スルガクレジットサービス(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1 | 30 | クレジット カード業 | 95.00 (90.00) | - | (3)人 4人 | - | 預金取引関係 | 当社 より建物の 一部賃借 | 4人 | - | 事務委託 関係 | - |

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権に対する所有又は被所有割合の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 当社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

スルガ銀行及び連結子会社における従業員数

| | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------|-------------|-------------|
| 銀行業 | 1,756(831)人 | 1,658(897)人 |
| その他の事業 | 198(21) | 200(25) |
| 合計 | 1,954(852) | 1,858(922) |

- (注) 1. 従業員数は、執行役員平成16年度14人、平成17年度14人を含み、嘱託および臨時従業員平成16年度1,085人、平成17年度1,080人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きしております。

従業員の状況(単体)

| | | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------------------|----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 事務職員 | 男性 | 1,204人 | 1,123人 | 1,075人 | 1,035人 | 1,005人 |
| | 女性 | 680 | 635 | 588 | 533 | 497 |
| | 計 | 1,884 | 1,758 | 1,663 | 1,568 | 1,502 |
| 庶務職員 | 男性 | 34 | 32 | 28 | 26 | 26 |
| | 女性 | 8 | 6 | 3 | 3 | 2 |
| | 計 | 42 | 38 | 31 | 29 | 28 |
| 合計 | | 1,926 | 1,796 | 1,694 | 1,597 | 1,530 |
| 嘱託、臨時雇用者、海外現地採用者 | | 94 | 69 | 67 | 67 | 57 |
| 総合計 | | 2,020 | 1,865 | 1,761 | 1,664 | 1,587 |
| 平均年齢 | | 38歳5か月 | 38歳8か月 | 39歳4か月 | 39歳10か月 | 40歳8か月 |
| 平均勤続年数 | | 16年3か月 | 16年5か月 | 17年0か月 | 17年5か月 | 18年1か月 |
| 平均給与月額 | | 417,504円 | 413,543円 | 419,872円 | 426,389円 | 437,065円 |

- (注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
 ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成18年3月31日現在)

| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他 の法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人 その他 | 計 | 単元未満 株式の状況 |
|-----------|----------------|--------|------|------------|-----------------|-----------|---------|---------------|
| 株主数(人) | 3 | 98 | 23 | 678 | 248(3) | 5,410 | 6,460 | |
| 所有株式数(単元) | 776 | 97,498 | 942 | 82,795 | 53,499(3) | 26,793 | 262,303 | 2,636,248 |
| 割合(%) | 0.30 | 37.17 | 0.36 | 31.56 | 20.40(0.00) | 10.21 | 100.00 | |

(注)1. 1単元の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式1,970,019株は「個人・その他」に1,970単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成18年3月31日現在)

| | 1,000 単元以上 | 500 単元以上 | 100 単元以上 | 50 単元以上 | 10 単元以上 | 5 単元以上 | 1 単元以上 | 計 | 単元未満 株式の状況 |
|-----------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|---------------|
| 株主数(人) | 42 | 45 | 131 | 81 | 788 | 856 | 4,517 | 6,460 | |
| 割合(%) | 0.65 | 0.70 | 2.03 | 1.25 | 12.20 | 13.25 | 69.92 | 100.00 | |
| 所有株式数(単元) | 166,158 | 32,206 | 30,513 | 5,475 | 14,495 | 5,438 | 8,018 | 262,303 | 2,636,248 |
| 割合(%) | 63.34 | 12.28 | 11.63 | 2.09 | 5.53 | 2.07 | 3.06 | 100.00 | |

(注)「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

大株主

(平成18年3月31日現在)

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|---|--|----------|-------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 16,975千株 | 6.40% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 16,751 | 6.32 |
| エス・ジー・インベストメント株式会社 | 東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号 | 12,702 | 4.79 |
| スルガ総合保険株式会社 | 静岡県沼津市大手町5丁目6番7号 | 10,999 | 4.15 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 9,155 | 3.45 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室) | WOOLGATEHOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2 P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 7,781 | 2.93 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 7,351 | 2.77 |
| エス・ジー・アセット株式会社 | 東京都渋谷区広尾5丁目17番10号 | 6,750 | 2.54 |
| 財団法人スルガ奨学財団 | 静岡県沼津市通横町23番地 | 5,401 | 2.03 |
| バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室) | 6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 5,323 | 2.00 |
| 計 | | 99,191 | 37.43 |

(注)上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 16,975千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 16,751千株 |

自己株式の取得等の状況

(平成18年6月27日現在)

定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当ありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当ありません。

スルガ銀行のあゆみ

| | | | |
|-------------|--|-------------|---|
| 1887(明治20年) | 岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。 | 1974(昭和49年) | リース会社大富士総合リース(株)を設立(現・連結子会社スルガ・キャピタル(株))。現金自動支払機(CD)全店稼働。 |
| 1895(明治28年) | 株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。 | 1975(昭和50年) | 創立80周年記念事業としてスルガ平に「祠廟」および「尚古館」完成。資本金102億4,000万円に増資。 |
| 1896(明治29年) | 本店を沼津町六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。 | 1978(昭和53年) | カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。 |
| 1900(明治33年) | 本店を沼津町通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。 | 1979(昭和54年) | 譲渡性預金(NCD)の取り扱いを開始。 |
| 1912(明治45年) | 社名を株式会社駿河銀行と改称。 | 1980(昭和55年) | 総勘定元帳のオンライン集中化実施。銀行事務代行会社スルガビジネス(株)設立(現・連結子会社)。クレジットカードおよび保証会社スルガカード(株)を設立。 |
| 1923(大正12年) | (株)静岡実業銀行を合併。 | 1981(昭和56年) | 会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久磨が就任。 |
| 1927(昭和2年) | (株)松田銀行を合併。 | 1982(昭和57年) | システム開発会社スルガコンピューターサービス(株)設立(現・連結子会社)。財団法人企業経営研究所設立。 |
| 1928(昭和3年) | (株)富士銀行(旧(株)片浜銀行)を合併。 | 1983(昭和58年) | 岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。 |
| 1936(昭和11年) | 全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。 | 1985(昭和60年) | 岡野光喜第五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設(平成元年10月16日付で支店に昇格、平成10年3月10日付で廃止)。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。 |
| 1943(昭和18年) | (株)駿河貯蓄銀行を合併。 | 1987(昭和62年) | 香港駐在員事務所開設(平成7年4月20日付で支店に昇格、平成10年3月13日付で廃止)。 |
| 1948(昭和23年) | 資本金1億2,000万円となる。 | 1988(昭和63年) | 資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。 |
| 1957(昭和32年) | 頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。 | 1989(平成元年) | 資本金300億円に増資。 |
| 1963(昭和38年) | 財団法人スルガ奨学財団設立。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。集中計算室設置。 | | |
| 1964(昭和39年) | 頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。 | | |
| 1965(昭和40年) | 東京証券取引所株式市場第一部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。 | | |
| 1968(昭和43年) | 地方銀行データ通信開始。 | | |
| 1970(昭和45年) | 芹沢光治良文学館開館。 | | |
| 1971(昭和46年) | 地方銀行初の情報集計所完成。 | | |
| 1973(昭和48年) | 全店オンライン化完了。ビューフェ美術館、井上靖文学館開館。 | | |

| | | | |
|-------------|--|-------------|--|
| 1990(平成2年) | 印刷会社(株)エイ・ピー・アイ設立(現・連結子会社)。社名表示を「スルガ銀行」に変更。 | 2000(平成12年) | コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO 9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO 9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。社外取締役制の導入。 |
| 1991(平成3年) | 熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。 | 2001(平成13年) | 郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業主向けのインターネットバンキングサービスを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金運営管理業務の受託を開始。 |
| 1994(平成6年) | 信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。 | 2002(平成14年) | 個人年金保険の窓口販売を開始。スルガATM宝くじサービス開始。 |
| 1995(平成7年) | 会長岡野喜一郎死去。 | 2003(平成15年) | アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携を開始。日本政策投資銀行と共同で「事業再生ファンド」を組成。銀行業界初の「ポーター賞」受賞。 |
| 1996(平成8年) | スルガカード(株)は、クレジットカード業務と保証業務を分離し、クレジットカード会社としてスルガカード(株)を設立(現・連結子会社)し、保証会社としてスルガ・キャピタル(株)に商号変更(平成9年3月1日付)。 | 2004(平成16年) | バイオセキュリティ預金取り扱い開始。CRMベストプラクティス賞を受賞。スルガ銀行株式会社に商号変更。VISAプリンシパルメンバー取得。 |
| 1997(平成9年) | アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取り扱いを開始。マネーマイレージ総合口座の取り扱いを開始。 | 2005(平成17年) | コールセンター業務で、情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格である「ISMS適合性評価制度」および英国規格である「BS7799認証制度」の認証を取得。 |
| 1998(平成10年) | 全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取り扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。 | | |
| 1999(平成11年) | 自己株式消却を実施。クレジットカード会社スルガクレジットサービス(株)設立(現・連結子会社)。インターネットバンキングの取り扱いを開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。VISAカードの銀行本体発行を開始。国内銀行初のオンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」を開設。インターネットとのATM提携を開始。人材派遣会社スルガスタッフサービス(株)設立(現・連結子会社)。郵便貯金とのオンライン提携を開始。 | | |

個人情報保護法への対応

当社は情報セキュリティの強化を重要な経営課題ととらえており、さらに厚い信頼を得られるよう、より高度な情報セキュリティレベルの達成を目指しております。平成17年3月、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した安全管理措置に対応するため、プライバシーポリシーを制定するなど情報セキュリティに関する管理・統括に關した組織整備を実施し、情報マネジメント体制を構築しました。そして、個人情報保護に関する意識を高め、コンプライアンス・プログラムとプライバシーポリシー等を全社員へ徹底・浸透させ、個人情報保護の実効性をより高めるために、研修の実施およびビデオやeラーニングによる学習を実施しております。

個人情報の保護について

当社は、個人情報を適切に保護することを事業活動の基本とするとともに、社会的責務であるという認識のもと、個人情報保護に関する考え方および取り組み方針を定め当社役員および当社業務に従事するすべての者に周知徹底し、安全管理措置を講じたうえで個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。

個人情報の利用にあたって

当社では、お客さま本人を識別できる情報を「個人情報」として管理し、十分な安全管理措置を講じたうえで、業務上必要な範囲において適正かつ適切な方法により個人情報を取得いたします。

個人情報は、銀行が法令により認められたすべての業務、その他銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務に利用されることがあります。また、お客さまからご提供いただいた個人情報は、ご提供いただく際に明示した利用目的および下記の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用いたします。

当社は、お客さまご本人の同意がある場合や銀行法施行規則等に基づく場合以外はお客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

個人情報に関する法令および規範の遵守

当社は、個人情報の取り扱いについて、プライバシーの保護に十分配慮して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令およびプライバシーポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守いたします。また、個人情報の保護を適切に行うため、個人情報保護に関する規程を整備して、運用状況を定期的に監査することで、継続的に見直し、改善に努めてまいります。

上記は、当社ホームページ内「個人情報保護法について」からの抜粋です。当社の個人情報の取り扱いに関するご意見・ご要望・苦情等につきましては、品質マネジメント部お客さま相談センター（フリーダイヤル 0120-707-193 受付時間 月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00）までお問い合わせ下さい。

開示項目一覧

| 銀行法施行規則第19条の2（単体情報） | |
|--|------------|
| 1. 銀行の概況及び組織に関する事項 | |
| （1）経営の組織 | 15 |
| （2）大株主一覧 | 87 |
| （3）取締役及び監査役一覧 | 14 |
| （4）店舗一覧 | 32, 38, 39 |
| 2. 銀行の主要な業務の内容 | 31 |
| 3. 銀行の主要な業務に関する事項 | |
| （1）直近営業年度における営業の概況 | 20～23 |
| （2）直近5営業年度の主要な経営指標の推移 | 42 |
| （3）直近2営業年度の業務の状況を示す指標 | |
| 主要な業務の状況を示す指標 | |
| ア. 業務粗利益、業務粗利益率 | 20, 66 |
| イ. 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 | 66, 67 |
| ウ. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや | 68 |
| エ. 受取利息・支払利息の増減 | 69 |
| オ. 総資産経常利益率、資本経常利益率 | 70 |
| カ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 | 70 |
| 預金に関する指標 | |
| ア. 預金科目別平均残高 | 71 |
| イ. 定期預金の残存期間別残高 | 72 |
| 貸出金等に関する指標 | |
| ア. 貸出金科目別平均残高 | 73 |
| イ. 貸出金の残存期間別残高 | 74 |
| ウ. 貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳 | 74 |
| エ. 貸出金使途別内訳 | 75 |
| オ. 貸出金業種別内訳 | 73 |
| カ. 中小企業等に対する貸出 | 75 |
| キ. 特定海外債権残高 | 79 |
| ク. 預貸率 | 75 |
| 有価証券に関する指標 | |
| ア. 商品有価証券平均残高 | 77 |
| イ. 有価証券の残存期間別残高 | 77 |
| ウ. 有価証券平均残高 | 77 |
| エ. 預証率 | 78 |
| 4. 銀行の業務の運営に関する事項 | |
| （1）リスク管理体制 | 18, 19 |
| （2）法令遵守の体制 | 16, 17 |
| 5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項 | |
| （1）貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 | 60～64 |
| （2）リスク管理債権額 | 23, 76 |
| （3）自己資本の充実の状況 | 65 |
| （4）時価等情報 | |
| 有価証券の時価等情報 | 80 |
| 金銭の信託の時価等情報 | 81 |
| デリバティブ取引情報 | 82, 83 |
| （5）貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 75 |
| （6）貸出金償却額 | 75 |
| （7）会計監査人の監査（商法の特例に関する法律） | 59 |
| （8）監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） | 59 |
| 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 23, 76 |
| 危険債権 | 23, 76 |
| 要管理債権 | 23, 76 |
| 正常債権 | 23, 76 |
| 銀行法施行規則第19条の3（連結情報） | |
| 1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項 | |
| （1）主要な事業の内容及び組織の構成 | 85 |
| （2）子会社等に関する事項 | 86 |
| 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | |
| （1）直近営業年度の営業の概況 | 42 |
| （2）直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移 | 42 |
| 3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項 | |
| （1）連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 | 43～48 |
| （2）リスク管理債権額 | 23, 54 |
| （3）自己資本の充実の状況 | 50 |
| （4）セグメント情報 | 49 |
| （5）監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） | 43 |

スルガ銀行の情報開示

出版物

- ディスクロージャー誌 年2回発行（中間期、期末）
 - ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 年2回発行（中間期、期末）
- インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

会社概要・IR 情報

- ・有価証券報告書 年2回公開（中間期、期末）
- ・決算短信 年2回公開（中間期、期末）
- ・四半期情報 年2回公開（第1四半期、第3四半期）
- ・インターネット IR（決算説明資料） 年2回公開（中間期、期末）
- ・リレーションシップバンキング
- ・ISO / 文化支援活動

商品・サービス

店舗・ATM

ネット（オンライン専業）支店一覧

ダイレクトバンキング

トピックス など

公告の方法

日本経済新聞に掲載する。

ただし、銀行法第20条6項の規定により、決算公告につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>



スルガ銀行